

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
「1 終了(事業が完了したので終了する)」:13事業															
1	一般	2	1	10	412効率的で健全な 行財政運営の推進	情報セキュリティ強化対策事業	総務課	○	○	①基幹系と情報系に分割しているネットワークのうち、情報系ネットワークをLGWAN系とインターネット系に分割することで、セキュリティ対策を強化する。 ②平成28年度で終了のため、無し。	0	69,552	1終了	①自治体情報セキュリティクラウドへの接続を除き事業が終了し、運用の段階に入ったため。 ②平成28年度終了のため、無し。	0
2	一般	2	1	8	314鎌ヶ谷市の魅力 あふれるまち並みづく り	都市のブランド化事業	企画財政課	○	○	①人口減少・少子高齢化が進展する中で、市の魅力や特徴等を集約した統一コンセプト等を設定し、積極的なPR等を行うことで、特に若者世代を中心とした人口誘導を図る。 ②市外の方への周知を図っていくために、まず、市が「育つまち」に関連する取組みの拡充を図り、そして市民の方の思いを共有し共に取組みを進めていく必要がある。	10,797	1,895	1終了	①コンセプトブックの作成及びブランドサイトの内容を充実させ、都市のブランド化事業としての土台作りが完了したため。 ②ブランドサイトの活用による情報発信量の増加(インフォメーションコーナー)を図る。	0
3	一般	6	1	5	331都市農業の育成	手賀排水機場修繕事業	農業振興課	○	○	①県営手賀沼土地改良施設の修繕に係る負担金を支払う。 ②平成28年度終了のため、なし。	2,120	786	1終了	①当該事業は、平成28年度をもって終了した。 ②平成28年度で終了のため、なし。	0
4	一般	2	1	13	411地方分権と市民 参加の推進	北中沢コミュニティセンター来館者駐 車用地購入事業	市民活動推進課	○	○	①北中沢コミュニティセンター来館者駐車場用地を購入するもの。 ②北中沢コミュニティセンターの来館者駐車場は現在借地となっており、恒久的な整備を行う必要がある。	0	12,752	1終了	①用地購入が完了したため ②平成28年度で終了のため、なし。	0
5	一般	3	2	5	113健やかに子ども が育つ児童福祉の 推進	児童遊園等整備事業	こども支援課	○	○	①西佐津間二丁目児童遊園の地権者への用地返還に伴い、隣接地に新たに児童遊園を整備するもの ②平成28年度で終了のため、無し。	0	37,056	1終了	①西佐津間二丁目児童遊園を整備したため。 ②平成28年度で終了のため、なし。	0
6	一般	8	1	3	221良好な住宅の整 備	公共施設等総合管理計画策定事業	建築住宅課営繕室	○	○	①市が所有する公共施設等の現状について把握し、計画的な更新等を行い継続的な施設利用が可能となるよう基本方針を定めた計画を策定する。 ②公共施設等総合管理計画の策定後は、各施設の長寿命化計画等の個別計画を策定する必要がある。	0	3,892	1終了	①公共施設等総合管理計画を策定したため。 ②今後は計画の進行管理として、全庁的な取組体制の構築を行い、各施設の個別計画を策定する。	0
7	一般	10	2	1	132生きる力を育て る義務教育の充実	義務教育施設用地整備事業	教育総務課	○	○	①児童・生徒の活動環境向上のため、必要な用地を確保する。 ②なし(現段階で整備予定等の事業計画 なし)	11,477	226,668	1終了	①27年度に購入した西部小学校用地の整備を完了させるとともに、借地であった五本松小学校用地の購入を行った。(残る借地の学校用地については、現段階では購入等の整備予定はないが、地権者からの打診等がなされた際には検討を行う。) ②なし(現段階で整備予定等の事業計画なし)	0
8	一般	10	1	3	132生きる力を育て る義務教育の充実	小中学校コンピュータ等整備事業	学校教育課	○	○	①市内小中学校の児童生徒のコンピュータやインターネットの基礎的な理解と活用を図るため、全校のパソコン教室をはじめとするコンピュータ等を整備し、情報教育環境を整備する。 ②平成28年度コンピュータリニューアル後の様々なシステムの運用調整の初期不具合が課題である。	96,431	108,855	1終了	①全小中学校14校のパソコンのリニューアルを完了したため。 ②小中学校コンピュータリニューアル後の校務システム及び学習の効果的運営の指導を行う。	0

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
9	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レクリエーションの振興	東野少年野球場改修事業	文化・スポーツ課	○	○	①東野少年野球場隣接地に県営住宅が建設されたことから、ボールが県営住宅に飛び込むのを防ぐため防球ネットを設置する。老朽化したトイレを改修する。 ②施設を適正に管理する。	1,393	37,825	1終了	①施設利用が少ない冬期に工事施工し、予定どおり年度内に完成した。 ②工事完成に伴い終了。	0
10	一般	10	4	6	123芸術・文化の振興	鎌ヶ谷市史編さん事業	文化・スポーツ課 郷土資料館	○	○	①「鎌ヶ谷市刊行計画」に基づき、郷土の歴史、民俗等に係る資料を収集・調査し、『鎌ヶ谷市史』を刊行する。 ②事業終了後の収集資料の公開・利用のための整理を行う必要がある。	8,632	13,224	1終了	①計画通り『鎌ヶ谷市史』下巻などを刊行し、事業を終了した。 ②平成28年度で終了のため、なし。	0
11	一般	2	4	3	411地方分権と市民参加の推進	参議院議員選挙に要する経費	選挙管理委員会 事務局			①期日前投票及び不在者投票の実施、並びに選挙期日に市内23投票所及び1開票所での投開票を実施する。 ②投開票事務の経費削減に努める。	0	32,308	1終了	①適正、効率的な投開票事務を実行できるよう、引き続き選挙準備事務を行う。 ②投開票に係る各種提出書類等のマニュアル化を行う等、適正及び効率的な選挙の執行を図る。	0
12	一般	2	4	4	411地方分権と市民参加の推進	千葉県知事選挙に要する経費	選挙管理委員会 事務局			①期日前投票及び不在者投票の実施、並びに選挙期日に市内23投票所及び1開票所での投開票を実施する。 ②投開票事務の経費削減に努める。	0	24,584	1終了	①適正、効率的な投開票事務を実行できるよう、引き続き選挙準備事務を行う。 ②投開票に係る各種提出書類等のマニュアル化を行う等、適正及び効率的な選挙の執行を図る。	0
13	一般	9	1	1	234消防力の強化	防火水槽用地購入事業	警防課	○	○	①千葉県企業庁から借用していた防火水槽用地を購入し、継続的に防火水槽を確保する。 ②なし	0	1,150	1終了	①借用していた防火水槽用地を購入し、消防水利を継続的に確保した。 ②平成28年度で終了のため、なし。	0

「2 休止(一旦事業を休止するが、将来事業を再開する)」:2事業

1	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	(仮称)総合運動公園整備事業	公園緑地課	○	○	①(仮称)総合運動公園整備のため、用地取得、実施設計、工事などを実施する。 ②引き続き総合運動公園構想に基づき、整備していく必要があるが、整備計画は策定されていない。	28,081	8,966	3休止	①市制記念公園から市道2321号線までの緑道が完成したため。 ②なし。	0
201	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	中学生ワカタネ派遣に要する経費	学校教育課			①姉妹都市ワカタネ市の交流を深める。また、中学生に広い視野をもち異文化を理解するとともに、外国語能力の基礎や表現力の育成を図る。 ②派遣生徒の意識の向上は図れるが、報告会以後の更なる意識の高揚の育成	0	1,962	3休止	①ワカタネ市への海外派遣は3年毎のため平成29年度は行わない。 ②次回、平成31年度の派遣に向けて、派遣生徒の人材育成と小中連携の外国語教育の推進をする。	0

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
<b>「4 縮小(規模を縮小する)」:8事業</b>															
1	国保	2	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等療養給付費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が疾病や負傷等により、保険証を提示して医療機関で診察を受けた場合、保険者負担分の医療費を国保連合会を通して医療機関に支払う。 ②平成27年4月より新規加入者への適用ができなくなったため、退職者医療制度の該当の被保険者が減少し、療養給付費も減少している。	191,701	130,999	4縮小	①被保険者の医療費の負担が軽減されているが、制度が終了し、経過措置中である。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	102,179
2	国保	2	1	4	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等療養費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が柔道整復師の施術、あんま・はり・灸などの施術を受けた場合、また、被保険者証が提示ができないために療養の給付が受けられなかった場合に償還払いをする。 ②平成27年4月より新規加入者への適用ができなくなったため、退職者医療制度の該当の被保険者が減少し、療養費も減少している。	2,509	1,336	4縮小	①被保険者の医療費の負担が軽減されているが、制度が終了し、経過措置中である。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	1,007
3	国保	2	2	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等高額療養費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が、同じ月内の医療費の自己負担額が高額になった時、申請により自己負担額を超えた分を償還する。 ②平成27年4月より新規加入者への適用ができなくなったため、退職者医療制度の該当の被保険者が減少し、高額療養費も減少している。	30,113	28,720	4縮小	①被保険者の医療費の負担額が、限度額までの支払で済むことにより、被保険者の医療費の負担が軽減されているが、制度が終了し、経過措置中である。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	24,327
4	国保	2	2	4	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等高額介護合算療養費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が、医療保険と介護保険の1年間分の自己負担額の合算額が高額になった時、申請により自己負担限度額を超えた分を償還する。 ②平成27年4月より新規加入者への適用ができなくなったため、退職者医療制度の該当の被保険者が減少している。	99	103	4縮小	①被保険者の医療費の負担額が、限度額までの支払で済むことにより、被保険者の医療費の負担が軽減されているが、制度が終了し、経過措置中である。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	50
5	国保	2	3	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等移送費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が、負傷、疾病等により移動が困難な場合、医師の指示により一時的、緊急的な必要があつて移送された場合に、移送費を支給する。 ②緊急性がある場合が対象となるため、該当となるケースが少ない。	0	0	4縮小	①被保険者の医療費の負担が軽減されており、その効果を精査・検証しながら進める必要があるが、制度が終了し、経過措置中である。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	80
6	国保	5	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	老人保健医療費拠出金に要する経費	保険年金課			①老人保健医療事業に要する精算のため、拠出金を納付する。 ②後期高齢者医療制度が創設されたため、老人保健医療費拠出金は、平成20年3月以前の医療費の精算を残すのみとなっている。平成29年度で終了となる。	0	0	4縮小	①後期高齢者医療制度の創設により、老人保健医療費拠出金は精算金を拠出するが、平成29年度で終了する。 ②健康保険法施行令に基づき拠出金を支払う。	1
7	国保	5	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	老人保健事務費拠出金に要する経費	保険年金課			①老人医療の審査、支払等に係る事務費で、各保険者が拠出金を納付する。 ②後期高齢者医療制度が創設されたため、老人保健医療費拠出金は、平成20年3月以前の医療費の精算を残すのみとなっている。平成29年度で終了となる。	54	43	4縮小	①後期高齢者医療制度の創設により、老人保健医療費拠出金は清算金を拠出するが、平成29年度で終了する。 ②健康保険法施行令に基づき拠出金を支払う。	43
8	国保	7	1	3	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職者医療事務費拠出金に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度該当者を抽出するため、拠出金を納付する。 ②平成27年4月より新規加入者への適用ができなくなったため、退職者医療制度の該当の被保険者が減少し、拠出金も減少している。	2	2	4縮小	①退職者医療制度は平成27年度から縮小していく。 ②退職者医療制度が円滑に運営されるよう、定めに従い拠出金を支払う。	3

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
「5 改善(改善した上、継続する)」:4事業															
1	一般	8	5	1	221良好な住宅の整備	市営住宅の管理運営に要する経費	建築住宅課	○		①市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。 ②家賃滞納者についてはきめ細やかな対応が必要。また、既存入居者の高齢化等が進み、新たな入居者も福祉的な施策を必要とする世帯が非常に多いことから、今までの住宅管理手法では支障が出始めている。	13,222	12,269	5改善	①国は公営住宅を住宅セーフティネットとして位置付けしており、徴収方法の見直しや福祉部局との連携も含め改善の検討を継続する必要がある。 ②引き続き家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については職員が直接きめ細やかな対応をする等徴収率の向上を目指す。	12,823
2	一般	10	4	3	123芸術・文化の振興	きらり鎌ヶ谷市民会館の管理運営に要する経費	市民会館	○		①市民会館内の併設施設である、きらりホール、中央公民館、多文化共生推進センター、男女共同参画推進センター・市民活動推進センターの管理運営を行う。 ②来場者の安全を図るため、緊急時での市民会館内及びショッピングプラザ鎌ヶ谷との連絡体制の強化。	114,643	114,290	5改善	①市民会館内の併設施設を管理運営するにあたって、市関与の妥当性、公平性、有効性は高いといえる。また、複合施設という観点から利用者にとって利便性がある反面、市民会館を中心に情報共有を常に行う必要性もあることから、効率性は普通とした。さらに、課題に対して、各センターから避難訓練に対して様々な意見が出たため、改善とする。 ②平成28年度に実施した避難訓練で出た反省点・意見を踏まえ、平成29年度も来場者の安全を図るために、避難訓練を実施する。	114,853
3	一般	10	4	3	123芸術・文化の振興	きらりホールの管理運営に要する経費	市民会館	○		①きらりホールの管理運営を行う。 ②きらりホールの貸館利用促進と主催事業での来場者数の増加を図る。	52,531	47,825	5改善	①「人づくり、地域づくり、まちづくり」の観点から考えると、市関与の妥当性、公平性、有効性、効率性は高いといえる。また、課題に対しての改善が必要である。 ②きらりホールの貸館利用促進と主催事業での来場者数の増加を図る。	48,220
4	一般	2	4	2	411地方分権と市民参加の推進	選挙啓発に要する経費	選挙管理委員会事務局			①唯一の参政権である選挙について、有権者に政治への関心や選挙の重要性を認識してもらい、投票意識の高揚を図る。 ②各種選挙において若年層の投票率が低い。	277	278	5改善	①更なる有権者の選挙や政治への参加が期待できるよう、より効果的な啓発事業を実施するべく改善を行う。 ②優良事例を調査・研究し、模擬投票・出前授業の実施に向けた検討を行う。	285

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
「6 精査・検証(業務手法等について精査・検証の上、継続する)」:317事業															
1	一般	2	1	1	411地方分権と市民参加の推進	総務事務に要する経費	総務課			①市の保有する情報の開示請求など情報公開・個人情報保護に関する事務、行政不服審査法に基づく事務等を行うとともに、各種分担金の支出などを行う。 ②市の保有する情報が、積極的に提供するもの・しないもの・保護するものいずれに該当するか適切な判断が求められる。	13,554	13,333	6精査・検証	①情報公開及び個人情報保護制度の考え方は現状のままとし、公開の方法や請求方法などについて検証する必要があるため。 ②行政不服審査法改正から1年が経過し、手続上の問題点や審理員手続の整理などを行う。	13,696
2	一般	2	1	1	411地方分権と市民参加の推進	訴訟関係事務に要する経費	総務課			①係争中の事件について、市の主張を法廷で行う。また、法律相談について、顧問弁護士に法的な観点からの助言を受け、適正な市政運営を行う。 ②出来る限り訴訟への移行とならないよう、より正確かつ丁寧な事務を執り行えるよう助言等のサポート体制が求められる。	1,579	1,577	6精査・検証	①相談内容のポイントを整理し、適切な時期に法律相談ができるよう検証する必要があるため。 ②さらにタイムリーな法律相談の手法等を検証する。	921
3	一般	2	1	4	412効率的で健全な行政運営の推進	文書管理に要する経費	総務課			①適正な文書管理を行う。また、条例、規則等を速やかに例規検索システム等へ掲載する。 ②規則改正等の作業に多くの時間を要している状況がある。	71,226	72,080	6精査・検証	①例規集システムの活用方法等を検証する必要があるため。 ②例規集システムの活用方法を庁内に周知し、法制執務に関する作業効率を高める。	75,260
4	一般	2	5	1	412効率的で健全な行政運営の推進	統計事務に要する経費	総務課			①関係機関から必要なデータを収集し、統計かまがやを市のホームページ等で公表する。 ②市の現状やこれからの動きがより把握しやすい統計情報の提供が求められる。	1,436	1,216	6精査・検証	①必要性の高い統計情報をより利用しやすい形で提供する必要があるため。 ②市民や関係機関が利用しやすい統計データの提供手法等を引き続き検討していく。	1,226
5	一般	2	5	2	412効率的で健全な行政運営の推進	諸統計調査事務に要する経費	総務課			①国勢調査など国の基幹統計調査等を実施する。 ②統計調査員の高齢化により、調査員が減少するなど調査環境が年々厳しくなっている。	44,799	3,162	6精査・検証	①登録調査員数が減少しており、引き続き調査員確保が必要であるため。 ②平成27年国勢調査の調査員を中心に、継続的に統計調査業務ができる新たな調査員を確保する。	2,217
6	一般	13	2	5	412効率的で健全な行政運営の推進	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立に要する経費	総務課			①国から交付される特定防衛施設周辺整備調整交付金を基金として管理する。 ②基金の運用の仕方など、国(防衛省)等の方針転換により急な対応を求められることがある。	40,698	51,910	6精査・検証	①基金を充当する事業(予防接種事業)の内容等について検証する必要があるため。 ②北関東防衛局の担当職員と密に連絡をとり、情勢の変化にすぐに対応できるようにする。	59,004
7	一般	2	1	2	412効率的で健全な行政運営の推進	人事管理に要する経費	総務課			①採用・昇任試験の実施の他、人員の相談・管理・フォロー等に関する事務を行う。 ②戦略的な採用試験を実施していく必要がある。	25,838	39,224	6精査・検証	①戦略的な採用試験を実施するため、試験方法の変更等を行ったが、質の高い人材を継続的に採用していくためには、さらなる検証・改善が必要なため。 ②引き続き戦略的な採用試験の検証・実施、また、定員の適正管理のため再任用制度の検証を行う。	36,063

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
8	一般	2	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	給与管理に要する経費	総務課			①職員の給与・手当・共済費の計算・支出・管理・調査・適正化に関する事務を行う。 ②人事院勧告・千葉県人事委員会勧告に基づき、財政状況・近隣市の状況を勘案した給与の適正化を図る。	2,263	2,244	6精査・検 証	①システムを利用することで給与等の事務処理は迅速に行えており、今後も引き続き事務効率の向上及び人件費の適正化を図る必要があるため。 ②人事院勧告・千葉県人事委員会勧告に基づき、財政状況・近隣市の状況を勘案した給与の適正化を行う。	2,324
9	一般	2	1	10	412効率的で健全な 行財政運営の推進	情報推進に要する経費	総務課			①庁内行政事務処理において、情報システム及び情報通信システムを利活用することにより、事務の効率化・高度化、情報の共有化を行う。 ②システムのライフサイクルの適正実施と社会情勢の変化に対応した安定した稼働を保持することが課題。	48,860	43,618	6精査・検 証	①行政事務を行う上で、情報システム及び情報通信ネットワーク等ICTの利活用は必要不可欠であり、随時検証が必要である。 ②情報セキュリティ強化対策として、仮想環境にあるウイルス対策ソフト管理サーバをリプレースする。	86,125
10	一般	2	1	10	412効率的で健全な 行財政運営の推進	オンライン業務に要する経費	総務課			①住民情報関連業務、地方税業務、国民健康保険事務等のセンシティブ情報を取扱う基幹系業務について、事務の効率化と市民サービスの向上のためシステムの安定稼働を図る。 ②基幹系業務システム等に係るサービス水準の維持・向上と安定稼働が課題。	10,035	14,069	6精査・検 証	①安定した基幹系業務システムの稼働が保持されるためには随時新しいシステム及び機器のサイジングや新しい技術の導入可否判断が必要である。 ②基幹系ネットワークをリプレースするため、情報提供依頼(RFI)を実施する。	20,001
11	一般	2	1	8	412効率的で健全な 行財政運営の推進	企画事務に要する経費	企画財政課			①「総合基本計画」達成のため、各部門間の調整、政策に係る課題の調査研究、進行管理等を行うもの。 ②将来的な人口減少等に向けて地方創生や地域活性化に向けた取組みを進めていく必要がある。	498	1,139	6精査・検 証	①地方創生に係る地方版総合戦略策定や人口減少対策等に向けた各種取組みを進めていく必要があるため。 ②「後期基本計画」の達成に向けて、「第4次実施計画」に掲げた事業の着実な実施を推進するとともに、地方版総合戦略の進捗状況等を行っていく。	1,553
12	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	国際交流に要する経費	企画財政課			①国際交流活動の推進、姉妹都市(ニュージーランド・ワカタネ)との交流を行うもの。 ②姉妹都市(ニュージーランド・ワカタネ)の市民の認知度が低いこと。	454	520	6精査・検 証	①グローバル化の進展に伴い、今後も国際交流事業を推進していく必要があるため。 ②姉妹都市交流20周年記念事業の開催。	997
13	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	多文化共生・国際化に要する経費	企画財政課			①第二次多文化共生推進計画に基づき、外国人住民にも住みやすい環境づくりや市民の国際化に資する取組みを進めていくもの。 ②第二次多文化共生推進計画に掲げた取組みの推進、多文化共生推進連絡協議会への補助金の交付。	1,604	1,513	6精査・検 証	①外国人住民が増加していく中で、多文化共生社会実現に向けた取組みを継続して実施していく必要があるため。 ②第二次多文化共生推進計画に掲げられた事業の具現化。	1,596
14	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	多文化共生推進センターの管理運営に 要する経費	企画財政課	○		①多文化共生推進センター(愛称:かまがやワールドプラザ)を管理・運営していくもの。 ②多文化共生推進センターの市民の認知度が低いこと。	4,883	4,832	6精査・検 証	①多文化共生社会を実現するための拠点施設として位置付けられているセンターのPRを推進していく必要があるため。 ②センター機能の拡充として、引き続きプラザ通信の発行やプラザカフェを実施するとともに、新たに英会話教室を開催するなど、センターの認知度を高める取組みを実施していく。	5,617
15	一般	2	1	8	413広域行政の推進	広域行政に要する経費	企画財政課			①近隣自治体と連携し、広域的な共通課題の解決に向けた取組みや検討を行うもの。 ②具体的に取組むにあたっては、広域におけるメリットとデメリットを精査する必要がある。	106	169	6精査・検 証	①今後も各協議会の枠組みを活用するなど、近隣自治体との連携を深めていく必要があるため。 ②成田空港活用協議会や東葛広域行政連絡協議会など、これまで以上に他自治体と連携を図っていく。	184

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
16	一般	2	1	5	412効率的で健全な 行財政運営の推進	財務管理に要する経費	企画財政課			①財務管理を効果的・効率的に行うため、システム運用や 国・県等との調整、ふるさと納税返礼品事業を行うもの。 ②予算編成や伝票起票時における職員の理解を深める必 要がある。ふるさと納税返礼品事業に関し国から見直しの通 知が出ている。	9,109	12,516	6精査・検 証	①財務管理について、常に効率化が必要である。 ②職員の理解を深めるため、新規採用職員等への説明な どを行う。29年度決算から適用となる新地方公会計制度対 応を行う。 ふるさと納税返礼品事業について国からの通知を踏まえ対 応する。	14,296
17	一般	11	1	1	233防災対策の強化	土木施設災害復旧に要する経費	企画財政課			①予期しない災害等により被災した市が管理する土木施設 の復旧作業に伴う予算の確保等を行うもの。 ②今後30年以内に70%の発生確率とされている首都直下 型地震など、常に災害に対する準備は必要である。	0	0	6精査・検 証	①予期せぬ災害に対応するため確実に必要である。 ②対応が必要になった場合に、適切な対応を図る。	3
18	一般	12	1	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	借入金元金償還金に要する経費	企画財政課			①借入に伴う元金償還を行うもの。 ②ここ数年重点化を図った施設整備等により、今まで以上に 計画的な公債費推計及び返済計画が必要である。	2,235,647	2,353,669	6精査・検 証	①地方債活用の必要性等について、常に検証する必要が ある。 ②「地方債の総合的管理方針」等に基づき、公債費の増に 対応する。	2,580,644
19	一般	12	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	借入金利子償還金に要する経費	企画財政課			①借入に伴う利子償還を行うもの。 ②ここ数年重点化を図った施設整備等により、今まで以上に 計画的な公債費推計及び返済計画が必要である。	304,418	275,074	6精査・検 証	①地方債活用の必要性等について、常に検証する必要が ある。 ②「地方債の総合的管理方針」等に基づき、公債費の増に 対応する。	306,993
20	一般	13	2	4	412効率的で健全な 行財政運営の推進	ふるさと基金積立に要する経費	企画財政課			①ふるさと基金について、国債等により運用を実施するも の。 ②計画的な基金運用を行っていく必要がある。	27	28	6精査・検 証	①計画的な基金運用の精査・検証を継続していく必要があ るため。 ②計画的な基金運用を行う。	3
21	一般	2	1	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	秘書事務に要する経費	秘書広報課			①市長、副市長の執務にあたっての秘書業務及び栄典・表 彰に関する事務、市長会に関する調整等を行う。 ②秘書業務を正確かつ効率的に行う必要がある。市政功労 者を確実に表彰するため、庁内に制度の周知を図る。	2,953	3,015	6精査・検 証	①市民ニーズの多様化及び市民協働の活発化に対応する ため、秘書事務の正確性をより向上させる必要がある。 ②複数でのチェック体制の徹底や業務知識の向上を図る。 表彰対象者の要件を確認し、的確に推薦事務を執り行う。	3,473
22	一般	2	1	3	411地方分権と市民 参加の推進	広報に要する経費	秘書広報課	○		①市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に 必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を 得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性の ある行政情報などの提供をホームページ等で随時行う。 ②広報：より多くの市民が閲覧できる環境（配布・配置等）の 整備。ホームページ等：ウェブアクセシビリティの対応及び情 報発信の危機管理体制強化。	19,054	18,447	6精査・検 証	①市民に行政情報などを公平に提供し、市民と行政との情 報共有をさらに充実する必要があるため。 ②広報：より読みやすく親しみの持てる広報紙とする。ホー ムページ等：「市ホームページリニューアル事業」のCMS事 業者を選定し、移行作業を行う。	22,577
23	一般	2	1	5	411地方分権と市民 参加の推進	契約事務に要する経費	契約管財課			①ちば電子調達システムを活用した入札・契約事務を行う。 ②入札・契約制度の透明性や公正な競争性が求められてお り、入札・契約事務の適正化・合理化が求められている。	6,232	6,199	6精査・検 証	①ちば電子調達システムを活用し、入札・契約事務の適正 化・合理化を促進していく必要があるため。 ②適正かつ円滑な入札・契約事務の実施に努める。	7,575

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
24	一般	2	1	5	412効率的で健全な 行財政運営の推進	工事検査に要する経費	契約管財課			①鎌ヶ谷市工事検査要領に基づき、工事検査を実施する。 ②公共事業の透明性が問われるようになり、契約履行の確保の重要性が高まっている。	373	371	6精査・検 証	①引き続き契約の履行が確保できているか確認するため。 ②工事の適正な履行と工事目的物の良好な品質確保に努める。	366
25	一般	2	1	7	412効率的で健全な 行財政運営の推進	庁舎管理に要する経費	契約管財課			①庁舎施設の適切な維持管理や主要設備に関する保守点検を行う。 ②施設や設備の老朽化が進行しているため、市民サービスの低下にならないよう適宜維持管理を執行する必要がある。	113,923	107,300	6精査・検 証	①継続して施設や設備を使用するため。 ②市民サービスの低下防止と来庁者の安全に配慮しつつ、快適に庁舎を利用できるよう努める。	108,058
26	一般	2	1	7	412効率的で健全な 行財政運営の推進	庁用車管理に要する経費	契約管財課			①庁用車の適切な維持管理や車両に関する保守点検を行う。 ②老朽化した庁用車が増えているため、庁用車の運行が安全に行えるよう適宜維持管理を執行する必要がある。	50,777	55,649	6精査・検 証	①公用車更新基準を作成したため。 ②車両の長寿命化及び適正な車両管理を継続するため、車両の不具合、故障個所の早期発見に努める。	61,840
27	一般	2	1	7	412効率的で健全な 行財政運営の推進	財産の取得等に要する経費	契約管財課			①普通財産土地の維持管理及び公売による土地の売り払いを行う。 ②土地の売り払いについては、買取要望者が現れないため、所有する普通財産用地が増加している。	6,145	2,017	6精査・検 証	①普通財産用地を売り払いや土地活用など有効利用するための検討を行う必要があるため。 ②除草などを行い、適正な維持管理を行う。遊休土地については、有効活用を図る手法について検討を行っていく。	1,994
28	一般	2	1	7	233防災対策の強化	市庁舎免震改修事業	契約管財課	○	○	①市庁舎の免震改修工事を行う。 ②工事の完成に向け、市民サービスの低下の防止や安全の確保に努める必要がある。	806,149	1,649,756	6精査・検 証	①工事が適正に進捗しているか確認するため。 ②市民サービスの低下防止と来庁者の安全に配慮しながら工事を完成させる。	745,546
29	一般	2	1	7	233防災対策の強化	市庁舎等改修事業	契約管財課	○	○	①市庁舎建物及び敷地内において、施設の改修や整備を行う。 ②施設の利用目的・ニーズに合ったものを改修・整備する必要がある。	0	4,922	6精査・検 証	①関係部署と調整を図った結果と工事の成果を検証するため。 ②工事中における騒音や振動など来庁市民に支障とならないよう、関係部署との綿密な調整を図りながら工事を進めていく。	85,495
30	一般	13	1	1	134高等教育の充実	用地借上に要する経費	契約管財課			①鎌ヶ谷市土地賃貸借料算定基準(賃借料算定基準額)等に基づき、地権者から用地の借上げを行う。 ②相続発生時等において、市による買取を希望する地権者が多い。	2,823	1,877	6精査・検 証	①市が地権者から買取を行うことが妥当であるか検証する必要があるため。 ②鎌ヶ谷高等学校の敷地及び通学路用地について、継続して鎌ヶ谷市が借り受けていく。	1,878
31	一般	2	2	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	市税の賦課等に要する経費	課税課			①税務の研究や他市との情報交換を行い、変化する税制に対応できるように改善を行っていく。 ②電子化の進展により、実務形態が大きく変化していることから、さらなる工夫や改善が必要である。	13,150	12,081	6精査・検 証	①税務行政について調査研究を行い、複雑化する税制度に対して対処する必要があるため。 ②他市との積極的な意見交換や各種研究会に参加し、職員の税務知識の向上を図る。	13,020

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
32	一般	2	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	市民税課税事務に要する経費	課税課			①地方税法や市税条例に基づき、納税義務者にとって公平 公正な税負担とするため適正な課税を実施する。 ②正確かつ効率的・効果的な実施のために今後も推進して いく必要がある。	50,618	47,477	6精査・検 証	①税制改正など、社会情勢の変化に留意し、常に見直しを 検討し、公平性を保っていく必要があるため。 ②平成28年度より実施した特別徴収県内一斉指定に伴 い、増加した関連事務の効率化を図る。	49,928
33	一般	2	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	諸税課税事務に要する経費	課税課			①窓口での申請及び軽自動車検査協会等からの異動届に より、新規登録・変更・廃車の処理を行い、賦課。法人の登 録等を行い、申告書により法人市民税を賦課する。 ②転出、再転入等の異動が多いため、納税義務者の適正 把握。法人の実態把握、申告の指導をすすめていく必要が ある。	8,382	8,281	6精査・検 証	①関係機関、各市町村との連携を密にし、円滑な税務運営 により適正な課税をする必要があるため。 ②課税客体を適正に把握し、公平・公正な課税に努めてい く。	8,422
34	一般	2	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	固定資産税課税事務に要する経費	課税課			①登記情報、各課からの情報提供、システム等を活用し、客 体の把握、調査、評価を行い、義務者に対して賦課する。 ②評価の精度向上のための情報の交換、共有化。地図情 報システム、電算システムの習熟や改善を図る。	30,651	53,100	6精査・検 証	①情報共有化、勉強会等を行い、評価内容の精度とシステ ム操作の技術向上を果たしたが、より業務に習熟する必要 がある。 ②評価の均一化のために職員間の情報交換、技術均衡を 図り、公平かつ効率的な調査、評価事務を進める必要があ る。	31,115
35	一般	2	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	税務地図情報システムに要する経費	課税課			①航空写真、地図(地番図、家屋位置図、住宅地図等)課税 台帳等と関連する各種データを加工・管理し表示するシステ ムによる固定資産の評価を行う。 ②二次利用の促進や地図情報システムの統合化に向けて 検討を行う必要がある。	18,022	20,324	6精査・検 証	①土地分合筆による加筆・修正、新築・滅失家屋情報等の 更新を引き続き行い、不突合・誤り・変更等の確認技術の向 上を図る。 ②引き続き固定資産の異動によるシステムの更新を行い、 不整合箇所の説明等、適正な課税に努める。	19,055
36	一般	2	2	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	市税の徴収等に要する経費	収税課	○		①市税の徴収に必要な滞納整理(督促、催告、納付相談及 び滞納処分)を行う。 ②動産等の搜索・差押から換価するための公売まで、処分 を円滑に実施する。	8,271	7,915	6精査・検 証	①動産等を対象とした滞納処分は徴収率向上における重 要な手段となるため、さらに効率的で効果的な運用を図る。 ②研修参加や実績を重ね動産等を対象とした滞納処分の 手続きにかかわる習熟度を高める。	8,461
37	一般	2	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	徴収事務に要する経費	収税課			①市税の徴収に必要な収納管理、期限内納付推進を行う。 ②口座振替利用の促進、納税推進のPR強化及び新たな収 納方法を取入れていく。	86,821	81,922	6精査・検 証	①対応コンビニの拡充、並びにページー登録の取り組み強 化による期限内納付を推進する必要があるため。 ②新たなPR方法の開拓及び収納環境を整備する。	89,926
38	一般	2	3	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	戸籍住民基本台帳事務に要する経費	市民課			①戸籍の各種届出の受理及び管理、転入等の異動届に基 づいた帳簿の作成及び整備、印鑑登録申請受理及び証明 書発行。 ②正確な事務処理を行い、質の高い公証内容を確保。	123,477	110,692	6精査・検 証	①法定受託事務及び市の責務として行う事務であることか ら、より正確な事務を精査・検証する必要がある。 ②これまでの事務水準は維持しつつ、事務処理の正確性と 迅速性を向上させる。	96,499
39	一般	2	3	1	221良好な住宅の整 備	住居表示事務に要する経費	市民課			①建物等新築届及び住居番号の変更等の届出に基づき、 住居表示を付番し、住居表示台帳図を作成、閲覧に供す る。 ②正確な事務処理を行い、利用者の利便を図る。	115	114	6精査・検 証	①法律に基づき行う事務であることから、より正確な事務を 精査・検証する必要がある。 ②これまでの事務水準は維持しつつ、事務処理の正確性と 迅速性を向上させる。	309

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
40	一般	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課			①国民健康保険法第72条の3等の規定により、一般会計から国保特別会計に繰出金を支出する。 ②平成30年4月1日から適用される千葉県国民健康保険運営方針より、一般会計からの赤字繰入額の削減に努める必要がある。	1,236,475	1,327,447	6精査・検証	①国民健康保険法で、一般会計から国保特別会計に繰り入れるよう定められており、赤字繰入額については精査・検証を要する。 ②今後も国民健康保険法の定めに従い事務を進め、また、国民健康保険料の徴収努力を続けていく。	1,308,388
41	一般	3	1	6	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者医療費負担金に要する経費	保険年金課	○		①後期高齢者医療の運営は広域連合が行い、市は医療費の法定負担割合の12分の1を負担する。 ②被保険者の増加により市負担金も増加している。	656,004	750,477	6精査・検証	①高齢者の医療の確保に関する法律で定められた市負担金であるが、医療費給付の負担であるため、支出が増加しないような取り組みが必要である。 ②医療給付費の増加を抑えるため、人間ドック費用助成事業などを新規に実施して医療給付費の適正化を図る。	778,053
42	一般	3	1	6	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者医療事務費負担金に要する経費	保険年金課	○		①後期高齢者医療制度を運営する広域連合の運営費として市町村負担金を納付する。 ②負担金の額は、広域連合規約第18条により決まっており被保険者の増加により市負担金も増加している。	29,463	31,852	6精査・検証	①広域連合規約18条に基づき実施しているが、負担金額については精査・検証を要する。 ②被保険者の増加にともなう市負担額の増加に対応できるよう、資格の適正化や医療給付費の抑制を図る。	36,004
43	一般	3	1	6	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課			①低所得者への保険料軽減措置を補填する保険基盤安定負担金の繰出金、電算経費などの事務費繰出金を支出する。 ②被保険者の増加により市負担金も増加している。	155,991	173,498	6精査・検証	①広域連合規約18条に基づき実施しているが、負担金額については精査・検証を要する。 ②広域連合規約に基づき、負担金を支出する(均等割・市の人口割・市の後期高齢者人口割)。	184,765
44	一般	3	1	7	115安心して暮らせる社会保障の充実	国民年金事務に要する経費	保険年金課	○		①国民年金被保険者の資格異動処理事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求事務、保険料免除申請事務及び相談事務等の法定受託事務を行う。 ②多くの加入届や免除申請等の提出があるが、いかに効率的かつ低コストで処理できるかが今後も課題である。	8,112	8,189	6精査・検証	①法定受託事務のため、業務手法等について精査・検証の上、継続することが必要のため。 ②日本年金機構と連携し、迅速かつ正確な対応に努め、国民年金に対する住民の不安を軽減する。 業務委託から非常勤職員任用に移行したことにより、柔軟かつ充実した業務遂行を目指す。	7,566
45	一般	4	1	3	225環境衛生の充実	道路の安全衛生管理に要する経費	クリーン推進課			①道路上の小動物の死体処理、市民による側溝清掃で発生した汚泥処理等を委託により実施するもの。 ②市内のほぼ全域で、経常に小動物の死体が発生している。また、市民による側溝清掃も各地で定期的実施されているため速やかな回収が必要となる。	5,007	5,652	6精査・検証	①道路上の小動物や残土が速やかに回収されないことは、環境衛生上好ましくないので事業について精査・検証のうえ継続する。 ②小動物の死体の回収依頼に速やかに対応できるよう、委託業者との連携を図る。	7,114
46	一般	4	1	3	211環境保全の促進	不法投棄防止に要する経費	クリーン推進課			①ガレキ類、廃家電、廃タイヤ、廃消火器等の不法投棄物を委託により処理するもの。 ②不法投棄パトロール、警告看板の設置等の対策を講じているが、不法投棄が後を絶たない。	3,581	200	6精査・検証	①不法投棄は放置すると2次被害に発展する懸念があるため、精査・検証のうえ継続する。 ②不法投棄された物の処理に関しては、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合での処理できるよう協議を行う。	721
47	一般	4	2	1	212循環型社会の構築	清掃事務に要する経費	クリーン推進課			①廃棄物の出し方、分別などについて、電話や窓口における相談やその他廃棄物処理に関する事務、苦情処理等を行うもの。 ②窓口や電話による苦情、相談の件数が非常に多いため、正職員だけでは対応が困難である。	2,886	2,869	6精査・検証	①電話や窓口対応が日常的に多いため、業務に精通した非常勤職員による対応を継続する必要がある。 ②市民への指導内容等について統一を図るため、正規職員・非常勤間で常に情報共有を図る。	4,783

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
48	一般	4	2	1	212循環型社会の構築	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(周辺整備等)	クリーン推進課	○		①廃棄物処理施設周辺の住民に対する環境整備を目的として、還元施設の維持管理や周辺環境の改善等に必要な経費の負担を行う。 ②策定された廃棄物処理施設周辺整備計画については、構成市等との調整を図りながら着実に進めていく必要がある。	134,103	132,398	6精査・検証	①運営の効率化について、たえず検証していくため。 ②廃棄物処理施設周辺の環境整備に係る協定の履行について、進捗状況を点検し、組合及び構成市等と協議を進める。	126,874
49	一般	4	2	1	212循環型社会の構築	廃棄物処理施設周辺整備事業	クリーン推進課	○	○	①「ごみ処理事務に関する協定書」の履行を図るため、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行う緩衝緑地用地購入の費用を鎌ヶ谷市が負担する。 ②旧沼南町との協定締結当時とはごみ共同処理の実施状況や、各市の状況等が変化している。	0	17,206	6精査・検証	①旧沼南町との協定における財産の移管に係る事項が履行された。 ②廃棄物処理施設周辺整備計画に係る基本設計の作成を行うため、構成市として組合に協力する。	9,241
50	一般	4	2	2	211環境保全の促進	廃棄物処理事務に要する経費	クリーン推進課			①ごみゼロ運動などの事業を主催する環境美化対策推進協議会への補助金の支出や、ごみの出し方パンフの印刷などを行う。 ②ごみ集積所は年々増加しており、集積所に設置するプレートや防鳥ネットなどの消耗品の調達が必要である。	3,169	6,148	6精査・検証	①増えて行くごみ集積所について、適正な管理指導を行うため、精査・検証のうえ継続する必要がある。 ②平成27年度から導入したごみステーション管理システムの効率的な運用を確立する。	5,926
51	一般	4	2	2	212循環型社会の構築	ごみ減量業務に要する経費	クリーン推進課	○		①有価物回収運動奨励金や買い物袋の持参推進運動協議会の負担金、生ごみ処理容器等購入費補助金の支払いを行う。 ②有価物の回収量、買い物袋の交換件数及び生ごみ処理容器等の補助件数について、全体的に減少傾向にある。	13,512	13,572	6精査・検証	①市民に直接働きかけることで、ごみの減量化につながる施策であるため、今後もPR活動等する必要がある。 ②生ごみ処理容器等購入補助事業の普及促進を図るため、広報・ごみアプリを通して本事業案内を行う。	15,783
52	一般	4	2	2	212循環型社会の構築	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(ごみ処理等)	クリーン推進課	○		①構成団体の地区内(柏市沼南地区・鎌ヶ谷市全域)で排出されたごみを適正処理するために建設された施設の建設償還金及び施設運転管理等の経費を負担する。 ②ごみ焼却施設の老朽化に対し、延命化を行う必要がある。	1,108,452	1,182,727	6精査・検証	①施設の老朽化に伴い、安全な安定した稼働を確保する必要がある。 ②不燃ごみの処理方法について、現有処理施設の能力性に適合した処理方法と、処理施設の改善方法を検討する。	1,226,554
53	一般	4	2	2	212循環型社会の構築	旧クリーンセンター管理に要する経費	クリーン推進課			①休止中である鎌ヶ谷市クリーンセンターの維持管理を適正に行い、周辺環境や安全を確保する。 ②景観の保全と安全の確保が必要とされている。	607	268	6精査・検証	①効率的な管理について、たえず検証していくため。 ②現状のとおり維持管理を継続する。	302
54	一般	4	2	2	212循環型社会の構築	最終処分場に要する経費	クリーン推進課			①埋立てが終了した鎌ヶ谷市一般廃棄物最終処分場を適正に維持管理し周辺環境及び地下水等の水質を保全する。 ②埋立終了から10年以上経過していることから、廃止に向けて手続きを進めることが必要となる。	5,133	5,121	6精査・検証	①当面、管理が必要となるが、埋立終了から10年以上経過しており、廃止に向けて各種データを収集していく。 ②適正な維持管理をおこない、安全を確保しながら廃止に必要な各種データの収集を継続する。	5,278
55	一般	4	2	3	225環境衛生の充実	し尿処理事務に要する経費	クリーン推進課	○		①し尿収集運搬及びし尿処理手数料徴収を行う。また水質汚濁を防止するため合併浄化槽の設置を補助する。 ②汲取り及び単独浄化槽から合併浄化槽への転換の件数が伸び悩んでいる。	92,972	94,218	6精査・検証	①合併浄化槽設置補助事業は効果的な補助制度とするため、精査検証を行っていく。 ②合併浄化槽設置補助制度について周知PRを図る。また、し尿処理手数料の徴収率が低下傾向であるため、その向上のため、催告等の強化を行う。	94,753

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
56	一般	4	2	3	225環境衛生の充実	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(し尿処理等)	クリーン推進課	○		①構成団体(柏市沼南地区・白井市・鎌ヶ谷市)地区内で排出されたし尿、浄化槽汚泥を適正処理するために建設された施設の建設費償還金及び維持管理の経費を負担する。 ②施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれる。	194,902	186,982	6精査・検証	①脱水污泥焼却炉等、各設備の老朽化が進んでいるため、必要な修繕計画を検討していく。 ②アクアセンターあじさいの修繕計画について、環境衛生組合及び構成市との調査協議を引き続き行っていく。	179,884
57	一般	4	1	3	211環境保全の促進	生活排水対策に要する経費	環境課	○		①水質を保全するため、水質調査や浄化対策を行う。 ②更なる水質改善を図っていく必要がある。	2,154	5,962	6精査・検証	①手賀沼・印旛沼・真間川流域最上流部に位置しているため、水質調査の継続実施や監視に取り組み続ける必要がある。 ②水質浄化の啓発活動に係るイベントを開催し、さらなる水質改善をめざす。	2,725
58	一般	4	1	3	225環境衛生の充実	四市複合事務組合に要する経費	環境課			①斎場事業の運営にかかる分賦金として、管理運営費と施設整備費を支出している。 ②老朽化が著しく、第2斎場の供用開始後に大規模改修が予定されている。	56,484	52,664	6精査・検証	①斎場利用状況の将来予測等により斎場事業の総合的な検討を行っていくため。 ②引き続き斎場利用状況の将来予測等により斎場事業の総合的な検討を行う。	51,664
59	一般	4	1	3	225環境衛生の充実	害虫駆除に要する経費	環境課			①公共施設等にできたスズメバチの巣について、人的被害が及ばないよう、市が駆除業者(外部委託)に駆除を依頼する。 ②駆除依頼を受けてから、駆除までを迅速に行う必要がある。	69	41	6精査・検証	①引き続き、公共施設等における衛生環境の確保を図っていく必要がある。 ②迅速に駆除が実施できるよう、駆除業者との連絡体制の強化。	125
60	一般	4	1	3	225環境衛生の充実	公衆浴場衛生対策に要する経費	環境課			①「ふれあいお風呂の日」(毎月第2・4土曜日)に、市内在住の小学生が無料で入浴できる市内の公衆浴場に対し補助を行う。 ②少子化及び家庭風呂の普及により、公衆浴場の入浴者数が減少している。	208	628	6精査・検証	①災害時の被災者支援協定を締結(安全対策課)していることもあるため、浴場施設の老朽化による改善及び公衆衛生をかくほするため、今後も公衆浴場を支援する必要がある。 ②広報紙等に「ふれあいお風呂の日」を掲載することで、触れ合いの場を提供する。	681
61	一般	4	1	3	211環境保全の促進	手賀沼・印旛沼等水質保全に要する経費	環境課			①手賀沼水環境保全協議会と印旛沼水質保全協議会負担金を負担する。 ②負担金の軽減を図り、事業内容を充実させる。	734	816	6精査・検証	①水質改善の啓発活動に取り組む必要がある。 ②湖沼の水質浄化に係る啓発イベントを開催する。	1,087
62	一般	4	1	3	211環境保全の促進	大気汚染・騒音・振動防止対策の推進に要する経費	環境課	○		①公害の現状把握を行うため、毎年、自動車騒音常時監視業務測定等を実施する。 ②生活系の相談の受け皿について、再考する必要がある。	3,635	2,397	6精査・検証	①法令等により、市に義務付けられている業務であるため、今後も継続する。 ②大気汚染、騒音、振動被害を軽減するため、指導及び監視活動を行う。	2,999
63	一般	4	1	3	211環境保全の促進	地下水汚染防止対策の推進に要する経費	環境課			①揮発性有機化合物(トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1・1・1トリクロロエタン、四塩化炭素)による地下水汚染の実態を把握するため、定期調査し地下水汚染状況のモニタリングを実施する。 ②地下水汚染状況調査を実施した結果、環境基準を達成していない箇所がある。	86	78	6精査・検証	①汚染が確認された全ての井戸をモニタリング対象としている。 ②地下水汚染状況を把握する必要があるため、今後もモニタリングを継続する。	104

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
64	一般	4	1	3	211環境保全の促進	放射線対策に要する経費	環境課			①市民の不安を解消するため、食品等の放射性物質の簡易測定検査及び、空間放射線量の測定を行う。 ②市民に分かりやすい測定結果を提供する必要がある。	4,202	2,556	6精査・検証	①市民の食品等の安全・安心を確保するため。 ②引き続き、各種測定及び公表を実施する。	2,788
65	一般	4	1	3	224上・下水道の整備	水道の衛生対策に要する経費	環境課			①平成25年度より保健所から権限移譲された事務(専用水道、簡易専用水道、小規模専用水道、小規模簡易専用水道)を実施する。 ②専門知識を有する職員の確保・育成が必要である。	2,129	2,205	6精査・検証	①法令等により、市に義務付けられた業務であるため、今後も継続していく。 ②引き続き、事務の習熟を図る。	2,268
66	一般	4	1	3	225環境衛生の充実	第2斎場建設事業	環境課	○	○	①四市複合事務組合(船橋市・習志野市・八千代市・鎌ヶ谷市)が建設する第2斎場整備に必要な経費の負担を行う。 ②高齢人口の増加に伴い、馬込斎場の火葬能力が限界に達することが予測されるため、第2斎場の建設が急務となっている。	0	106,146	6精査・検証	①第2斎場建設の進捗により事業の精査・検証を行っていく必要があるため。 ②既存施設の解体工事を完了し、新築工事を着工する。	45,829
67	一般	6	1	2	331都市農業の育成	農業総務事務に要する経費	農業振興課			①主に、消耗品費、賃金(臨時職員・非常勤職員)及び放射性物質検査等に係る費用である。 ②震災から年月が経過していることから、継続の有無も含めた検証が必要である。	6,033	5,491	6精査・検証	①市が行う農産物の放射性物質スクリーニング検査は、県と連携体制が図られており、市が出荷自粛要請を行う必要があるため。 ②農産物の検査に加え、市民による農産物等の持ち込み検査も当課で実施する。	6,188
68	一般	6	1	3	331都市農業の育成	市民農園に要する経費	農業振興課	○		①市街化区域内にある農地を借り受け、市民に農園の貸付を行う。 ②未利用区画を無くすための方策を検討する必要がある。	3,483	3,292	6精査・検証	①市民が野菜等の栽培を通じて自然にふれあうとともに、農業に対する理解を深める場の提供となるため。 ②未利用区画の解消に向けた取り組みを検討する。	2,807
69	一般	6	1	3	331都市農業の育成	鎌ヶ谷農産物ブランド育成に要する経費	農業振興課			①市内産農産物の販路拡大及び安定供給、PRを図る。 ②市のマスコットキャラクターかまたんを活用した更なる農産物のPRを検討する必要がある。	14,239	30,995	6精査・検証	①鎌ヶ谷産の農産物の高付加価値化の推進を図るため。 ②かまたんを活用した農産物のPRに努めるとともに、農産物ブランド認定農家の加入を促進する。	6,728
70	一般	6	1	3	331都市農業の育成	農業振興対策事業に要する経費	農業振興課			①農業経営の安定化を図るべく、補助金等の支援を行う。 ②営農環境が変化していく中で、補助金の交付基準等は定期的に検証をする必要がある。	3,873	3,817	6精査・検証	①農業経営体の安定的な発展に不可欠な事業であるため。 ②引き続き、農業関係団体の安定的な発展のため、補助金を交付する。	4,171
71	一般	6	1	3	331都市農業の育成	農業関係者等との連携に要する経費	農業振興課			①農家実行組合を通じて、農業行政全般に係る各種事業の実施案内を回覧して周知を図る。 ②農家数が減少する中で、組合加入者が減少傾向にある。	166	272	6精査・検証	①各農家への文書配布・回収を農家実行組合長に依頼することで、農家全体への周知が図られるため。 ②認定農業者への追加利子補給など、農業者にとって有益な情報の周知を積極的に行い、加入者の増加を促す。	187

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
72	一般	6	1	3	331都市農業の育成	農業関係団体との協力事業に要する経費	農業振興課			①農業経営体の育成、健全な運営のために、各農業団体へ負担金を支払う。 ②各農業関係団体の安定的な発展のために、負担金額の拡充を含め精査を行う必要がある。	1,883	1,776	6精査・検証	①農業関係事業を円滑にし、営農環境の改善に寄与したため。 ②農業者関係団体の円滑な事業推進を図る。	1,494
73	一般	6	1	4	331都市農業の育成	畜産振興に要する経費	農業振興課			①鎌ヶ谷市家畜防疫協会等に対して、補助金等の支援を行う。 ②各種伝染病の発生の防止と家畜防疫体制の強化。	376	298	6精査・検証	①鎌ヶ谷市家畜防疫会等の安定的な発展に必要な事業であるため。 ②継続して家畜の健康管理や防疫体制を整えるため負担金を支払う。	388
74	一般	6	1	5	331都市農業の育成	農地事務に要する経費	農業振興課			①県営手賀沼土地改良施設の維持管理及び印旛沼流域の土地改良施設の維持管理費等に係る負担金を支払う。 ②排水機場の施設維持管理は、農地の冠水被害軽減のために継続していくことが必要である。	1,202	1,230	6精査・検証	①土地改良施設の維持管理に伴う負担金であり、流域市として必要な負担であるため。 ②引き続き、本市の負担割合に応じた事業費を支払う。	1,297
75	一般	5	1	1	333活力ある工業の育成	雇用安定事務に要する経費	商工振興課	○		①中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー等により雇用の安定化を図る。 ②職業紹介事業に係る相談体制を充実させていく必要がある。	3,595	3,688	6精査・検証	①市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び市民の雇用の安定化を引き続き図っていくため。 ②ハローワーク求人情報のオンライン提供を活用した、「わーくプラザ鎌ヶ谷」を、チラシの配布や広報等で周知して、相談業務の充実、雇用の安定化を図る。	3,830
76	一般	7	1	2	332魅力ある商業の育成	商工業振興に要する経費	商工振興課	○		①市内に存在する企業の大半を占める中小企業や経済活動を行う団体に対して、補助金交付やイベントの共同実施などで支援を行う。 ②電気料金の上昇などにより、各商店会で保有する共同施設(街路灯)の維持管理が困難となっている。固定費の支払い増が、商店会運営の圧迫に繋がっている。	30,333	31,708	6精査・検証	①補助金交付基準の精査・検証を行うことで、商工業振興団体の現状に則した支援を可能にするため。 ②街路灯(水銀灯)のLED化を推進することで、固定費を抑え、商店会の活性化に必要な事業費を増加させる。事業費の増加は、イベント等の拡充となり、地域活性化につながる。	24,013
77	一般	7	1	2	333活力ある工業の育成	中小企業資金等に要する経費	商工振興課	○		①中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給を行う。 ②取扱金融機関の一部において融資枠が十分に活用されていない状況となっている。	102,172	100,478	6精査・検証	①資金融資等により中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため。 ②中小企業が融資制度を利用しやすい様に、利率の引き下げを行う。また、市広報やホームページ等を活用し、中小企業に融資制度の周知を図る。	102,309
78	一般	7	1	2	332魅力ある商業の育成	空き店舗活用事業	商工振興課	○	○	①賑わいの創出を図るため、商店街の空き店舗を活用し、出店する人に対し、店舗改装費の総額2分の1(上限100万円)を補助する。 ②依然として、市内には多くの空き店舗がある。	6,602	5,000	6精査・検証	①商店街の空き店舗を活用し、集客に役立つ施設及び店舗の開店など、賑わいの創出を図っていく必要があるため。 ②より多くの方に活用してもらうよう周知を強化するとともに、利用者への事業継続支援を行う。	5,000
79	一般	7	1	3	334安心できる消費生活の推進	消費者対策に要する経費	商工振興課	○		①悪質商法などからの被害の防止・救済及び自立した消費者の教育を通じ、消費者の利益擁護と消費生活の安定・向上を図る。 ②商品やサービスの多様化・複雑化に伴い、消費生活に関する疑問やトラブルが絶えない。	4,810	5,039	6精査・検証	①消費者被害の未然防止と救済、消費者の自立支援のために、消費者教育を推進し、今後も継続して強化していくため。 ②小・中学生を対象としたこども講座をはじめ、成人、高齢者など幅広い年齢層に対して「くらしの講座」を開催する。	5,672

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
80	一般	2	1	9	411地方分権と市民参加の推進	市民活動推進センターの管理運営に要する経費	市民活動推進課	○		①市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。 ②市民活動推進センターのさらなる利用促進を図る必要がある。	1,844	3,894	6精査・検証	①市民活動を推進するため、講座等を充実する他、同センターの存在や活用方法について、さらなる周知が必要であるため。 ②市民活動を推進するための講座等の充実やPRを行う。また、認定制度を通してコーディネーターの効果的な養成を図る。	3,999
81	一般	2	1	9	411地方分権と市民参加の推進	人権施策に要する経費	市民活動推進課	○		①人権侵害の解消のため、人権擁護委員が相談・啓発活動を実施する。 ②高齢化社会が進み、認知症を患っていたり介護が必要な高齢者に対する虐待などが問題となっている。	1,155	698	6精査・検証	①相談の利用状況、事業のアンケート結果をふまえて課題を精査し、次年度以降の事業に活かしていく必要があるため。 ②人権啓発イベント時のPRなどにより、人権擁護相談の周知を積極的に行い、相談しやすい体制整備に務める。	709
82	一般	2	1	12	411地方分権と市民参加の推進	各種相談に要する経費	市民活動推進課	○		①市民が社会生活を営む中で発生する、人間関係や金銭トラブルなどの様々な諸問題の解決のため、各種相談を実施するもの。 ②市民生活に係る各種トラブルを解決していくために、今後も引き続き市民相談を提供する必要がある。	1,686	1,688	6精査・検証	①各種相談に対する市民ニーズが高いため。 ②市民が必要としている相談を精査し、拡充の必要性について検討を行う。	1,691
83	一般	2	1	13	141個性豊かなコミュニティづくり	コミュニティセンター等改修事業	市民活動推進課	○	○	①公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、経年劣化した施設の外壁、屋上防水、空調設備の改修を行うもの。 ②各施設の老朽化が進む中、不具合や故障が発生する前に予防的な改修を行うことにより、経費の抑制を図ることが課題となっている。	1,800	18,793	6精査・検証	①公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、今後も計画的な改修が必要となるため。 ②道野辺中央コミュニティセンター外壁・屋上防水改修工事を行う。	18,783
84	一般	2	1	13	141個性豊かなコミュニティづくり	コミュニティセンターの管理運営に要する経費	市民活動推進課	○		①コミュニティセンターについて、市民の自主的活動の場を提供するため、施設の維持管理を行うもの。 ②指定管理者制度が導入されている3館については、モニタリング等で指定管理者に対して適正な管理を行い、継続的に市民サービスの向上を図っていく必要がある。	53,726	43,084	6精査・検証	①コミュニティセンターは地域住民の活動及び交流の拠点となっているため、さらに利便性を向上させて、多くの利用者の期待に応えていく必要があるため。 ②指定管理者へのモニタリングや利用者懇談会等で利用者の意見を聞き、市民サービスを向上していく。	40,421
85	一般	2	1	11	233防災対策の強化	防災対策に要する経費	安全対策課	○		①災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。 ②各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。	24,904	16,207	6精査・検証	①地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため。 ②井戸付耐震性貯水槽の施設修繕、快適な避難所生活のための防災資器材整備、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。	15,225
86	一般	2	1	11	233防災対策の強化	防災行政無線管理運営に要する経費	安全対策課	○		①防災行政無線は、災害時における市民への情報の伝達手段としており、災害時に適切に運用できるよう平常時から整備をするものである。 ②住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがあるため、音量やスピーカーの向きなどの調整が必要である。	18,749	11,484	6精査・検証	①災害時の情報伝達は重要性を増しており、地方公共団体の果たす役割として欠かせない。 ②防災行政無線等の情報伝達手段について、いつ発生するかわからない災害に備えて、適正に維持管理していく。また、市民から、放送が聞き取りづらいなどの問い合わせについては、保守点検業者と協議しスピーカーの向きなどの変更を行い、改善を図り、適切な管理運営のため保守点検を行い改善を図る。	11,091
87	一般	2	1	11	233防災対策の強化	危機管理に要する経費	安全対策課			①鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備等を進める。 ②地震や風水害など自然災害への防災体制の整備に加え、新たな危機に対する対応力の強化が求められている。	0	0	6精査・検証	①危機管理指針に基づき、危機管理体制の構築を推進する必要があるため。 ②危機事案に基づくマニュアルの見直しを推進し、新たな事案に伴うマニュアル作成の必要性についての検討を進める。	120

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
88	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	社会福祉事務に要する経費	社会福祉課	○		①地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会への活動助成。被災者の適切な支援や福祉健康フェアの開催。社会福祉法人に対する監査の実施。 ②地域福祉を推進していく社会福祉協議会との連携が課題。少子高齢化等の影響による福祉の担い手が不足。自然災害等による被災者支援が課題。	51,259	53,966	6精査・検証	①少子高齢化をはじめとした、本市の地域を取り巻く様々な課題に向け、ボランティアの育成や相談支援等、地域福祉活動の充実強化を図っていく必要があるため。 ②社会福祉協議会に対する補助金増額(地域福祉コーディネーターの確保)により地域福祉を促進する。福祉健康フェアの参加者及び参加団体の多様化を図る。	58,166
89	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	民生委員・児童委員に要する経費	社会福祉課	○		①民生委員児童委員及び主任児童委員の調査、相談活動を行うための活動費を補助する。 ②ひとり暮らし高齢者や生活困窮者の増加、子育て支援の拡充など多種多様な課題に対し、委員の負担が重くなってきており、民生委員児童委員及び主任児童委員へのフォローが課題。	6,325	6,382	6精査・検証	①民生委員児童委員及び主任児童委員は、厚生労働大臣による委嘱により法に定められた職務を遂行する必要があるため。 ②民生委員児童委員の欠員を補充する。研修等への参加により専門性を高める。(本年が民生委員制度100周年に当たる。)	6,512
90	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	地域福祉に要する経費	社会福祉課			①誰もが住みやすい地域づくりや、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域福祉に関する各種事業を行う。 ②地域の日頃の見守り活動や避難行動要支援者への支援が課題。	2,023	6,322	6精査・検証	①高齢化、核家族化などにより、地域のつながりの希薄化が年々進んでおり、支えあいを充実させる必要があるため。 ②災害時要援護者避難支援計画を避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)として改定し、避難支援体制を構築する。	2,876
91	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	戦没者遺族等の援護に要する経費	社会福祉課			①市戦没者追悼式の開催、特別弔慰金・給付金等の申請經由事務(法定受託事務)、その他遺族の援護事務。 ②戦没者遺族の高齢化が進み、国・県・市の追悼式への参列が難しくなっている。	557	560	6精査・検証	①遺族の高齢化が進み、援護対象者は漸減してきているが、戦没者の追悼、平和の大切さを啓発することは大事である。 ②戦没者等の遺族に対する特別弔慰金(第10回)の申請事務を適切に処理する。	568
92	一般	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	中国残留邦人等の支援に要する経費	社会福祉課			①中国残留邦人等の置かれた特別な事情に鑑み、生活の安定が図られるよう支援給付を決定し、その世帯の状況及び必要に応じた給付を行う。 ②支援給付対象者の高齢化により、きめ細かな支援が求められている。	10,949	8,060	6精査・検証	①法定受託事務として実施。支援相談員の配置により相互理解が深まり、円滑な事務遂行がなされている。 ②引き続き、支援給付対象者とその家族、支援相談員、ケースワーカー、関係部署と十分に連携しながら適切な支援を行う。	14,023
93	一般	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	臨時福祉給付金に要する経費	社会福祉課	○		①平成26年4月の消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方に対し、制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。 ②平成29年2月から申請開始となっており、締切である6月まで引き続き対象者への周知徹底を図る必要がある。	97,655	341,001	6精査・検証	①市が実施主体となるため、より分かりやすい申請手続きに努めるとともに、適切かつ迅速な給付が求められているため。 ②臨時福祉給付金(経済対策分)についての支給を行う。	243,003
94	一般	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	生活困窮者自立支援事業に要する経費	社会福祉課			①生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援の実施、住居確保金の支給その他の支援を行う。 ②生活困窮者に対する相談窓口の周知と、関係機関との連携体制及び庁内関係部署との連携体制の構築が課題。	3,851	17,493	6精査・検証	①平成27年4月から義務付けられている事業であるため、事業内容を十分検討して実施する必要がある。 ②主任相談支援員(社会福祉士)の雇用と、生活困窮家庭のこどもに対する学習支援事業、就労準備支援事業を行う。	11,564
95	一般	3	1	2	111地域で支えあう福祉社会の形成	総合福祉保健センターの管理に要する経費	社会福祉課			①総合福祉保健センターの維持管理、補修、主要設備の保守点検等を行い、施設の安全面の確保を図る。 ②H26年度に大規模改修を実施したが、設備等の経年劣化により、長期的かつ計画的な設備の改修・更新が必要。	36,089	36,042	6精査・検証	①公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、施設の延命化を図っていく必要があるため。 ②執務環境の整備や経年劣化した設備等の修繕を行うなど施設の安全面を確保する。	41,436

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
96	一般	3	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	生活保護事務に要する経費	社会福祉課			①生活保護システムの運用、医療レセプトの点検、生活保護費支給に係る経理、生活保護面接相談員の雇用などの生活保護実施事務を行う。 ②業務内容の複雑化多様化により、時間を要する業務が多いことが課題。	295,206	213,575	6精査・検証	①法定受託事務であり、生活保護に係る事務の効率化・迅速化、給付の適正化を図る必要があるため。 ②複数職員と非常勤職員による事務分担や負担の軽減を図り、生活保護事務が円滑に行えるようにする。	17,090
97	一般	3	3	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	生活保護に要する経費	社会福祉課	○		①生活に困窮する被保護者に対して最低限度の生活を保障しつつ、被保護者の経済的、精神的自立を支援する。 ②保護世帯の増減は景気に左右されるが、近年は高齢化の影響もあり、景気が上向きであっても増加傾向にある。また年金受給権取得に要する資格期間の短縮に伴い、年金受給者が増えることも予想されるため、扶助費削減のため年金受給についての積極的な請求指導が求められる。	2,244,850	2,308,589	6精査・検証	①景気の動向により就労自立が見込める一方、高齢者世帯の保護申請が高い割合の上自立の見込みが低いため、今後も保護世帯の支援について検証を行う。 ②平成27年4月より施行された生活困窮者自立支援制度と生活保護制度と併せ、引き続き効果的な運用を図っていく。	2,355,630
98	一般	3	1	1	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者支援事務に要する経費	障がい福祉課			①障がい福祉システム等の使用料及び住基等データ作成及び福祉団体活動補助金交付等の経費 ②法令等の改正等に伴うシステム改修等の必要がある。	17,582	22,823	6精査・検証	①法令等の改正等に伴い、システム改修の必要性について検証を行う。 ②障がい福祉システムの活用による正確で迅速な業務の確保に努めていく。	20,822
99	一般	3	1	3	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	福祉作業所の管理運営に要する経費	障がい福祉課			①鎌ヶ谷市社会福祉協議会に指定管理により運営を委託 ②法定事業化に伴い、利用者に対する適正管理が必要となる。	169	415	6精査・検証	①利用者が安心、安全に利用できる施設になっているか絶えず検証を行う必要があるため。 ②利用者に対するより一層の利便性の確保ができるよう指定管理者に指導していく。	546
100	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者の支援に要する経費	障がい福祉課			①障がい者が利用するグループホーム等の家賃補助や障がい者の医療費助成、難病患者の援助金支給を行う。 ②各種補助金や扶助費交付事務に係る効率的な事務処理が求められる。	214,044	216,505	6精査・検証	①障がい者の支援のための補助制度になっているか検証を行う。 ②各種補助金、各種助成金を適正に支給するとともに、効率的かつ適正な事務処理を実施していく。	247,856
101	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者介護給付費等審査会に要する経費	障がい福祉課			①当該審査会を原則毎月1回開催し、障がい支援区分を決定する。 ②障がい者数の増加に伴い、審査対象者数も増加の傾向にある。	1,991	1,683	6精査・検証	①審査会が効率的に運営できているか検証を行う。 ②支援区分への内容変更にあたり、正確かつ、効率的な審査会運営を行う。	2,254
102	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい支援区分認定調査に要する経費	障がい福祉課			①障害福祉サービス利用者の心身の状況を判定するための調査を行う。 ②障がい者数の増加に伴い、審査対象者数も増加の傾向にある。	864	559	6精査・検証	①認定審査が効率的に実施できているか検証を行う。 ②対象者が増加傾向にあるため、調査員の資格をもつ人数の増加について検討を行う。	867
103	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	自立支援給付事業に要する経費	障がい福祉課	○		①自立支援給付、自立支援医療費等の給付決定と支払等 ②依然利用者が増加している。これにより施設入所待機者が増加し、またヘルパー等支援者が不足し、利用者に支障が及ぶことが懸念される。	1,270,733	1,418,093	6精査・検証	①計画相談支援を活用し、個々の生活環境を踏まえ適切な利用を促す。 ②障害者差別解消法の施行を受け、障がいのある方々の日常生活活動を支えていくため、適切な障害福祉サービス提供を継続する。就労支援を強化し、多くの障がい者が社会参加できるようにする。	1,744,445

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
104	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	地域生活支援事業に要する経費	障がい福祉課			①市の事業となる地域生活支援事業(相談支援事業等の委託、日常生活用具の給付や移動支援・日中一時支援、福祉タクシーの助成等)を実施して障がい者の支援を行う。 ②障がい者の増加に伴い、扶助費等が増加の傾向にある。	70,384	69,575	6精査・検証	①障がい者が日常生活、社会生活を営むうえで必要な事業であることから、今後も事業内容の検証を行う必要があるため。 ②障がい者の支援のため、必要なサービスを提供するとともに、正確で効率的な事務処理を行う。	76,700
105	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	五市共同知的障害者更生施設に要する経費	障がい福祉課			①五市で共同設立した施設における入所、短期入所等の福祉サービスの分担金を支給 ②五市共同施設の安定的運営が行われている。	46,019	45,218	6精査・検証	①適正な運営を確保する必要があるため。 ②五市が協調して運営状況について確認し、施設運営の適正化を図る。	34,986
106	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	小規模作業所等の支援に要する経費	障がい福祉課	○		①創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図る団体に対して助成を行う。 ②就労継続支援B型事業所への移行から事業所の減少傾向がみられる。	19,916	19,849	6精査・検証	①地域活動支援センターを必要としている障がい者が増えており、ニーズに応える必要があるため。 ②事業所の生産性確保の助言等を行い、引き続き運営補助を行う。	23,761
107	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者の手当の支給に要する経費	障がい福祉課			①障がい者に対して、国の手当や市単独事業の手当の支給を行う。 ②正確な事務処理が求められる。	129,995	121,577	6精査・検証	①法令に基づく正確な給付事務等の執行を要するため。 ②効率的な給付事務等の執行を目指す。	132,694
108	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者福祉施設等の助成に要する経費	障がい福祉課			①施設整備補助事業の支援のため、償還金等の一部助成を行う。 ②みちる園の増築事業により、対象が2件となった。	5,711	1,434	6精査・検証	①施設整備事業の支援の必要性があるため。 ②借入金等の返済に係る適正な把握と正確な事務の遂行を行う。	1,420
109	一般	3	1	5	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	身体障がい者福祉センターの運営に要する経費	障がい福祉課			①身体障がい者に対し、創作活動やレクリエーション事業等を行う。また、手話講習会、要約筆記講習会等を開催して聴覚障がい者の情報提供体制の構築を行う。 ②障がい者の高齢化が顕著になってきている。	6,825	6,761	6精査・検証	①障がい者が生きがいを持って生活する為に必要な事業であり、今後も必要な事業であるため。 ②新たな利用者の掘り起こしを検討していく。	7,083
110	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童総務事務に要する経費	こども支援課			①子ども・子育て施策について、子ども・子育て会議を開催し、調査審議する。 ②29年度は、子ども・子育て支援事業計画の中間年であることから、計画の見直しを検討する必要がある。	6,285	9,445	6精査・検証	①計画に掲げた施策展開について、点検、評価、改善策などを検討していくため。 ②29年度は、計画の中間年であることから、見直しの検討を行う。	9,292
111	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	家庭児童相談に要する経費	こども支援課	○		①家庭児童相談の対応、支援対象児童等への対応、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の運営。 ②養育環境の相談が半数以上であり、緊急性の判断や関係機関と連携した対応等専門的な知識が必要である。	13,547	10,552	6精査・検証	①子どもの健やかな成長に必要な環境を整えるために、支援対象児童を早期に把握し、支援をしていく事業であるため。 ②子ども家庭支援指針が国から出され、携わる職員の専門性が明確になったため、相談体制の整備を図る必要がある。	13,843

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
112	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	学童保育の補助に要する経費	こども支援課			①放課後児童健全育成事業を行う東部小学校学童保育運営委員会に対して、運営費などの補助を行う。 ②市直営と父母会運営とのバランスを図る必要がある。	2,646	3,570	6精査・検証	①28年度に補助金の見直しを行ったことに伴い、今後は市直営と父母会運営とのバランスを検証するため。 ②引き続き、補助を行うとともに、今後の市直営と父母会運営とのバランスを検証する。	3,855
113	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	つどいの広場の運営に要する経費	こども支援課	○		①常設のつどいの広場を開設し、おおむね3歳未満児の乳幼児とその保護者同士がつどい相互交流する場を提供する。 ②利用者のニーズに沿った事業展開及びアドバイザーの資質向上を図る必要がある。	8,563	8,287	6精査・検証	①事業の質の向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を検討していく必要があるため。 ②事業のサービスの向上を図るため、利用者のニーズに合わせて事業展開を行っていくとともにアドバイザーの質の向上を図るため研修等を実施していく。	10,947
114	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	子ども医療費助成に要する経費	こども支援課	○	○	①保護者が負担する子ども医療に要する費用について、当該費用の全部又は一部を助成する。 ②引き続き、市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直しについて要望を行う。また、マイナンバー制度情報連携の対応策を検討し、導入していく。	337,559	347,493	6精査・検証	①市民要望も高いことから制度の維持を図りつつ、財源的負担が大きいことから県補助拡充を要請する必要があるため。 ②市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直し(所得制限撤廃、通院部分の助成対象拡大)について要望を行う。また、マイナンバー制度、平成29年7月より情報連携を開始し、市民への周知を徹底していく。	367,725
115	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	子育て支援センターの運営に関する経費	こども支援課			①子育てに関する相談及び情報を提供するとともに、子育て及び子育て支援に関する講習を行う。 ②サービスの向上及び相談業務の充実を図るとともに利用者のニーズを把握する必要がある。	13,491	9,940	6精査・検証	①子育て世代の方が求めている情報提供と方策を検証するため。 ②アドバイザーの資質の向上及び相談業務の充実を図るため、アドバイザーを対象に研修を実施する。また、利用者のニーズに沿った事業展開を実施するため、アンケート調査を実施していく。	11,521
116	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	未熟児等養育医療に要する経費	こども支援課			①身体の発達が未熟児なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療にかかる医療費を一部助成する。 ②平成25年4月から市に移管された事務であり、年間十数人が対象となる。また、マイナンバー制度情報連携の対応策を検討し、導入していく。	4,819	3,770	6精査・検証	①市民への周知を図る必要があるため。 ②マイナンバー制度、平成29年7月より情報連携を開始し、市民への周知を徹底していく。	5,102
117	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	利用者支援事業に要する経費	こども支援課			①子育て支援コーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域子育て支援事業等の利用者に対して情報提供や助言を行うとともに、地域の子育て資源の育成を図る。 ②事業の周知を行うとともに、より効果的な情報発信、ニーズの把握や助言を行う必要がある。	2,157	1,899	6精査・検証	①子育て世代の方が求めている情報提供やニーズを検証するため。 ②定期的に公共施設等で出張窓口を開設するとともに、子育て世代が求めている情報提供及びニーズを把握し、助言を行う。	2,829
118	一般	3	2	2	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童手当に要する経費	こども支援課	○		①中学校修了前までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給する。 ②平成29年より個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、所要の手続きを実施する。	1,755,999	1,709,254	6精査・検証	①事務の効率化と適正化を図る必要があるため。 ②平成29年からは個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。	1,742,801
119	一般	3	2	2	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	母子等福祉に要する経費(ひとり親家庭等医療費等助成金)	こども支援課	○		①ひとり親家庭等の親や児童に対し、医療費助成を行う。 ②鎌ヶ谷市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例に基づき、償還払いで医療費の助成を行っているが、今後は千葉県の動向を注視し現物給付化を検討していく。また、マイナンバー制度に係る情報連携を開始する。	12,920	11,791	6精査・検証	①本事業はひとり親家庭の経済的負担を軽減させる効果があるため、今後とも制度の維持に努める必要がある。 ②平成29年からは情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。引き続き、近隣市や千葉県の動向を注視しながら現物給付化についての検討を進めていく。	14,413

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
120	一般	3	2	3	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	母子等福祉に要する経費(遺児手当)	こども支援課	○		①両親あるいは父母のいずれかが死亡、又は障害を有する場合で中学校修了前の児童を養育している者に対して支給する。 ②マイナンバー制度に係る情報連携を開始する。	2,335	2,026	6精査・検証	①本事業は児童の健全な育成及び福祉の増進を図る効果があるため、今後とも制度の維持に努める必要がある。 ②平成29年からは情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。	2,400
121	一般	3	2	3	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童扶養手当に要する経費	こども支援課	○		①18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などに対し、手当を支給する。認定後、受給者には児童扶養手当証書を交付する。 ②申請書類等が複雑で、家庭の事情などを踏まえたきめ細やかな対応が求められている。(対象者約800人)	309,638	319,449	6精査・検証	①法令に基づく事業であるため、市が制度改正を行うことができないが、対象者への制度周知が必要となるため。平成29年より個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、所要の手続きを実施する。 ②平成29年からは個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。また、ひとり親家庭の自立を促すため必要に応じてこども総合相談室と連携していく。	360,266
122	一般	3	2	5	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童センターの管理運営に要する経費	こども支援課	○		①児童への健全な遊びを通して、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。 ②利用者にとってさらに快適な居場所となるよう児童のニーズを把握する必要がある。	32,730	29,433	6精査・検証	①児童や保護者のニーズを把握し、子育て支援事業の充実を図る必要があるため。 ②子育て支援事業の充実を図るため、児童及び保護者を対象にアンケート調査を実施しニーズの把握を行う。	32,845
123	一般	3	2	5	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	こども発達センター管理運営に要する経費	こども支援課			①心身の発達に心配のある児童に対し、個々の状況に合わせて、発達に沿ったさまざまな支援を行う。 ②市民に分かりやすい情報を提供し、支援を強化し安心して子育て出来る環境を整備する。また、通所支援の必要な児童の受け入れ態勢の長期的な維持を図る。	39,460	35,537	6精査・検証	①地域の中の発達支援の中核となるために今後も周知、内容の充実を図る。 ②より多くの児童発達支援を必要としている児童が利用できるような環境を整え、質の向上を図る。	43,154
124	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童総務事務に要する経費	幼児保育課			①保育認定を受けた子どもにおいて必要な助成を行う。 ②必要な方に適正に助成を行うため、リーフレットなどで周知を行う必要がある。	12,456	10,183	6精査・検証	①平成27年度より子ども・子育て支援新制度が開始され、事務は適正に実施されているが、今後効率的な事務の実施が必要である。 ②子ども・子育て支援新制度に基づく実費徴収の助成金事業について、適正に実施していく。	5,122
125	一般	3	2	1	131豊かな人間性を育む幼児教育の充実	私立幼稚園等に要する経費	幼児保育課			①幼稚園保育料及び運営費に関する補助を行う。 ②私立幼稚園への市単独補助分については、妥当性について検討していく必要がある。	283,970	274,666	6精査・検証	①市の単独補助分の妥当性については、絶えず検証していく必要がある。 ②市の単独補助分の妥当性について引き続き検討を行う。	303,491
126	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	病児保育に要する経費	幼児保育課			①病気の回復期にあるが、集団保育で受け入れられない児童を病院内にて保育する。 ②利用ニーズのある病児保育を実施し、子育て支援の充実を図る必要がある。	7,225	7,225	6精査・検証	①「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、病後児保育のみではなく、病児保育を実施していく必要があるため。 ②病児保育について、実施医療機関と調整を進める。	9,549
127	一般	3	2	4	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	保育園総務事務に要する経費	幼児保育課			①保育園の運営に係る事務について、システムの運用により適正な事務を行う。 ②保育料システムを改善し、適正な管理を行う必要がある。	1,987	2,028	6精査・検証	①新制度開始に伴う保育料システムの変更については適切に実施されたが、より効果的なシステムの改善が必要である。 ②引き続きシステムの改善を行い、適正な支給認定事務、保育料関係事務等を行う。	1,864

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
128	一般	3	2	4	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	市立保育園の管理運営に要する経費	幼児保育課	○		①市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう管理運営を行う。 ②保育需要の増大から、積極的な入所を働きかけ、待機児童の解消を図る必要がある。	342,622	319,550	6精査・検証	①市立保育園の効率的な管理運営方法については、絶えず検討する必要がある。 ②効率的な管理運営方法について、費用対効果も含め、引き続き検討を行う。	386,327
129	一般	3	2	4	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	中高齢者交流保育事業に要する経費	幼児保育課			①各市立保育園に1名の中高齢者を保育士を補助する職員として配置する。 ②中高齢者の活用方法について検討を行う。	1,500	1,478	6精査・検証	①中高齢者の持つ知識や経験を保育園の運営に活用する方法について検証する必要がある。 ②引き続き、園や園児への影響を検証する。	1,669
130	一般	3	2	4	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	保育園改修事業	幼児保育課	○	○	①市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう施設の改修を行う。 ②工事単価の高騰、施設老朽化に伴う実施計画外の緊急対策	15,584	67,303	6精査・検証	①市立保育園の改修については、絶えず検討する必要がある。 ②第4実施計画に基づき事業を執行する。他園での工事を参考に工期の縮減、コストダウンを行う。	31,881
131	一般	3	1	3	112いきいきとした高齢社会の形成	社会福祉センターの管理運営に要する経費	高齢者支援課			①指定管理者制度(シルバー人材センター)による管理運営。 ②個別付属設備の老朽化(主要設備は改修済)。	20,162	20,375	6精査・検証	①管理運営に係る収支状況の精査検証を行う必要があるため。 ②引き続き指定管理者制度を活用して管理運営する。	20,173
132	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	高齢者在宅福祉に要する経費	高齢者支援課			①緊急通報システム・紙おむつ給付等を通して在宅の高齢者や介護者の負担を軽減する。 ②利用条件の緩和や制度周知により、利用者の増加を図る。	27,434	24,964	6精査・検証	①在宅福祉に関するニーズと展開する各種サービス現状を精査検証する必要がある。 ②各種サービスの利便性を向上し、利用者の拡大を図る。	30,590
133	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	高齢者生きがい対策に要する経費	高齢者支援課			①敬老事業・老人クラブ等補助金、はり・きゅうマッサージ等費用助成を通して高齢者の生きがい、健康維持を図る。 ②ゲートボール場等高齢者向けスポーツ施設の維持管理。	21,633	21,422	6精査・検証	①生きがい創設に向けて、効果的な事業の展開方法や補助金等を精査検証する必要がある。 ②敬老事業、憩の家整備等の地域間格差・利用希望者の利便性の向上を図る。	28,671
134	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	介護事業者の助成に要する経費	高齢者支援課			①介護保険サービスの利用者負担額の減額を行なった社会福祉法人等に対し、減額対象費用の一部を助成金として交付する。 ②高齢化による要介護認定者・サービス受給者の増加に伴い、低所得者に対する利用料の減免も増加が予想される。	0	3,028	6精査・検証	①対象事業者の把握について検証を要する。 ②制度に基づき、継続して実施する。	1
135	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	高齢者の施設措置に要する経費	高齢者支援課			①養護老人ホームへの入所措置費。 ②高齢化に伴い対象者が増加傾向にある。	31,531	29,238	6精査・検証	①市の単独事業であり、絶えず検証する。 ②介護保険制度など他事業の活用を絶えず検証する。	35,590

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
136	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	老人福祉施設の助成に要する経費	高齢者支援課			①特別養護老人ホーム等への整備資金補助を行う。 ②補助対象各法人の安定的な運営に必要不可欠なものとなっている。	8,285	6,974	6精査・検 証	①法人の運営状況の把握、精査・検証が必要である。 ②安定的な法人の運営を目指し、補助を継続する。	6,263
137	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	四市複合事務組合負担金に要する経費	高齢者支援課			①三山園の運営のための負担金を支出する。 ②施設の安定した運営のため四市複合事務組合組合負担金として補助している。	19,981	18,833	6精査・検 証	①事業運営、収支について精査・検証を要する。 ②介護保険制度下における施設運営方針等を四市で協議する。	26,304
138	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	介護保険特別会計繰出金	高齢者支援課			①介護保険法に基づく給付費等の市町村負担金、その他事務費相当分として介護保険特別会計に繰出金を支出する。 ②高齢化による要介護(支援)認定者の増加に伴い、介護給付費の増加が見込まれる。	964,577	907,235	6精査・検 証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険事業の円滑な運営のため、継続して実施。	953,432
139	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	福祉有償運送の事務に要する経費	高齢者支援課			①福祉有償運送の安全・安定的な運営を図るため有識者等による運営協議会を開催する。 ②事業者登録、登録期間延長等につき協議する。	0	0	6精査・検 証	①NPO事業者(団体)の構成員の高齢化等により事業継続を断念するNPO法人が認められるなど検証を要する。 ②社会福祉協議会による事業の可能性、登録事業者への運営補助方法の検討	96
140	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	介護保険運営推進事業に要する経費	高齢者支援課			①介護保険の円滑かつ公正な運営を図るため「介護保険運営及びサービス推進協議会」による事業運営に係る審議等を行う。 ②高齢者人口の増加に伴い介護認定者も増加傾向にあり、サービス内容等の見直しや充実強化について、議論を重ねる必要がある。	41	1,540	6精査・検 証	①介護保険事業の円滑な運営を検証する基本的な事業であり、絶えず検証を要する。 ②介護保険運営及びサービス推進協議会において、介護にかかわる広範囲な意見を、介護保険制度に反映させ制度の円滑な推進を図る。	3,704
141	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	介護サービス利用者負担対策事業に要する経費	高齢者支援課			①障害ホームヘルプサービスの利用において定率負担額が0円となっている者が介護保険の適用を受けることとなった場合には、利用者負担を全額免除する。 ②対象者は限定されるが、高齢化に伴い増加が見込まれる。	0	0	6精査・検 証	①対象者の把握について検証を要する。 ②引き続き低所得者の負担軽減を図り、適切な介護サービスを利用できるようにする。	2
142	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	(仮称)北中沢ゲートボール場用地購入事業	高齢者支援課	○	○	①北中沢ゲートボール場用地の購入費用について支払を行う。 ②自治会・老人クラブや地元住民の存続要望が高く、今後も維持・存続の必要がある。	0	8,312	6精査・検 証	①今後も維持・存続のためゲートボール場の利用につき精査していく。 ②購入した用地の支払いを実施(2、3回目/19回)。	2,203
143	一般	4	1	1	116健康を支える保 健・医療の充実	保健衛生事務に要する経費	健康増進課			①安心安全な医療を提供するため、二次救急事業の維持、健康管理センター管理医の配置、医師会等への補助金の支出をする。 ②二次救急事業は鎌ヶ谷市のみで実現することは不可能であるため、船橋市との協定締結による確保が必要である。	18,666	19,516	6精査・検 証	①二次救急及び災害時等を含む医師会等の協力が必要不可欠であり、継続して実施していく必要がある。 ②救急医療・災害医療等の充実を図る。	21,678

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
144	一般	4	1	1	116健康を支える保健・医療の充実	健康づくり推進に要する経費	健康増進課			①食を含めた健康づくりのための講座・教室・相談・教室などを、ライフステージに合わせ、推進する。 ②ライフステージに合わせた、健康づくりのための取組についての普及啓発の必要がある。	5,659	4,869	6精査・検証	①対象者の現状に基づいた取り組みをしていく必要があるため、効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②若年層の朝食摂取、生活習慣病予防の為に野菜摂取、高血圧予防の為に減塩について取り組む。	5,280
145	一般	4	1	2	116健康を支える保健・医療の充実	各種健(検)診に要する経費	健康増進課	○		①がん疾患等の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康保持と増進を図るために各種健(検)診を行う。 ②高齢化や社会的状況により受診希望者の増加が見込まれることによる検診実施体制をどうするかが課題である。	93,873	91,354	6精査・検証	①疾病の早期発見、治療により市民の健康保持につなげるものであり、効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②40歳から70歳までの5歳ごとの節目年齢に肝炎ウイルス検診勧奨通知を実施する。	110,632
146	一般	4	1	2	116健康を支える保健・医療の充実	予防接種に要する経費	健康増進課	○		①感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種を行う。 ②制度の改正が頻繁にあり、急遽ということもしばしばある。予算も含め、迅速な対応が必要である。	236,010	238,848	6精査・検証	①伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②接種率向上のため、必要な周知、接種勧奨をする。	281,547
147	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	健康管理事務に要する経費	健康増進課			①円滑な事業展開のために必要な専門職を配置したり、事業に携わる専門職員の資質・技能の向上を図る。 ②市民の利用が少ない事業について、コストや効率性を含め、事業内容の見直しと改善が課題である。	10,042	14,859	6精査・検証	①省力化しながら、市民の健康維持・増進に向けた施策展開のため絶えず検証が必要である。 ②人材を確保し、市民ニーズに応じた質の高いサービスを提供し、見直しが必要な事業は改善案を決定する。	11,596
148	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	母子保健に要する経費	健康増進課			①妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を提供するため、母子保健に関する啓発、健診、相談、育児支援を行う。 ②親が孤立せず、子育てを楽しみ、成長を確認できるよう、関係機関と協働し、継続した育児支援が必要である。	84,988	81,913	6精査・検証	①関係機関や市民ボランティアと協働した育児支援を効率的、効果的に行うため検証が必要である。 ②妊婦面接でケアプランを作成し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う。ライフデザイン手帳配布事業を実施する。	103,894
149	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	成人保健に要する経費	健康増進課			①40歳以上の市民を対象に、健康教育・相談・家庭訪問等を行い、生活習慣病予防などの健康づくりへの支援を行う。 ②講座参加者は70代の高齢の参加者が多く、若い世代の参加が少ないことが課題である。	223	212	6精査・検証	①ハイリスク者への個別対応と健康な市民に対して予防啓発が必要であり、効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②講座の開催時期や周知方法を見直して、各事業につながりを持たせる。	230
150	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	歯科保健に要する経費	健康増進課			①市民の生涯にわたる口腔の健康保持・増進のため、歯科健康診査・予防処置・健康教育・健康相談を実施する。 ②乳歯のむし歯は減少したが、永久歯のむし歯や歯周病は罹患者が多く、国保に占める歯科医療費の割合は依然高いことが課題である。	2,508	2,937	6精査・検証	①むし歯や歯周病予防を推進するため、歯科健診や教育・相談の効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②若いうちからの歯周病予防を推進するため、20歳、30歳の歯周病検診の啓発を強化する。	3,266
151	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	精神保健に要する経費	健康増進課			①市民のこころの健康づくりや、精神障がい者が地域で生活しやすいように、講演会や学習会・相談・家庭訪問等を実施する。 ②精神疾患を理解し、地域の中で支えていく必要がある。	626	826	6精査・検証	①誰もが住み慣れた地域で生活しやすいよう支援が必要であり、効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②精神疾患の知識、理解を深める講演会を実施、リーフレット等による相談窓口の周知し、相談しやすい環境を作る。	652

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
152	一般	8	4	1	314鎌ヶ谷市の魅力あふれるまち並みづくり	都市計画事務に要する経費	都市計画課			①鎌ヶ谷市の都市計画図の作成及び印刷並びに販売。 ②都市計画の変更状況の確認と印刷図の残数を把握しながらコスト削減に努めていく。	1,300	4,284	6精査・検証	①都市計画図の販売実績が減少しても、行政団体は都市計画図をもって都市計画に関する情報の提供を行うことが必要不可欠(都市計画法第14条および都市計画運用指針における情報開示の促進による)である。 ②都市計画図の作成に対しては、今後も必要枚数を確認し印刷を行う。また、市のホームページで公表している図の周知を行いコストの削減を図る。	1,667
153	一般	8	4	1	313質の高い既成市街地の整備	開発指導事務に要する経費	都市計画課			①都市計画法及び宅地開発指導要綱に基づく開発行為等について、公共施設等の整備を義務付ける等により、良質な宅地水準を確保する。 ②宅地造成工事中における近隣対策、中高層建築物における電波障害、日照等への要望及び市街化調整区域における立地要件や既存建物の建替えの相談が増加傾向にある。	2,275	2,359	6精査・検証	①都市計画法に基づく許認可行為であり、今後も精査・検証をしながら、公平・公正に事務をすすめる必要がある。 ②宅地開発指導要綱の手続き部分の条例化について引き続き検討を行う。	2,380
154	一般	8	4	1	314鎌ヶ谷市の魅力あふれるまち並みづくり	景観形成事務に要する経費	都市計画課			①景観審議会に伴う景観審議委員及び景観アドバイザーの報酬及び報償費。 ②ガイドラインの配布状況によっては、増刷の必要性がある。	3,065	51	6精査・検証	①景観行政を進めていく上で景観審議会及び景観アドバイザーは必要不可欠である。 ②景観審議会の開催	124
155	一般	8	4	1	322利便性の高い公共交通体系の充実	コミュニティバス運行助成事業	都市計画課	○	○	①バス会社3社による市内4ルート月曜日から金曜日の運行を、平成28年11月1日からバス会社3社による市内5ルートに変更、週7日に増便運行し、運行経費と利用客数に応じ限度額を定め補助を支出。 ②西線、西線2のワンボックスタイプをバスタイプに変更の要望がある。	20,182	32,429	6精査・検証	①高齢化社会の対応として、地域活動や生涯学習などの参加からコミュニティバスの運行は必要不可欠である。 ②市内5ルート週7日運行の利用状況や要望等を把握し、今後の改革・改善が可能か検討。	48,140
156	一般	8	4	1	322利便性の高い公共交通体系の充実	北総鉄道耐震化助成事業	都市計画課	○	○	①首都直下地震等の大規模地震に備えるとともに、北総鉄道を利用する市民及び鉄道施設付近に居住する市民等の安全を確保するため、国、県、沿線6市と協調し事業費を助成するもの。 ②平成27年度から29年度の3年で完成させる。	17,282	23,224	6精査・検証	①首都圏直下型地震は、30年以内に70%程度の確率で起こると想定されており、対策を進めておく必要がある。 ②高架橋柱補強596本、橋脚補強1基、落橋防止14連	27,723
157	一般	8	4	2	311広域交流拠点の整備	新鎌ヶ谷地区広域交流拠点形成推進に要する経費	都市計画課			①区画整理事業が完了した新鎌ヶ谷地区において、更なる広域交流拠点機能の集積や地区の賑わいづくりのため、主に地域の活性化やコミュニティの形成を推進する。 ②地区の現状や、まちづくり活動に対する企業や地域住民の意識が把握できてきた中で、今後ご理解・ご協力を得られるよう、シティプロモーション事業等、市内部における他事業との調整を図る必要がある。	23,204	22,966	6精査・検証	①魅力ある地域づくりに、地域住民の力は不可欠であり、住民の意識醸成に合わせた施策展開が必要となるため。また、地区周辺のまちづくりも検討していく必要があるため。 ②地域住民のまちづくり活動に対する意識醸成を見据えつつ、住民からの提案等の機会を捉えながら、対応を検討する。	26,023
158	一般	8	4	2	313質の高い既成市街地の整備	市街地整備に要する経費	都市計画課			①まちづくり室の各業務に必要な経費の支出。 ②適正な予算計上及び支出のために、項目ごとにその必要性や効率性をよく検討する必要がある。	2,742	5,322	6精査・検証	①効果とコスト削減に配慮しつつ、継続する必要がある。 ②職員の知識向上や、地域との連携に配慮しつつ、より効果的な手法の検討をする。	3,882
159	一般	8	4	2	313質の高い既成市街地の整備	近隣商業拠点整備事業	都市計画課		○	①近隣商業拠点の一つである北初富駅周辺地区では、市民の日常生活に身近な商業等のサービス機能の充実を目指し、駅前広場等の整備に向け事業を推進している。 ②北初富駅周辺の整備に向けて、引き続き関係機関と協議しながら検討していく必要がある。また、整備に必要な用地の取得に向けて、関係地権者との交渉を継続する必要がある。	0	5,410	6精査・検証	①駅利用者の利便性や安全性を向上させるべく、新京成線連続立体交差事業の進捗を見ながら駅前広場等の整備を促進する必要があるため。 ②北初富駅周辺の整備について、引き続き関係機関との協議を行い、整備方針を決定する。また、整備に必要な用地取得について関係地権者との交渉を継続する。	0

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
160	一般	8	1	1	321安全でゆとりある道路の整備	用地事務に要する経費	道路河川整備課			①事業用地取得事務に係る参考図書の購入及び協議会負担金、研修費、旅費及び消耗品等の購入。 ②事業用地取得事務に関する法改正等による基準の変更等に迅速に対応しなければならない。	65	65	6精査・検証	①事業用地取得事務に係る経常的な経費であるが、更に精査・検証が必要である。 ②事業に有効な経費の執行を行う。	76
161	一般	8	2	1	321安全でゆとりある道路の整備	道路橋梁事務に要する経費	道路河川整備課			①主要市道整備事業、一般市道整備事業、私道整備事業等を遂行するために必要な経費の支出。 ②道路網の整備、生活道路の整備が追いついていない。	928	911	6精査・検証	①道路整備を進めていくうえで、必要な経費であるため。 ②補助金の導入を積極的に図るため、関係機関と連携し道路事業を推進する。	933
162	一般	8	2	3	321安全でゆとりある道路の整備	私道整備事業	道路河川整備課	○	○	①未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を推進し、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。 ②私道舗装整備要綱の見直しを図り、補修工事についても実施することになったことから、この制度を広く市民に周知すること。	0	8,698	6精査・検証	①広く市民に対し公平に道路整備を進めていくため、私道整備と市道整備のバランスをはかり今後も引き続き鋭意進めていく。 ②平成27年度の私道舗装整備要綱の改正により、舗装整備工事に加え舗装補修工事についても実施する。	6,700
163	一般	8	3	1	223うるおいある河川・水路の整備	河川事務に要する経費	道路河川整備課			①準用河川整備事業、河川・水路整備事業、地域排水整備事業及び雨水貯留池整備事業を遂行するために必要な旅費等の経費。 ②交付金などの事業費取得のため、事務を迅速に行う必要がある。	542	527	6精査・検証	①治水対策を進めていくうえで、必要な経費であるため。 ②事業に有効な経費の執行を行う。	538
164	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	雨水浸透貯留に要する経費	道路河川整備課			①浸透施設の整備及び、市民協働事業による家庭で手軽に取り組める雨水浸透施設等の設置を行うことで、雨水管及び河川への負担を軽減する。 ②市民と協働し、いかにして雨水浸透施設の普及・啓発を進めるか。	30	11	6精査・検証	①この事業は単年で結果が出るものではなく、継続することで効果が発揮されるものであるため、効果的に実施できるよう常に検証する必要があるため。 ②より効果のある取り組みを行う。	50
165	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	河川・水路整備事業	道路河川整備課	○	○	①流末としての施設の確保及び流下能力の向上等を目的とした暫定改修や、上流域の流末としての機能確保のため50mm/hrの降雨に対応した段階的な整備を行う。 ②下流河川の整備の目安がつかっていないため、50mm/hrの降雨に対応した整備に取り組めない。	6,270	2,859	6精査・検証	①治水対策として有効な事業であることから、費用対効果を考慮した暫定改修については実施する必要がある。 ②整備時期は未定であるが、整備の目安がつかない段階で整備方針等の検討を行う。また、松戸市とは、基本協定の事業期間を変更するが、早期に完了出来るよう事業期間を検討する。	4,002
166	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	地域排水整備事業	道路河川整備課	○	○	①浸水被害の直接的な原因が地域排水施設の能力不足や未整備であるものについて、下流への影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。 ②浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に整備可能かつ効果のある場所を選定しなければならない。	30,591	78,686	6精査・検証	①治水対策として有効な事業であることから、費用対効果を考慮し事業を進める必要がある。 ②浸水被害の軽減のため、過年度から進めている箇所の整備の進捗を図るとともに、現時点で可能な最も効果のある整備手法の選定を行う。	54,046

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
167	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	街路事務に要する経費	道路河川整備課			①都市計画道路整備事業及び連続立体交差事業を遂行するために必要な経費の支出。 ②整備率が低く機能的な道路ネットワークの構築に至っていない。	1,642	1,805	6精査・検証	①街路整備を進めていくうえで、必要な経費であるため。 ②関係機関との連携を図り、街路事業を推進する。	2,278
168	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	北千葉道路整備推進に要する経費	道路河川整備課			①北千葉道路の事業着手に向けた要望活動等にかかる経費。 ②効果的な要望活動等を行い、北千葉道路未着手箇所の早期事業化を目指す。	135	1,287	6精査・検証	①要望活動を行った結果、平成28年12月に千葉県道路協議会で有料道路事業の活用を検討する方針が決定した。事業化に大きく前進したことにより早期完成を目指す。 ②引き続き、国や県に対し効果的な要望活動等を行う。	1,309
169	一般	8	1	1	321安全でゆとりある道路の整備	道路管理に要する経費	道路河川管理課			①市道及び法定外公共物の財産、機能の適正な管理を行う。 ②開発行為による道路の帰属等により、道路は増加傾向にあり、境界確定や占用許可などの管理業務が増えている。	21,511	22,278	6精査・検証	①道路台帳の電子化により、窓口での照会等の時間短縮につながり業務改善が図れたが、今後も施設に付随する情報や図書関係の管理のシステム化を検討していく必要があるため。 ②道路台帳情報の更新及び追加情報の整備をより図っていく。	23,670
170	一般	8	1	4	231交通安全の推進	交通安全対策に要する経費	道路河川管理課			①交通安全意識向上のため、警察等の関係機関と連携し、交通安全運動を通じての啓発活動や小中学生、未就学児童を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルールの指導を行う。 ②交通事故死者数は平成28年は1件となり、啓発活動の強化が必要。また、交通事故発生件数のうち高齢者が占める割合が増加傾向にあるため、高齢者へ交通安全対策が課題である。	24,787	20,772	6精査・検証	①鎌ヶ谷市内の交通事故による人身事故件数は平成27年に比べ約3割減少したが、1件の死亡事故が発生し、さらに依然として事故による傷者が344名となっているため。 ②啓発活動の継続と強化。	21,016
171	一般	8	1	4	231交通安全の推進	自転車駐車場整備・維持管理に要する経費	道路河川管理課			①(財)自転車駐車場整備センターで設置・運営している新鎌ヶ谷駅西口暫定自転車等駐車場の用地借地に関すること。 ②(財)自転車駐車場整備センターによる運営は時限協定となっており、期限後は市運営となるため、これらに関わる業務体制の確立。	2,100	692	6精査・検証	①新鎌ヶ谷駅周辺では自転車等駐車場は十分に確保されているが、民間駐車場は今後の土地利用により減少する可能性があるため、駐車場確保のための取り組みが必要となるため。 ②新鎌ヶ谷駅周辺の恒久的な用地確保に伴う、施設の設置等の検討・調整。	14,785
172	一般	8	1	4	231交通安全の推進	放置自転車対策に要する経費	道路河川管理課			①市内6駅周辺で指定している放置禁止区域内における自転車等の放置指導、撤去・移送及び保管・返還業務。 ②放置禁止の啓発活動の拡充。	7,917	8,503	6精査・検証	①放置自転車の撤去台数は減少傾向となっているものの、年間400台前後となっていることから、今後もより効果的な啓発を行う必要があるため。 ②啓発パンフレットと有効な配布と活用。	7,283
173	一般	8	1	4	231交通安全の推進	交通災害共済事務に要する経費	道路河川管理課			①県内41市町村で共同して運営する交通事故による死傷者に対する共済制度で、この制度への加入受付、見舞金の支払いを行うもの。 ②一般会員における加入率は平成28年度は前年度に比較し16.58%減少したため、加入者増の対策。	396	405	6精査・検証	①共済制度加入により、交通事故死傷者及び家族(遺族)への経済的負担軽減が目的であり、継続的に加入する市民が多いため。 ②加入率向上のための方策。	444

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
174	一般	8	1	4	231交通安全の推進	歩道等整備事業	道路河川管理課	○	○	①歩道等総合整備計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備を行うとともに、道路照明灯・ガードレール・道路反射鏡・道路標識等の交通安全施設の整備を行う。 ②歩道設置には予算と時間が必要なため、本事業による新規対策箇所は増加すること及び対策済み箇所の維持管理費用も増加することが予想される。	14,985	14,976	6精査・検証	①道路の機能管理面から安全確保をする責務があるため。 ②歩道等総合整備計画の推進。	15,000
175	一般	8	1	4	231交通安全の推進	交通安全施設更新事業	道路河川管理課	○	○	①経年劣化により老朽化した各種安全施設(道路照明灯・道路反射鏡等)の更新を行う。 ②市民要望やパトロールにより随時行う補修・更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。	3,899	4,568	6精査・検証	①法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要なため。 ②市の点検方法の制定。	5,000
176	一般	8	1	4	231交通安全の推進	新鎌ヶ谷駅自転車等駐車場用地購入事業(船橋我孫子線～新京成線)	道路河川管理課	○	○	①新鎌ヶ谷駅東口暫定自転車駐車場は、千葉県企業庁より借地し、供用しているが、この駐車場の安定的な供用のため、当該用地を千葉県企業庁より購入するもの。 ②新鎌ヶ谷駅周辺では自転車等駐車場は十分に確保されているが、民間駐車場は今後の土地利用により減少する可能性があるため、駐車場確保のための検討が必要である。	0	47,573	6精査・検証	①新鎌ヶ谷駅周辺における自転車駐車場は当該駐車場を含めて確保されている状況であることから、利用者の利便性及び駅前の放置自転車防止の観点から必要な施設であるため。 ②債務負担行為に基づく用地購入費の支払い	14,085
177	一般	8	2	2	321安全でゆとりある道路の整備	道路維持・補修事業	道路河川管理課	○	○	①市民要望や市内パトロール等により得た情報を元に、調査・検討を行い必要に応じて道路補修を実施する。 ②市民要望やパトロールにより随時行う補修・更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。	144,505	169,052	6精査・検証	①法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要なため。 ②日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の制定。	109,500
178	一般	8	3	1	223うるおいある河川・水路の整備	河川管理に要する経費	道路河川管理課			①河川施設(調整池、貯留池)の財産、機能の適正な管理を行う。 ②水路(法定外公共物)が国から譲与されたことより、境界確定や占用許可などの管理業務が増加している。	1,607	1,599	6精査・検証	①河川台帳を整備し、河川の更に適正な管理を図る必要があるため。 ②河川台帳電子化のための調査を行う。	4,218
179	一般	8	3	2	223うるおいある河川・水路の整備	流域環境整備事業	道路河川管理課	○	○	①河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草・清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を行う。 ②施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策。	29,333	27,616	6精査・検証	①法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要なため。 ②鎌ヶ谷市の河川等施設に応じた点検方法の制定。	27,954
180	一般	8	1	2	221良好な住宅の整備	建築指導に要する経費	建築住宅課	○		①建築基準法、建設リサイクル法、省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談 ②検査済証交付率の向上と相隣トラブルの対応	5,054	1,539	6精査・検証	①法律に基づく業務であるが、窓口業務の対応方法など検討が必要。 ②前年度に比べ平成28年度はパトロール回数は減少したが、立ち入り件数は増えた。建基法及び建り法のパトロール件数をさらに増やし、違反建築防止の促進を図る。	1,702
181	一般	8	1	2	233防災対策の強化	住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	○	○	①昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物を対象として、耐震診断費及び耐震改修工事費の一部を補助し、また、地元建築関係団体から専門家を派遣してもらい無料耐震相談会を実施することで、耐震化の促進を図る。 ②耐震性の無い木造住宅は依然として多く、耐震化の促進を図るため、耐震相談会への参加者の向上や耐震診断・改修補助申請を増加させること。	1,408	868	6精査・検証	①補助申請件数は前年度と同数であり、補助額・補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知や相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行うことが出来る。 ②モニター街区にアンケートを実施し、市民の耐震に関する意識や意向に関する調査を行う。アンケート調査を分析し、耐震改修補助事業の申請件数、耐震相談会の参加者の増加を図るため、手法や周知方法等の検討を行う。	6,680

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
182	一般	8	1	3	221良好な住宅の整備	施設建設監理に要する経費	建築住宅課営繕室	○		①他課から依頼を受けて行う営繕業務 ②施設の老朽化が進み、修繕の相談が増えている。	203	223	6精査・検 証	①市民サービスの向上を図るためには適正な維持修繕が必要。 ②施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕内容についての相談も多いことから、関係部局との事前の協議・調整を行うとともに、現場施工の不良がないよう適切な監視を行っていく。	307
183	一般	8	5	2	221良好な住宅の整備	住宅政策に要する経費	建築住宅課	○		①特定空家等を除却するために必要な資金を貸し付ける。 ②経済的理由で管理不全な状態の空家が放置され、空家が社会問題化している。	0	69	6精査・検 証	①空家が社会問題化している中、経済的理由で管理不全な状態の空家が放置されることを防ぐ必要がある。 ②引き続き、管理不全な空家状態を是正するために必要な資金を100万円を限度に空家所有者に貸し付ける。	1,036
184	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	公園維持管理に要する経費	公園緑地課	○		①都市公園及びふれあいの森の清掃、除草、樹木剪定、施設の管理及び維持工事等を実施する。 ②都市公園数の増加や既存施設の老朽化に伴う維持管理費の増加。	152,089	141,667	6精査・検 証	①公園管理において、地域住民の参加を増やし、公園に対する愛着と意識を高める必要があるため。 ②公園サポーターとのコミュニケーションを大切に、各公園の状況などに応じた管理を行う。	142,654
185	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	緑化推進に要する経費	公園緑地課	○		①公園用地の賃貸借、ふれあいの森の使用貸借を行う。ふれあいの森、保全林等の所有者に、みどりの保全助成金を交付する。 ②保全林、ふれあいの森、借地公園について、相続発生などによる急な買い取り要望への対応が求められる。	19,827	12,506	6精査・検 証	①緑の基本計画に掲げた緑の将来像の実現に向けて、緑の保全と緑化の推進が必要であるため。 ②ふれあいの森、保全林等の指定により、緑の保全に努め、市民に緑と触れ合える場を提供する。	11,960
186	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	地区公園整備事業	公園緑地課	○	○	①地区公園整備のため、用地取得、実施設計、整備工事などを実施する。 ②粟野地区公園は計画通りに用地取得できず、本工事に着手できない。市制記念公園は国費など、財源の確保が課題。	46,155	45,529	6精査・検 証	①着手中の粟野地区公園第二期を整備する必要があるため、引き続き用地取得に向けて交渉していく必要がある。 ②粟野地区公園第二期整備の取得済み用地の保全工事を実施するとともに、用地の早期取得を目指す。	11,696
187	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	街区公園整備事業	公園緑地課	○	○	①街区公園整備のため、用地取得、実施設計、整備工事などを実施する。 ②整備計画個所が多数あるが、国費など、財源の確保が課題。	138,863	127,918	6精査・検 証	①着手中の東道野辺ふれあいの森を街区公園として整備する必要があるため。 ②東道野辺ふれあいの森の用地取得を完了させるとともに、実施設計を実施する。	56,865
188	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	桜×鎌ヶ谷＝魅力アップ事業	公園緑地課	○	○	①「桜ゾーン」に桜を植樹して、人を誘導し、回遊性を生み出すことで賑わいを創出し、市の魅力アップを図る。 ②歩車道と地下埋設物への影響から将来の桜の成長に見合う植樹場所の確保が難しい。	7,353	4,933	6精査・検 証	①桜×鎌ヶ谷＝魅力アップ事業実施計画に基づき、引き続き桜の植樹を行うことで、市の魅力アップを図っていくため。 ②市制記念公園内に6本植樹する。	5,150
189	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	緑道整備事業	公園緑地課	○	○	①緑道整備のため、用地取得、実施設計、工事などを実施する。 ②現在、新京成連続立体交差事業の仮線用地に使用されているため、仮線が撤去されるまで緑道の整備はできない。	0	39,319	6精査・検 証	①土地譲渡契約に基づく支払を続けていく必要があるため。 ②土地譲渡契約(債務負担行為)に基づく土地代金の支払い。	11,622

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
190	一般	10	1	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	教育委員会運営に要する経費	教育総務課	○		①定例会を開催し、鎌ヶ谷市の教育方針や教育行政にか かる議決事項を審議し決定している。 ②教育に携わる者の意欲や達成感の向上を図り、鎌ヶ谷市 の教育行政を推進することが課題である。	2,272	2,243	6精査・検 証	①教育行政の向上のため、的確な情報や学校等の課題を 引き続き把握する必要がある。 ②教育委員会の更なる活性化を図るため、引き続き学校や 教育機関との意見交換の機会の場を設ける。	2,248
191	一般	10	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	教育委員会事務局の運営に要する経費	教育総務課			①鎌ヶ谷市の教育行政の向上を図るため、教育行政の総 括的事務及び教育施策の調整を行う。 ②各担当課との連携を密にして業務を実施し、教育委員会 の活動を市民に周知し、関心を高めることが課題である。	4,196	4,146	6精査・検 証	①教育行政に関する事務及び調整を図るため、情報共有・ 連携を図る必要がある。 ②地域住民の意向を踏まえ、地域に根ざした教育行政を展 開する。	4,185
192	一般	10	1	3	132生きる力を育て る義務教育の充実	教育事務に要する経費	教育総務課			①学校の記念行事への負担金補助や卒業記念品の贈呈を 行っている。 ②児童・生徒にとって良い記念となるように、今後も継続して 実施する。	2,586	2,396	6精査・検 証	①補助の内容等妥当性について、継続して検証する必要が ある。 ②児童・生徒のニーズをふまえ、卒業記念品に関して検討 する。	3,272
193	一般	10	2	1	132生きる力を育て る義務教育の充実	小学校の管理運営に要する経費	教育総務課			①良好な教育環境とするため、学校施設の適切な維持管理 を行う。 ②学校の施設や備品等の老朽化が著しく、適切な対応が求 められている。	213,514	210,805	6精査・検 証	①引き続き、適切な教育環境を維持していく必要がある。 ②学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉え た対応を行う。	211,472
194	一般	10	2	1	132生きる力を育て る義務教育の充実	義務教育施設維持補修事業	教育総務課	○	○	①老朽化した施設、設備等について、計画的に施設改修を 行い、学習環境の向上を図る。 ②施設の老朽化に伴い、事業の進捗ペースを速める必要が ある。	194,709	186,175	6精査・検 証	①施設の老朽化に伴い、改修ペースを前倒しする必要があ る。 ②中部小学校・東部小学校・西部小学校のトイレ改修工 事、第二中学校の外壁屋上改修工事の際に、サッシ等附帯 設備の改修を行う。	323,609
195	一般	10	2	1	132生きる力を育て る義務教育の充実	義務教育施設校舎増設事業	教育総務課	○	○	①五本松小学校の児童数増加に対応した教室数を確保す るため、新たな校舎を整備する。 ②五本松小学校の児童数増加に対応した教室数を確保す るため、速やかな対応が求められている。	0	9,127	6精査・検 証	①29年度の工事に向け、普通教室棟及び特別教室棟整備 工事の設計を行ったが、工事の進捗を適正に管理していく 必要がある。 ②普通教室(4教室)、特別教室(図書室・音楽室)の整備工 事の際に併せて校庭等の外構工事を行う。	307,685
196	一般	10	2	2	132生きる力を育て る義務教育の充実	小学校の図書に要する経費	教育総務課			①学校図書館図書標準を達成できるよう、計画的かつ継続 的に学校図書館用の図書を購入する。 ②全校に図書司書を配置し、蔵書の整備を進めているが、 学校図書館図書標準を達成している学校は少ない。	7,881	7,823	6精査・検 証	①学校図書館図書標準を達成しておらず、図書を充実させ る必要がある。 ②学校図書館の有効活用を図り、児童・生徒の読書意欲を 高めるため、学校図書館図書標準を達成する。	7,839
197	一般	10	3	1	132生きる力を育て る義務教育の充実	中学校の管理運営に要する経費	教育総務課			①良好な教育環境とするため、学校施設の適切な維持管理 を行う。 ②学校の施設や備品等の老朽化が著しく、適切な対応が求 められている。	136,449	133,321	6精査・検 証	①引き続き、適切な教育環境を維持していく必要がある。 ②学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉え た対応を行う。	153,486

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
198	一般	10	3	2	132生きる力を育てる義務教育の充実	中学校の図書に要する経費	教育総務課			①学校図書館図書標準を達成できるよう、計画的かつ継続的に学校図書館用の図書を購入する。 ②全校に図書司書を配置し、蔵書の整備を進めているが、学校図書館図書標準を達成している学校は少ない。	7,010	6,965	6精査・検証	①学校図書館図書標準を達成しておらず、図書を充実させる必要がある。 ②学校図書館の有効活用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、学校図書館図書標準を達成する。	6,975
199	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	外国語指導助手に要する経費	学校教育課			①外国青年を招致して中学校の外国語教育の充実を図るとともに、小学校の外国語活動などを通して、日本と外国の相互理解と国際化を進める。また、外国の文化に触れることを通して、国際社会に生きる児童生徒を育てる。 ②学級担任の教師または、外国語を担当する教師の指導力の育成。小中連携	31,315	34,987	6精査・検証	①教育委員会指導訪問において、小学校で外国語活動の授業展開を必ず実施し、教員及び外国語指導助手の指導力の向上を図った。 ②外国語活動及び外国語の担当教師、外国語指導助手合同の研修会を実施し、さらなる小学校・中学校の授業改善を図っていく。	33,851
200	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	教職員の研修に要する経費	学校教育課			①市内の小中学校の教職員の資質、能力向上と専門性の確立を図るため、研修、研究の支援を行う。 ②研修、研究の内容の精査を図り、授業改善に繋げていく。	824	845	6精査・検証	①研修、研究を充実させるためには、研究経費や研修会に講師招聘し、質の高い研修、研究を行っていく必要がある。 ②研究指定校以外の小中学校には校内研修会講師招聘にかかる謝礼金を確保する。	1,044
201	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	教育指導に要する経費	学校教育課			①鎌ヶ谷市学力調査、学校図書館司書の全校配置、理科支援員の小学校への配置、心の教育講演会、教育相談員の配置等を行う。 ②学力向上への取組、いじめ防止基本方針の策定	48,858	47,590	6精査・検証	①学力向上に向けた取組が各校で学校全体の取組として表れてきた。分析項目、方法の共通化により、授業改善策の情報交換の内容が充実してきている。 ②平成28年度小学校に配置した理科支援員による、小学校の理科教育の更なる充実を図っていく。	39,277
202	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	小中学校体育文化活動に要する経費	学校教育課			①豊かな人間性を育むために、体育文化活動で全国・関東大会等に出場した児童生徒の参加費等の助成を行った。 ②児童生徒の体育文化活動の向上を図るために、引き続き大会等の出場の経費軽減を図る。	6,132	5,404	6精査・検証	①豊かな人間性を育むために、体育文化活動で全国・関東大会等に出場した児童生徒の参加費等の助成を行った。 ②児童生徒の体育文化活動の向上を図るために、引き続き大会等の出場の経費軽減を図る。	5,733
203	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	学校運営に要する経費	学校教育課	○		①小中学校入学予定者が入学の前年に入学を希望する学校を選択できる学校選択制度を実施する。 ②制度に対する周知徹底を目指しているが、毎年一部の保護者による誤解がみられる。	21,312	21,685	6精査・検証	①制度の周知をしたことで、申請期間内の運用を滞りなく行えた。 ②学校事務員の退職者が出た学校について、新たな人員配置に代わり、民間委託により人件費の抑制を図る。	22,180
204	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	少人数教育推進に要する経費	学校教育課	○		①市内小中学校に1名ずつ少人数教育指導教員(きりり先生)を配置し、きめ細かな学習指導を行う。 ②効果的な少人数指導については、教員とともに授業研究を図っていく必要がある。	23,405	23,729	6精査・検証	①学力向上のためにもきめ細やかな指導を行うことは重要で在り、効果的な実施がなされてはいるがさらに指導方法等について向上を図っていく必要があるため。 ②少人数指導の質の向上を図るため、きりり先生研修会のみならず各種研修会でも効果的な実施について引き続き指導支援していく。	27,173

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
205	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	学校地域支援に要する経費	学校教育課			①市内小中学校に地域住民によるボランティアを募り、学校教育活動を支援していく。 ②ボランティアの公募は、各学校で行っており十分な成果をあげている。	5,195	5,062	6精査・検証	①学校支援地域本部事業は、現在8校で学校のボランティア活動が充実している。 ②学校支援地域本部事業の内容の更なる充実を図り、学校と地域ボランティアをつなぐコーディネーターを活用した事業に広げていく。	5,503
206	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	特別支援教育推進事業	学校教育課	○	○	①市内小中学校に各1名(大規模校2名)特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)を配置し、きめ細かな教育支援を行う。 ②対象となる児童生徒一人一人の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援・指導のための時間の確保が課題である。	28,857	30,821	6精査・検証	①特別な支援を要する児童生徒の増加と個々の特性に応じた教育的ニーズの高まりにより、保護者の期待と信頼が大きい。 ②特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)の研修の充実と、心理発達相談員による迅速かつ専門的な指導・助言を行う。	35,507
207	一般	10	1	4	132生きる力を育てる義務教育の充実	心身障がい児の教育に要する経費	学校教育課			①学級、学校での安全確保のため、介助員を配置する。保護者の経済的負担軽減のため必要な援助を行う。 ②対象となる児童生徒の増加傾向が続いており、介助員の数の確保と各学校・保護者との調整が課題である。	54,666	54,957	6精査・検証	①インクルーシブ教育システムの構築に向け、個々の多様なニーズへの柔軟で適切な支援・対応が求められるため。 ②様々なケースに対応するうえで、合理的配慮による介助員の増員及び人材の確保、また施設面での充実をきめ細かに図る。	60,664
208	一般	10	2	2	133児童・生徒の健康と安全の確保	要保護・準要保護に要する経費	学校教育課			①経済的に就学困難な児童生徒の保護者に対して就学援助を行う。 ②経済的困窮で就学困難な児童生徒が義務教育を受ける機会均等につながる。	41,705	42,143	6精査・検証	①義務教育の機会均等を図るため、継続的に行う事業であり、保護者への周知徹底を行う必要があるため。 ②小学校入学にかかる保護者の負担軽減のため、入学準備学用品費を小学校入学前に支給できるよう、要綱等の改正を行う。	49,299
209	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校保健事務に要する経費	学校教育課			①児童生徒等の心身の発達と健康を保持するため、環境衛生検査、健康診断、感染症の予防等を実施する。 ②検診項目の追加等による経費の増加や医師の確保が課題である。	32,552	35,019	6精査・検証	①対象の増加により時間や経費等に課題があることから、実施方法等について検討を行う必要があるため。 ②実施方法の見直しや対象者の精査により、時間や経費の削減を図る。	39,075
210	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校安全事務に要する経費	学校教育課			①日本スポーツ振興センターとの契約により、学校管理下における児童生徒等の災害に対して、給付を行う。 ②児童生徒の保護者に対し、学校の管理下における災害については他制度ではなく日本スポーツ振興センターを優先するよう周知徹底を行う必要がある。	9,962	9,791	6精査・検証	①児童生徒が安全な学校生活を送る上で、継続的に行う事業であり、保護者への周知徹底を行う必要があるため。 ②各学校の養護教諭と連携をとり、保護者への連絡や事務に遺漏の無いよう手続きを行う。	12,025
211	一般	10	5	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	旧学校給食センター管理に要する経費	学校教育課			①旧学校給食センターの最小限の維持・管理を実施する。 ②解体まで引き続き最小限の維持・管理を実施する。	4,354	719	6精査・検証	①跡地の有効活用に向け、旧センターの解体に必要な作業を精査する。 ②旧センターの解体に向け、移行準備を進めていく。	1,460

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
212	一般	10	4	1	121いきいきとした生涯学習の推進	生涯学習の推進に要する経費	生涯学習推進課			①市民の生涯学習活動を推進するため、学校施設の開放等を行う。また、安全に遊べる場を提供するため、個人開放日に監視員を配置する。 ②開放対象施設に限られる中、より多くの市民が活動できるよう公平で有効な施設の活用と利用団体のルール順守の徹底。	4,669	5,915	6精査・検証	①低コストで事業効果も高いが、学校、地域、利用団体との連携を図っていく必要がある。監視員業務については、事故・事件なく、子ども達が安心して遊べる場を提供することができた。 ②地域住民の生涯学習活動の支援と、学校、地域、利用団体が相互に連携・協力できる体制を推進するため、コミュニティスクール会議の場を活用し、地域力の向上を図る。引き続き個人開放日において監視委員業務を実施し、子ども達が安心して遊べる場を提供する。	5,953
213	一般	10	4	1	135青少年の健全育成	青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費	生涯学習推進課	○		①青少年への自然体験・社会体験の機会提供及び地域ボランティア、関係団体の活動支援 ②社会の規範意識が希薄化する中、地域全体の教育力での青少年の育みが重要視されており、熱意ある地域の支援者及び団体の確保が課題である。	5,580	6,829	6精査・検証	①コストを抑えつつ質の高い事業の実施に向けて、団体・ボランティア等が効果的な補助金活用しているか精査を要する。 ②地域及び関係団体が連携し、子ども達に様々な体験を提供することで、ふるさと意識醸成や各事業の効率性を高める。	5,670
214	一般	10	4	1	135青少年の健全育成	家庭・地域の教育力の向上に要する経費	生涯学習推進課			①少しでも多くの人に家庭や地域の教育力向上となる活動に参加するよう啓発を重ね、市民の協力を得て、よりよい家庭教育支援が進められるよう取組む。 ②家庭と地域との結びつきが希薄化しており、より一層の積極的な教育支援が必要である。	301	341	6精査・検証	①家庭・地域の教育をめぐる諸問題は多様化しており、様々な角度から事業を実施していく必要があるため。 ②家庭を振り返る契機として有効ともいえる「家庭川柳」の充実を図る。	440
215	一般	10	4	2	121いきいきとした生涯学習の推進	生涯学習推進センターの管理運営に要する経費	生涯学習推進課	○		①生涯学習施設の供用及び生涯学習情報の提供。 ②年々市民の学習意欲の多様化・専門化が進んでおり、学習機会の増加が求められている。	28,576	31,139	6精査・検証	①コスト削減のための人員体制や組織の統廃合を進めるなかで、多様な学習要求に対してサービスの向上を図るため。 ②市民に生涯学習情報を提供するため、掲示物等のディスプレイの工夫を継続し魅力ある施設運営を行う。	38,033
216	一般	10	4	3	121いきいきとした生涯学習の推進	学習センターの管理運営に要する経費	生涯学習推進課	○		①コスト削減のため、人員体制や事業の改善等を行いつつ、地域の学習拠点としての有効性を高める。 ②学習ニーズの多様化・専門化及び学習意欲の向上から、こうした希望に応える講座提供が求められる。市民との企画事業については、企画委員の継続的確保が課題である。	85,726	85,618	6精査・検証	①地域の生涯学習の拠点として、市民ニーズにフレキシブルに対応できる講座内容の立案を行う必要があるため。 ②「人材育成」の視点をより強く持って、事業を実施していく。市民との企画事業について、検討から事業実施するという作業が、「地域のため、市民のため」に繋がり、その成功体験がまち(故郷)を思う気持ちに結びつくため、企画事業に参画する人を増やすべく募集のPRに力を入れる。	97,356
217	一般	10	4	3	121いきいきとした生涯学習の推進	学習センター等改修事業	生涯学習推進課	○	○	①東初富公民館の外壁・屋上防水改修工事設計委託を行う。 ②施設の老朽化に伴い、改修箇所が増加することが予想される。	166,285	1,598	6精査・検証	①施設の老朽化に伴う計画的な改修は必要不可欠であり、市民の生涯学習活動の場を安定的に提供するため。 ②東初富公民館の外壁・屋上防水改修工事を行う。	50,988
218	一般	10	4	4	121いきいきとした生涯学習の推進	図書館の管理運営に要する経費	生涯学習推進課			①図書館オンラインシステムを活用した図書・資料・返却・配送・レファレンス・情報提供をする。 ②生涯学習の意欲の高まりに伴い、従来の図書館サービスの提供に加えて、多様化する情報の提供への取り組みが求められている。	85,523	84,967	6精査・検証	①市民の生涯学習を支援する機関として、資料の整備充実と資料についての相談・情報の提供に努めることは公共図書館の使命であり、市民ニーズも高いため。 ②市民の学習要求に対応するため、図書館資料の収集に努めるとともに、各種事業を推進する。また、職員のスキルアップを図り、サービスの質を高める。	81,932
219	一般	10	4	4	121いきいきとした生涯学習の推進	図書館蔵書・資料整備事業	生涯学習推進課	○	○	①多様化・高度化する学習欲求に対応するため、図書館資料・蔵書の充実を図る。 ②様々な分野において図書、視聴覚資料の充実が求められている。	15,000	15,000	6精査・検証	①利用者の多様化するニーズに対応するために各種分野に及ぶ図書、視聴覚資料の精査・検証が必要である。 ②保育園や学校、行政の関係機関との連携により子どもの読書環境を整備する。定年退職を迎えたシニア世代の憩いの場を確立する。	15,000

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
220	一般	10	4	4	121いきいきとした生涯学習の推進	図書館情報ネットワーク整備事業	生涯学習推進課	○	○	①インターネットを利用した蔵書データベースの検索及び貸出予約システムを運用する。 ②インターネットの普及による情報化社会に対応するため、図書館情報システムのさらなる充実を図る。	8,249	8,249	6精査・検証	①利用者が自宅にいながら図書の検索や予約ができるシステムは、さらに充実させ拡大していく必要性があるため。 ②蔵書公開システムや図書館ホームページのさらなる充実を図り、利用者により多くの情報を提供する。30年1月からは1年間システムの再リリースを実施する。	8,307
221	一般	10	4	4	121いきいきとした生涯学習の推進	図書館改修事業	生涯学習推進課	○	○	①老朽化した高圧ケーブルの交換工事設計委託及び交換工事、また29年度空調設備改修工事に向けて、空調設備改修工事設計委託を行う。 ②図書館の経年劣化の進捗に伴う改修が必要である。	0	4,982	6精査・検証	①適正な施設の管理運営のため、高圧ケーブル交換工事設計委託及び交換工事、空調設備改修設計委託を実施したため。 ②適正な施設の管理運営のため、28年度の空調設備改修工事設計委託の実施完了を基に、空調設備改修工事を実施し、利用者サービスの向上を図る。	79,231
222	一般	10	4	1	123芸術・文化の振興	文化財保護に要する経費	文化・スポーツ課	○		①文化財の指定・指定文化財の管理・埋蔵文化財発掘調査に係わる業務を行う。 ②文化財を未来に伝えていくための保護業務を引き続き行う。埋蔵文化財保護は開発に伴うもので不確実である。	4,950	11,630	6精査・検証	①文化財保護事業は行政の責務であり本市の地理的環境により各種開発の波が本市に及んでいることから、今後も継続して実施する必要がある。 ②埋蔵文化財について遺漏の無いよう保護をしていく。外部との打合せ記録簿を作成し、情報共有の徹底を図る。新たな指定物件や要保護物件の検討を行う。	6,658
223	一般	10	4	1	123芸術・文化の振興	文化振興に要する経費	文化・スポーツ課	○		①市民文化祭の実施及び市展の共催、芸術鑑賞教室(能楽・歌舞伎・文楽・美術)の実施。 ②芸術鑑賞への関心が高まっており、市民の多様な芸術趣向に応え、多くの市民が参加できる機会や、来場のきっかけを作っていくことが課題である。	1,694	1,674	6精査・検証	①芸術文化の発表機会、鑑賞機会の提供は地域の芸術・文化意識の向上に必要であるため。 ②芸術文化活動への参加機会の更なる周知を図るとともに、ワークショップの開催や、参加条件の緩和などで、参加者の裾野を広げる。	1,728
224	一般	10	4	1	123芸術・文化の振興	民間開発による埋蔵文化財調査に要する経費	文化・スポーツ課			①本調査が必要と判断した事業地の取扱いについて、事業者と協議を行い、事業者の負担により本調査を実施する。 ②遺跡の現状保存を目指す。協議の結果、現状保存が不可能となった場合、発掘調査による記録保存を実施する。	0	0	6精査・検証	①民間開発に伴う事業者の費用負担による遺跡の記録保存に対応する業務のため、実施に備える必要がある。 ②外因的な要素に起因する業務のため、対象案件が発生した際に迅速に対応する。	3,109
225	一般	10	4	1	123芸術・文化の振興	国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業	文化・スポーツ課	○	○	①国史跡下総小金中野牧跡の維持管理、周知普及および史跡整備事業を実施する。 ②史跡地を公有化し、保護活用・整備し、更なる周知の裾野を広げることを目指して、事業展開していくことが必要である。	2,691	44,822	6精査・検証	①史跡地を保護活用し、周知普及事業の実施や、清掃管理を行うことは芸術・文化の振興を図るとともに、史跡に対する市民意識の醸成を図ることが必要となるため。 ②周知普及事業等の実施により、更に市民周知度を上げるとともに、史跡の適正な保存を図るため、清掃管理を行う。	2,500
226	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レクリエーションの振興	体育施設の管理運営に要する経費	文化・スポーツ課			①体育施設の適正な維持管理を行う。 ②施設の老朽化が目立ってきており、計画的な改修を行う必要がある。	88,232	94,751	6精査・検証	①多くの施設が老朽化を迎えており、施設の詳細な状況を把握、整理する必要がある。 ②大規模な施設改修と同時に、小規模な設備等の状況把握をする必要がある。	91,731
227	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レクリエーションの振興	スポーツ振興に要する経費	文化・スポーツ課			①スポーツ活動の推進を図り、生涯にわたり心身ともに健全な生きがいのある暮らしができるようにする。 ②団体(体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団)の活動を活性化し、機会づくりの推進を図る必要がある。	20,046	20,841	6精査・検証	①団体活動の支援により、体育協会の加盟人数は増加した。 ②引き続き、スポーツ団体の育成、スポーツ活動の推進を図っていく。	24,552

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
228	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レクリエーションの振興	陸上競技場改修事業	文化・スポーツ課	○	○	①トラックを全天候型ウレタン舗装、インフィールドを人工芝に改修するなどして、日本陸上連盟第4種陸上競技場の公認を取得する。 ②公認取得のため、日本陸上連盟等と綿密に協議を行う必要がある。	0	7,020	6精査・検証	①実施設計は予定どおり完了したが、公認取得には、29年度積算業務、30年度改修工事、31年度公認機器購入を行う必要がある。 ②30年度の工事施工、完成に向け工事費の積算業務を委託する。	4,700
229	一般	10	4	6	123芸術・文化の振興	郷土資料館の管理運営に係る経費	文化・スポーツ課 郷土資料館	○		①鎌ヶ谷市の歴史・民俗などに関する資料を調査・収集・保管・研究するとともに、展示事業や教育・普及事業を行う。 ②現用の施設を活用し、かつ、資料館ボランティアの協力なども得できるだけ合理的に事業を行っていく必要がある。	10,176	7,320	6精査・検証	①資料の調査・収集・保管・研究及び展示事業、教育・普及事業とも可能な範囲で行った。 ②市史編さん事業から引き継いだ資料整理を行うとともに、新規の資料館ボランティアの養成を開始する。	14,052
230	一般	2	1	6	412効率的で健全な行政運営の推進	出納事務に要する経費	会計課			①領収済通知書等による収入票の作成や、各課の支出伝票、調定票等の審査後に支払手続きを行う。 ②自動振替や電子払いの増加に伴い、今後の伝票ペーパーレス化に向けて検討が予想される。	4,422	3,954	6精査・検証	①地方自治法171条により、出納員及び会計職員の設置が定められている。今後は状況変化に対応した、より一層の伝票審査や支払手続きの効率化が求められる。 ②より効率的な出納事務が行えるよう引き続き情報の収集を行っていく。	4,054
231	一般	2	4	1	411地方分権と市民参加の推進	選挙管理委員会事務局の運営に要する経費	選挙管理委員会事務局			①選挙を適正に執行するため、選挙人名簿について公職選挙法及び関連規定に基づく登録及び抹消事務を行い、適正に管理する。 ②選挙人名簿の管理方法が簿冊管理である。	4,207	4,057	6精査・検証	①公職選挙法の規定に基づく事務であることから、事務の正確性と効率性を向上させる必要がある。 ②選挙人名簿の電子化について検討を行う。	4,095
232	一般	2	6	1	412効率的で健全な行政運営の推進	監査委員事務局の運営に要する経費	監査委員事務局			①定例監査・例月現金出納検査の実施、及び決算審査・財政健全化審査を行う。 ②事務の合理化、適正化、効率化といった視点に立った監査を執行すること。	1,679	1,547	6精査・検証	①地方自治法で定められているため。 ②監査対象事務の問題点を把握し、効率的・合理的な行政運営を図れるよう、監査を実施していく。	1,581
233	一般	6	1	1	331都市農業の育成	農業委員会事務局の運営に要する経費	農業委員会事務局	○		①農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会法に基づく農業委員会業務を円滑に運営する。 ②法改正で委員会の業務内容が変更となったため、委員会業務について委員と共通の認識を持つことが必要である。	10,721	10,392	6精査・検証	①より効果的な農業委員会業務の運営の実現に向け、引き続き改善等の検討を行うため。 ②7月に農業委員・推進委員が新体制となることから、委員会業務についての認識を共有し、業務を円滑に実施する。	10,919
234	一般	1	1	1	412効率的で健全な行政運営の推進	議会事務局の運営に要する経費	議会事務局	○		①憲法で保障された議決機関である議会の円滑な運営を行うため、それを保障するための議会事務局の運営に関する経費。 ②地方分権の進捗に伴い、議会活動の透明性の確保と内容の周知と併せて、新たな政策提案が求められている。	24,147	24,806	6精査・検証	①より効率的かつ効果的な議会運営の実現に向け、引き続き改善等の検討を行うため。 ②議員改選に伴う一連事務を円滑に実施する。また、議会活動等の透明性を確保するため、効果的な事業の展開を図っていく。	31,050
235	一般	9	1	1	234消防力の強化	消防事務に要する経費	消防総務課			①災害活動に必要な装備品及び資機材の整備、消防被服の貸与。 ②災害の増加及び複雑多様化に対応するため、計画的な資機材整備を継続する必要がある。	94,499	94,030	6精査・検証	①市民の安全で安心な生活を守るため、消防活動に必要な資機材、装備品は必要不可欠である。 ②災害件数の増加及び訓練による消耗を勘案し、円滑な業務遂行を維持しつつ、今後も継続した経費削減を図る。	96,679

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
236	一般	9	1	1	234消防力の強化	消防庁舎の管理運営に要する経費	消防総務課			①消防庁舎各種設備の保守管理業務委託 ②消防施設機器の管理及び良好な職場環境の保持は、消防活動拠点の機能維持に必要であり継続する必要がある。	12,922	15,629	6精査・検証	①消防の任務遂行のため、消防庁舎機能の保持は必要不可欠である。 ②継続的に保守点検を実施し、防災活動拠点としての機能を維持する。	16,907
237	一般	9	1	1	234消防力の強化	職員研修に要する経費	消防総務課	○		①消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得するため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。 ②災害の増加及び複雑多様化に対応するため、継続的に知識及び技術の修得が必要である。	6,492	4,213	6精査・検証	①専門的な知識や技術は、外部機関による取得以外に方法はなく、救急救助体制の確立には必要不可欠である。 ②消防力維持のため、計画的に職員研修を実施していく必要がある。	4,876
238	一般	9	1	3	234消防力の強化	消防車両更新事業	消防総務課	○	○	①消防活動を維持するために必要な、消防車両及び車両積載品を更新整備する。 ②鎌ヶ谷市消防用自動車更新計画に基づき更新しているが、消防力の整備指針改正等を踏まえ、本市の車両台数、更新計画を継続的に検討する必要がある。	73,465	46,630	6精査・検証	①市民の安全安心のため消防車両等の更新は、継続していかなければならない。 ②本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速且つ、的確な活動が出来る車両を更新整備する。	39,443
239	一般	9	1	3	234消防力の強化	消防本部庁舎建替事業	消防総務課	○	○	①耐震性能に優れた消防本部庁舎に建替えることにより、災害活動拠点としての機能を確保する。 ②近隣家屋の事後調査は完了しているが、対象家屋の住民に物件補償として金銭による補償をしなければならない。	108,939	125,419	6精査・検証	①建替工事は全て完了したが、建替工事に伴う物件補償が完了していないため。 ②家屋事後調査の結果により、対象家屋住民へ金銭補償をして全てが完了する。	1,654
240	一般	9	1	1	234消防力の強化	予防業務に要する経費	予防課	○		①住宅用火災警報器普及調査未実施地区の調査と併せ、設置済住宅への維持管理啓発を実施する。 ②住宅用火災警報器の設置後、10年を経過する住宅が増えてくることから、機器の更新について啓発する必要がある。	2,473	2,653	6精査・検証	①住宅用火災警報器未調査地区の訪問調査と併せ、維持管理啓発を実施した。 ②住宅用火災警報器普及調査の未実施地区への訪問調査及び維持管理啓発を継続的に実施する。	2,894
241	一般	9	1	1	234消防力の強化	警防業務に要する経費	警防課	○		①救急車到着までの間、居合わせた人による効果的な応急手当の実施を目指し、市民などに救命講習を実施する。 ②継続的に講習会を開催し、更なる受講者の拡大のため効果的な広報活動等の実施を検討する。	13,231	14,836	6精査・検証	①継続的に取り組み検証し、対応することが安全に暮らせる社会に繋がる。 ②継続的に講習会を実施することにより、講習修了者を増やす。	18,197
242	一般	9	1	1	234消防力の強化	大規模災害時応援に要する経費	警防課			①緊急消防援助隊・千葉県広域応援隊として、県内県外に応援隊を派遣する。 ②人員、資器材、燃料、食料等の維持管理を含め、派遣体制の充実に努める必要がある。	0	0	6精査・検証	①有事の際に応援隊の派遣及び運用を円滑かつ迅速に行うことが必要のため。 ②出動の際の資器材等を確認すること及び速やかな準備体制の構築を行う。	699
243	一般	9	1	1	234消防力の強化	消火栓改修事業	警防課	○	○	①経年劣化により破損の危険がある消火栓7基を、4ヶ年に分け優先度の高いものから計画的に改修を行う。 ②現在使用不能としている消火栓について、早急に改修を行う必要がある。	0	3,486	6精査・検証	①消火活動に欠かせない消防水利について、今後も維持管理を行う必要がある。 ②経年劣化によりボルトが腐食し、破損の危険がある消火栓7基のうち、2基の消火栓の改修を行う。	4,420

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
244	一般	9	1	2	234消防力の強化	消防団運営に要する経費	警防課	○		①各種災害に出動して中心的な役割を果たす消防団を維持するため、計画的な運営を図るとともに、環境を整備する。 ②環境整備及び広報活動の拡充等を行い、団員の減少に歯止めをかけ人員を確保する。	27,433	27,145	6精査・検 証	①防災に関する市民ニーズは上昇傾向にあり、今後、更に高まると予想できるため、継続して行う必要がある。 ②消防団施設の維持管理及び、人員確保と装備の充実化を図る。	29,495
245	一般	9	1	2	234消防力の強化	消防団装備品整備事業	警防課	○	○	①消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。 ②消防団装備品整備事業として計画的に装備品を整備する必要がある。	4,788	806	6精査・検 証	①消防団装備品の充実強化に関しては計画的に行っており、今後もこれに係る手続きを進める必要がある。 ②消防団員の防火衣について安全性、活動性に優れた防火衣への更新を行う。	6,000
246	国保	1	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	資格・給付等に要する経費	保険年金課			①国民健康保険の資格の取得及び喪失を把握し、被保険者証の交付、回収及び更新を行う。 ②平成30年度新国民健康制度対応事務は、縮小が予想される。	45,445	47,489	6精査・検 証	①国民健康保険法に基づき実施しており、業務手法等は精査・検証しながら進める必要がある。 ②資格の適正化や、医療費の適正な給付を行う。	51,984
247	国保	1	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	国保連合会等に要する経費	保険年金課			①県、国保連合会からの通知により負担金を支払う。内訳は、事務費負担割、均等割、人数割。 ②平成30年度から都道府県との共同運営となるため、事務の増加が予想される。	3,530	3,446	6精査・検 証	①国民健康保険法に基づき実施しており、負担金の金額については、精査・検証を要する。 ②各保険者が共有する事務処理を委託して行うことにより、効率化を図る。	3,387
248	国保	1	2	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	国保料(税)の賦課徴収に要する経費	保険年金課			①国民健康保険料徴収のため、口座振替、コンビニ収納、収納員による訪問を行う。 ②国保事業の財源の安定確保のため、収納率の向上が求められる。	44,903	41,834	6精査・検 証	①手数料等が生じるが、納付方法を多様化することにより収納率向上が期待される。 ②口座振替の原則化に基づいた加入の促進に加え、口座振替キャンペーンにより口座加入率の上昇を目指す。	41,589
249	国保	1	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	運営協議会に要する経費	保険年金課			①国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議し、国民健康保険事業の適正化を図る。 ②国民健康保険運営協議会は、それぞれの立場からいただいた意見を集約し、国民健康保険事業の運営に反映されるようにしている。	177	62	6精査・検 証	①運営協議会は、市町村の必置の機関である。運営方法については精査・検証しながら進める必要がある。 ②国民健康保険の運営については、法律、条令等により引き続き適正な国民健康保険の運営に努める。	273
250	国保	2	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者療養給付費に要する経費	保険年金課			①疾病や負傷等により、保険証を提示して医療機関で診察を受けた場合、保険者負担分の医療費を国保連合会を通して医療機関に支払う。 ②医療の高度化や被保険者の高齢化などにより、1人あたりの療養給付費は増加が予想される。	6,981,067	6,742,932	6精査・検 証	①被保険者の医療費の負担が軽減されており、その効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	7,185,199

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
251	国保	2	1	3	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者療養費に要する経費	保険年金課			①被保険者が柔道整復師の施術、あんま・はり・灸などの施術を受けた場合、また、被保険者証が提示ができないために療養の給付が受けられなかった場合に、事後において償還払いをする。 ②医療の高度化や被保険者の高齢化などにより、療養費は増加が予想される。	113,956	113,630	6精査・検証	①被保険者の医療費の負担が軽減されており、その効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	117,575
252	国保	2	1	5	115安心して暮らせる社会保障の充実	審査支払手数料に要する経費	保険年金課			①医療機関が請求する医療費の内容について、国保連合会が審査し、その審査手数料を各保険者が支払っている。 ②被保険者の高齢化などにより、受診件数の増加及びそれに伴う審査件数の増加が予想される。	17,862	17,516	6精査・検証	①国民健康保険法第45条の規定に定めるところにより審査手数料の支払いが義務付けられているが、法改正に対応し、精査していく。 ②国民健康保険法に基づき事務を進める。	18,528
253	国保	2	2	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者高額療養費に要する経費	保険年金課			①同じ月内の医療費の自己負担額が高額になった時、申請により自己負担額を超えた分を償還する。 ②医療の高度化などにより、高額療養費は年々増加している。	885,611	912,188	6精査・検証	①被保険者の医療費の負担額が、限度額までの支払で済むことにより、被保険者の医療費の負担が軽減されており、その効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	1,053,030
254	国保	2	2	3	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者高額介護合算療養費に要する経費	保険年金課			①医療保険と介護保険の1年間分の自己負担額の合算額が高額になった時、申請により自己負担限度額を超えた分を償還する。 ②高齢化に伴い、医療保険と介護保険の負担が増大していくことが予測される。	420	962	6精査・検証	①被保険者の医療費の負担額が、限度額までの支払で済むことにより、被保険者の医療費の負担が軽減されており、その効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	983
255	国保	2	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者移送費に要する経費	保険年金課			①負傷、疾病等により移動が困難な場合、医師の指示により一時的、緊急的な必要があつて移送された場合に、移送費を支給する。 ②緊急性がある場合が対象となるため、該当となるケースが少ない。	0	47	6精査・検証	①被保険者の医療費の負担が軽減されており、その効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	200
256	国保	2	4	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	出産育児一時金に要する経費	保険年金課			①国民健康保険、被保険者が出産した場合（妊娠85日以上の上の死産・流産を含む）に40.4万円を支給する。なお、産科医療制度に加入している病院で出産した場合には、1.6万円を上乗せする。 ②若い世代の被保険者数が減少しているため、減少が予想される。	52,201	43,542	6精査・検証	①被保険者の出産に係る費用の軽減が図られており、その効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②今後とも、出産育児一時金について積極的なPRを図っていく。	63,032
257	国保	2	5	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	葬祭費に要する経費	保険年金課			①国民健康保険、被保険者が死亡した場合に喪主に5万円を支給する。 ②被保険者数は減少しているが、死亡者数は増加している。	9,000	9,650	6精査・検証	①葬祭費を給付することにより、葬祭費用の軽減が図られおり、その効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②葬祭費の制度を知らない被保険者もいるため、ホームページや対象者への通知により、周知していく。	12,500

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
258	国保	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者支援金に要する経費	保険年金課			①後期高齢者医療保険の財政負担は被保険者が1割、公費が5割、残り4割は各医療保険者(被用者保険・国民健康保険)が保険者数に応じて負担する。 ②高齢化が進むことにより、国民健康保険からの支援金が増加している。	1,736,367	1,641,146	6精査・検証	①高齢者医療の確保に関する法律第118条第2項の規定に基づき各医療保険者は、支援金を後期高齢者医療に納付することが義務付けられているが、法改正に対応し、精査していく。 ②高齢者医療の確保に関する法律に基づき支援をする。	1,572,460
259	国保	3	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者関係事務費拠出金に要する経費	保険年金課			①保険者から後期高齢者支援金等を徴収し、後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者交付金を交付する業務及びこれに付随する業務に要する費用に充てるため、年度ごとに保険者から、後期高齢者関係事務費拠出金を徴収する。 ②高齢化が進むことにより、1人あたり拠出金が増加している。	114	117	6精査・検証	①高齢者医療の確保に関する法律第118条第2項の規定に基づき各医療保険者は、拠出金を納付することが義務付けられているが、法改正に対応し、精査していく。 ②高齢者医療の確保に関する法律に基づき拠出をする。	132
260	国保	4	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	前期高齢者納付金に要する経費	保険年金課			①被用者保険と国保等の保険者間で生じている前期高齢者(65～74歳)に係る医療費の不均衡を調整するため、納付金を納める。 ②被保険者数に応じて負担するため、被保険者の増減や厚生労働大臣が定める負担調整対象額により影響をうける。	1,083	1,078	6精査・検証	①高齢者医療の確保に関する法律第36条第2項の規定に基づき納付金を納付することが義務付けられているが、法改正に対応し、精査していく。 ②高齢者医療の確保に関する法律に基づき事務を進める。	5,620
261	国保	4	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	前期高齢者関係事務費拠出金に要する経費	保険年金課			①前期高齢者医療関係事務の円滑な運営に必要な事務費として、社会保険診療報酬支払基金に、加入被保険者数に応じて負担金を支払う。 ②被保険者数に応じて負担するため、被保険者の増減により影響をうける。	118	114	6精査・検証	①高齢者医療の確保に関する法律第36条第2項の規定に基づき拠出金を納付することが義務付けられているが、法改正に対応し、精査していく。 ②高齢者医療の確保に関する法律に基づき事務を進める。	130
262	国保	6	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	介護納付金に要する経費	保険年金課			①介護保険事業に要する費用に充てるため、40～64歳の被保険者数に応じ、各保険者が納付金を納付する。 ②高齢化が進み介護保険の需要が伸びるが、40～64歳の被保険者の増減により影響をうける。	624,964	584,742	6精査・検証	①介護保険法第150条第2項の規定に定めるところにより、負担することが義務付けられているが、法改正に対応し、精査していく。 ②介護保険法に基づき事務を進める。	601,769
263	国保	7	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	高額医療費共同事業医療費拠出金に要する経費	保険年金課			①高額医療費共同事業は、小規模保険者の運営基盤の安定化を図るため、市町村からの拠出金を財源に都道府県単位で調整している。 ②医療の高度化に伴い、拠出金が増額となることが予想される。	289,240	324,156	6精査・検証	①国民健康保険法第81条の2の規定に定めるところにより拠出金を納付することが義務付けられているが、法改正に対応し、精査していく。 ②国民健康保険法に基づき事務を進める。	358,644
264	国保	7	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	保険財政共同安定化事業拠出金に要する経費	保険年金課			①保険財政共同安定化事業は、財政の安定化を図るため、1円から80万円までの医療費について、市町村からの拠出金を財源に都道府県単位で調整している。 ②被保険者数の減少により、減少が予想される。	2,518,261	2,489,404	6精査・検証	①国民健康保険法第81条の2の規定に定めるところにより拠出金を納付することが義務付けられているが、法改正に対応し、精査していく。 ②国民健康保険法に基づき事務を進める。	2,691,965
265	国保	9	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	国民健康保険財政調整基金積立金に要する経費	保険年金課			①決算等の状況により、高額な医療費の発生等予期せぬ要因に基づく保険財政の変動に対応するため、国民健康保険財政調整基金への積み立てを行っている。 ②一般会計からの赤字繰入を行っており、国民健康保険の財政状況は、非常に厳しい状況にある。	150,001	150,001	6精査・検証	①決算状況により、確実に積み立てを行い財政基盤の安定に努めた。必要な金額を積み立てられたかは、検証を要する。 ②国民健康保険の財政基盤を安定させるため、収支状況に応じて適切に積み立てを行う。	1

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
266	国保	10	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者保険料(税)還付金等に要する経費	保険年金課			①一般被保険者にかかる国民健康保険料の重複納付・更正減額等による過誤納付金の還付事務を行う。 ②遡り喪失等を理由とする更正減額による還付が多額を占めるため、適正な資格管理が求められる。	13,300	8,857	6精査・検証	①国民健康保険法に基づいて実施しているため、公金管理上、必要不可欠であるが、事務手続きについて検証していく。 ②喪失手続の周知・勧奨や、重複納付防止の対策を講じ、過誤納金の抑制を図る。	15,000
267	国保	10	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者保険料(税)還付金等に要する経費	保険年金課			①退職被保険者にかかる国民健康保険料の重複納付・更正減額等による過誤納付金の還付事務を行う。 ②遡り喪失等を理由とする更正減額による還付が多額を占めるため、適正な資格管理が求められる。	193	155	6精査・検証	①国民健康保険法に基づいて実施しているため、公金管理上、必要不可欠であるが、事務手続きについて検証していく。 ②喪失手続の周知・勧奨や、重複納付防止の対策を講じ、過誤納金の抑制を図る。	500
268	国保	10	1	3	115安心して暮らせる社会保障の充実	国庫支出金等精算返還金に要する経費	保険年金課			①前年の療養給付費等国庫負担金等の実績報告に伴う返還金の事務を行う。 ②被保険者数の減少により、療養給付費は減少が予想される。	49,180	29,742	6精査・検証	①国民健康保険法に基づき精算返還金の義務を負う。返還の内容については、精査・検証を要する。 ②国民健康保険法に基づき事務を進める。	51
269	国保	10	2	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般会計繰出金	保険年金課			①国民健康保険特別会計の決算に伴い、繰越金のうち、一般会計へ繰戻しが必要な金額の繰出を行う。 ②国民健康保険特別会計は、財政的には非常に厳しい状況にあり、効率的な財政運営が求められている。	258,705	202,292	6精査・検証	①決算状況により、国民健康保険の運営や一般会計の状況などを調整し、必要な繰出を行った。金額については検証を要する。 ②収支状況から適切に繰出を行い、国民健康保険の運営を円滑に行えるよう努める。	1
270	下水	1	1	1	224上・下水道の整備	公共汚水樹設置に要する経費	下水道課	○		①公共汚水樹等の維持管理及び設置を行う。 ②年々増加する管理施設の維持管理を計画的に行っていく必要がある。	10,811	10,701	6精査・検証	①公共汚水樹の新設設置は減少傾向であるものの、市管理施設総数は年々増加しており、適正な維持管理が必要となるため。 ②水洗化促進を積極的に実施し、生活環境の改善を図る。	12,240
271	下水	1	1	1	224上・下水道の整備	流域下水道維持管理に要する経費	下水道課	○		①本市下水道の放流先である流域下水道の維持管理費を負担するもの。 ②今後負担金単価の改定により、維持管理負担金の増加が予想される。	361,083	382,243	6精査・検証	①県が管理する流域下水道施設の本市負担分であり、今後も継続するため。 ②県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出する。	398,800
272	下水	2	1	1	224上・下水道の整備	流域下水道整備に要する経費	下水道課	○		①本市下水道の放流先である流域下水道事業への建設費用を負担するもの。 ②円滑な整備推進のため、県と協議、調整を図りながら進める必要がある。	71,249	68,357	6精査・検証	①県が整備する流域下水道建設費の本市負担分であり、今後も継続するため。 ②県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出する。	60,376
273	下水	3	1	1	224上・下水道の整備	借入金元金償還金に要する経費	下水道課			①公共下水道事業に係る地方債の元金償還金。 ②過年度工事費に係る元金償還金のピークを迎え、全体事業費に対する償還金の割合が増加している。	728,860	740,491	6精査・検証	①下水道事業の整備効果は長期に渡るため、世代間で負担の均衡を図ることが適当であるため。 ②建設費のコスト縮減と受益者負担金及び下水道使用料の徴収率向上により地方債借入額の抑制に努める。	767,710

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
274	下水	3	1	2	224上・下水道の整備	借入金利子償還金に要する経費	下水道課			①公共下水道事業に係る地方債の利子償還金。 ②過年度工事費に係る利子償還金のピークを迎え、全体事業費に対する償還金の割合が増加している。	213,901	189,862	6精査・検証	①下水道事業の整備効果は長期に渡るため、世代間で負担の均衡を図ることが適当であるため。 ②建設費のコスト縮減と受益者負担金及び下水道使用料の徴収率向上により地方債借入額の抑制に努める。	173,616
275	介護	5	1	1	112いきいきとした高齢社会の形成	一般介護予防事業対象者支援事業に要する経費	健康増進課			①介護予防講座や地区活動で啓発を行うとともに講座参加者からボランティアを育成し介護予防活動の推進を図る。 ②介護予防講座新規参加者の増加させる。ボランティアを育成し、活動が活性化するように支援する必要がある。	1,157	1,173	6精査・検証	①①介護保険法において介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業に位置付けられており、継続していく必要がある。 ②周知方法を工夫していく。健康づくりボランティアとして定例会を実施し、活動意欲を高め、活動の場を広げていく。	1,859
276	介護	1	1	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護保険事務に要する経費	高齢者支援課			①介護保険の事務処理全般にかかる事業経費。 ②介護保険システム関連経費が大部分を占めており、法改正等の都度改修費用がかかる。	56,667	44,654	6精査・検証	①介護保険に係る事務処理全般の管理を行っており、事務を適正に進めていく上で検証を要する。 ②事務経費及びシステム関連経費を削減する。	62,609
277	介護	1	2	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護保険料賦課徴収に要する経費	高齢者支援課			①介護保険電算システムにより介護保険料の賦課・徴収等の処理を行い、出力された帳票をもとに各種事務を行う。 ②高齢化による被保険者の増加に伴い、介護費用も増加している。安定的な財源確保のため、介護保険料も引き上げとなっているが、それによる収納率の低下や滞納保険料額の増加等の悪循環もみられる。	6,502	6,932	6精査・検証	①介護保険の安定的な財源確保のための事業であり、保険料の賦課徴収に関しては、介護保険法で定められているため、検証を要する。 ②介護保険料収納率向上対策計画書に基づき、滞納者へ接触及び納付推奨を実施し、滞納保険料の解消に努めるとともに、納付書送付時に介護保険料リーフレットを同封し、保険料納付への理解を求める。	7,371
278	介護	1	3	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護認定審査会に要する経費	高齢者支援課			①介護認定審査会の開催経費。 ②高齢化に伴い審査会数が増加している。	16,450	16,360	6精査・検証	①公平で効率的な審査が出来るよう絶えず検証している。 ②効率的な審査を検討する。	18,978
279	介護	1	3	2	112いきいきとした高齢社会の形成	介護認定調査等に要する経費	高齢者支援課			①介護認定審査会に提出する書類(医師の意見書、調査資料)の作成費。 ②高齢化に伴い作成件数が増加している。	32,873	34,545	6精査・検証	①最少の経費で調査資料が作成できるよう絶えず検証している。 ②最少の経費で調査資料が作成できるよう検討する。	45,041
280	介護	2	1	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①要介護認定者が介護サービスを利用した費用の保険給付分。 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、介護給付の増加が見込まれる。	4,863,428	4,688,168	6精査・検証	①介護サービスの提供により、要介護状態の維持、改善に努め、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	4,832,827
281	介護	2	1	2	112いきいきとした高齢社会の形成	特例介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①認定の効力が生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。 ②過去の実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施する。	40

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
282	介護	2	1	3	112いきいきとした高齢社会の形成	地域密着型介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①鎌ヶ谷市在住の要介護認定者が市が指定した事業所の介護サービスを利用した費用の保険給付分。 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、介護給付の増加が見込まれる。	270,478	574,511	6精査・検証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	653,830
283	介護	2	1	4	112いきいきとした高齢社会の形成	特例地域密着型介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①認定の効力が生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。 ②過去の実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施する。	10
284	介護	2	2	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①要支援認定者が介護予防サービスを利用した費用の保険給付分。 ②高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い給付費の増加が見込まれる。	270,275	288,682	6精査・検証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	247,048
285	介護	2	2	2	112いきいきとした高齢社会の形成	特例介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①認定の効力が生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。 ②過去の実績はないが、高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施する。	20
286	介護	2	2	3	112いきいきとした高齢社会の形成	地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①鎌ヶ谷市在住の要支援認定者が市が指定した事業所の予防サービスを利用した費用の保険給付分。 ②高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い給付費の増加が見込まれる。	2,116	2,106	6精査・検証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	3,734
287	介護	2	2	4	112いきいきとした高齢社会の形成	特例地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①認定の効力が生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。 ②今まで実績はないが、高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施する。	1
288	介護	2	3	1	112いきいきとした高齢社会の形成	審査支払手数料に要する経費	高齢者支援課			①介護サービス等提供事業者からの給付費請求に係る審査支払事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その手数料経費。 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、審査支払手数料も増加するものと思われる。	5,480	5,771	6精査・検証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施する。	6,280
289	介護	2	4	1	112いきいきとした高齢社会の形成	高額介護サービス費に要する経費	高齢者支援課			①被保険者が在宅・施設・地域密着型サービスを利用した月の利用者負担額が上限額を超えた場合支給する。 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、高額介護サービス費の増加も見込まれる。	105,629	121,058	6精査・検証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施する。	127,127

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
290	介護	2	4	2	112いきいきとした高 齢社会の形成	高額介護予防サービス費に要する経費	高齢者支援課			①被保険者が在宅・施設・地域密着型サービスを利用した月の利用者負担額が上限額を超えた場合支給する。 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、高額介護サービス費の増加も見込まれる。	154	221	6精査・検 証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施する。	305
291	介護	2	5	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	高額医療合算介護サービス費に要する 経費	高齢者支援課			①医療及び介護の両制度における自己負担額の合計額が高額となった場合に、一定の上限額を超えた分を支給する。 ②高齢化に伴い介護・医療とも給付の増加が見込まれる。	13,695	14,852	6精査・検 証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施する。	15,614
292	介護	2	5	2	112いきいきとした高 齢社会の形成	高額医療合算介護予防サービス費に要 する経費	高齢者支援課			①医療及び介護の両制度における自己負担額の合計額が高額となった場合に、一定の上限額を超えた場合支給する。 ②高齢化に伴い介護・医療とも給付の増加が見込まれる。	0	0	6精査・検 証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施する。	1
293	介護	2	6	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	市特別給付費に要する経費	高齢者支援課			①第1号被保険者の保険料を財源として要介護者や要支援者に対し、法律で定められている保険給付以外の鎌ヶ谷市独自の給付サービス。 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、当事業の利用者も増えていくことが見込まれる。	1,542	1,230	6精査・検 証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②要望が多かった保険給付外サービスとして引き続き事業を実施し、利用者の日常生活を支援していく。	1,948
294	介護	2	7	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	特定入所者介護サービス費に要する経 費	高齢者支援課			①負担限度額認定を受けた要介護被保険者が介護保険施設へ入所等サービスを利用した際の食費・居住費(滞在費)について、基準額と自己負担の限度額との差額を、国民健康保険団体連合会を通じて事業者を支払う。 ②高齢者の増加に伴い、要介護認定者、介護サービス利用者も増加しており、負担限度額認定の対象者数も増加すると思われる。	210,167	198,669	6精査・検 証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施する。	209,506
295	介護	2	7	2	112いきいきとした高 齢社会の形成	特例特定入所者介護サービス費に要す る経費	高齢者支援課			①低所得の要介護被保険者が認定の効力の生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護保険施設への入所等サービスを利用した際の食費・居住費(滞在費)について、償還払いで支給する。 ②今まで実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検 証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施する。	20
296	介護	2	7	3	112いきいきとした高 齢社会の形成	特定入所者介護予防サービス費に要す る経費	高齢者支援課			①負担限度額認定を受けた要支援被保険者が短期入所サービスを利用した際の食費・居住費(滞在費)について、基準額と自己負担の限度額との差額を、国民健康保険団体連合会を通じて事業者を支払う。 ②高齢者の増加に伴い、要支援認定者、支援サービス利用者も増加しており、負担限度額認定の対象者数も増加すると思われる。	134	77	6精査・検 証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施する。	152

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
297	介護	2	7	4	112いきいきとした高 齢社会の形成	特例特定入所者介護予防サービス費に 要する経費	高齢者支援課			①低所得の要支援被保険者が認定の効力の生じる日より 前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護保険施設 への入所等サービスを利用した際の食費・居住費(滞在費) について、償還払いで支給する。 ②過去の実績はないが、高齢化による要支援認定者、サー ビス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検 証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施する。	1
298	介護	3	1	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	財政安定化基金拠出金に要する経費	高齢者支援課			①介護保険財政の安定化のため、千葉県に設けられた財 政安定化基金に国、県、市が3分の1ずつ拠出する。 ②各保険者において適切に給付費等を見込むことにより、 交付・貸付が減少しており平成21年度以降、拠出金は0円と なっているが、今後発生する可能性がある。	0	0	6精査・検 証	①千葉県を通じて、他市の状況を検証する必要がある。 ②介護保険法に基づき適正に事務を進める。	1
299	介護	4	1	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	予防事業に要する経費	高齢者支援課			①談話室事業の負担金、保険料。 ②事業を担う推進員が減少傾向にある。	906	783	6精査・検 証	①参加者が安定して活動ができるよう検証する。 ②傷害保険の加入を継続して行う。	962
300	介護	5	1	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	一般介護予防事業対象者把握事業に 要する経費	高齢者支援課			①一般介護予防事業対象者に対する実態把握に関する経 費。 ②把握するためのツールがうまく機能しておらず、対象者が 少ない。	4,249	140	6精査・検 証	①一般介護予防対象者の増減について絶えず検証する。 ②効果的な把握方法を検討する。	675
301	介護	5	1	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	通所型介護予防に要する経費	高齢者支援課			①運動講座等の開催経費。 ②参加者が少ない。	5,803	3,687	6精査・検 証	①講座参加者が引き続き体力維持活動を続けるための方 策を検証する。 ②講座終了後に自主運営の集まりを促す。	6,891
302	介護	5	1	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	一般介護予防事業に要する経費	高齢者支援課			①住所地特例の方の介護保険サービス利用及びケアマネ ジメントに係る経費。 ②高齢化に伴い増加が見込まれる。	0	815	6精査・検 証	①利用者の増減について、絶えず検証する。 ②対象者を把握し適切なマネジメントを検証する。	122
303	介護	5	2	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	包括的支援事業に要する経費	高齢者支援課			①地域包括支援センターの運営費。 ②高齢化に伴い相談件数等が増えている。	90,093	90,100	6精査・検 証	①相談件数等が増加しているため絶えず検証する。 ②地域包括支援センターの職員の増員、圏域について検討 する。	94,036
304	介護	5	2	2	112いきいきとした高 齢社会の形成	介護サービス適正化事業に要する経費	高齢者支援課			①介護サービス従事者を対象とした研修費。 ②研修の実施回数が少ない。	57	90	6精査・検 証	①研修結果について絶えず検証する。 ②研修受講性のニーズに合わせた研修を実施する。	200
305	介護	5	2	2	112いきいきとした高 齢社会の形成	家族等支援事業に要する経費	高齢者支援課			①徘徊高齢者位置情報サービス費など。 ②サービス利用者が少ない。	503	604	6精査・検 証	①利用者の増減について絶えず検証している。 ②必要と思われる対象者に利用を呼び掛けている。	1,146

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
306	介護	5	2	2	112いきいきとした高 齢社会の形成	その他事業に要する経費	高齢者支援課			①成年後見人市長申立てや給食サービス事業に係る経費 など。 ②高齢化に伴い増加が見込まれる。	8,035	8,482	6精査・検 証	①市長申立ての必要性を含め絶えず検証している。 ②市民後見人養成講座を開催する。	21,052
307	介護	6	1	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	介護保険財政調整基金積立金に要する 経費	高齢者支援課			①介護保険事業の財政運営を安定的に行えるよう基金を設 置し、事業運営の中で生じる剰余金を当該基金に積み立て る。 ②3年ごとに策定する介護保険事業計画において、事業費 を適切に見込み、剰余金の発生を最小限にする。	177,393	184,222	6精査・検 証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②計画値と実績値の検証を行い、剰余金の発生を最小限 に留める必要があるが、剰余金が発生した場合は財政調整 基金に積み立て、介護保険運営に役立てていく。	1
308	介護	7	1	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	第1号被保険者保険料還付金に要する 経費	高齢者支援課			①過年度分の還付発生者に対し、保険料の還付を行う。 ②高齢化による被保険者の増加により、還付金発生が増加 も予想される。	827	1,553	6精査・検 証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき事業を継続する。	1,650
309	介護	7	1	2	112いきいきとした高 齢社会の形成	国庫支出金等過年度分返還金に要する 経費	高齢者支援課			①前年度の介護給付費に対し、交付を受けた負担金及び交 付金に超過交付があった場合に返還する。 ②過去の実績や事業量の見込みから介護給付費の算定を 行い交付申請をしたが、決算に伴い返還金が生じている。	21,504	11,928	6精査・検 証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険費用等積算については、計画値と実績値の検 証を行い返還金を最小限にしていく。	1
310	介護	7	1	3	112いきいきとした高 齢社会の形成	第1号被保険者還付加算金に要する経 費	高齢者支援課			①過誤納となった保険料に対し還付加算金を加えて還付す る。 ②高齢化による被保険者の増加により、還付金発生が増加 も予想される。	0	6	6精査・検 証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき事業を継続する。	30
311	介護	7	1	4	112いきいきとした高 齢社会の形成	高額介護サービス費貸付金に要する経 費	高齢者支援課			①介護サービス費の支払いに困窮する者に対し、高額介護 サービス費の支給見込額の範囲内で無利子で貸付を行う。 ②過去の実績はないが、高齢化による要介護認定者、サー ビス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検 証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき、生活困窮者が安心して介護サービ スが利用できるよう、引き続き実施する。	10
312	介護	7	2	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	一般会計繰出金	高齢者支援課			①当該年度の介護給付費見込額等に基づき一般会計から 市の負担分を繰り入れ、翌年度において負担超過分の精算 を行う。 ②過去の実績や事業量の見込みから介護給付費の算定を 行い一般会計から市負担分の繰入を行ったが、決算に伴う 市負担額の確定により一般会計への繰出が生じている。	56,256	98,405	6精査・検 証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②決算に伴う会計処理であるため、引き続き実施していく。	1
313	後期	1	1	1	115安心して暮らせ る社会保障の充実	後期高齢者の資格・給付に要する経費	保険年金課			①被保険者証の交付・高額療養費・療養費・葬祭費等の受 付を行う。 ②被保険者の増加により窓口や電話等の事務も増加してい る。	4,566	4,625	6精査・検 証	①高齢者の医療の確保に関する法律により事務を行うが、 交付手続きに過誤が無いように確認をする。 ②被保険者証交付事務において負担割合の誤りや旧保険 証の誤使用がないよう回収手続きの強化に努める。	6,143

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
314	後期	1	2	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者医療保険料の徴収に要する経費	保険年金課			①後期高齢者医療広域連合の決定した保険料の徴収をする。原則年金天引きまたは口座振替や納付書で納付する。 ②収納率を上げることが課題である。	12,222	12,479	6精査・検証	①納付相談、電話催告、臨戸徴収、収納員訪問徴収等により収納率を上げていく必要がある。 ②滞納状況の把握及び改善に努めるとともに新規加入者には口座振替依頼を押し進める。	13,338
315	後期	2	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	広域連合納付金に要する経費	保険年金課			①市が徴収した保険料を後期高齢者医療広域連合に保険料等納付金として支出する。 ②確実な事務処理を実行するとともに収納率を上げることが課題である。	941,875	1,070,015	6精査・検証	①定期的な保険料徴収状況の確認を行うことで滞納状況を把握する。 ②滞納状況の把握と早期対応により、保険料徴収における収納率上昇に結びつける。	1,127,501
316	後期	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者医療保険料還付に要する経費	保険年金課			①保険料の更正・減額により過誤に徴収した保険料を還付する。 ②確実な事務処理を行っていくことが課題である。	2,233	1,716	6精査・検証	①保険料更正後の通知をより早期かつ的確に行う。 ②高齢者の医療の確保に関する法律112条により事務を行っており正確な事務処理を行う。	2,450
317	後期	3	2	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般会計繰出金	保険年金課			①後期高齢者医療事務費の前年度不用額を後期待会から一般会計に繰り出す。 ②被保険者の増加により市負担金も増加している。	8,012	4,104	6精査・検証	①高齢者の医療の確保に関する法律及び広域連合規約により事務を行うが、繰出金の算定には各項目の確認が必要である。 ②広域連合と連携し正確な事務を行う。	1

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
「7 拡充(重点的に資源を配分し、規模を拡大する)」:55事業															
1	一般	2	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	職員研修に要する経費	総務課	○		①人材育成基本方針に基づき、人材育成のため全職員に 対して、それぞれに求められる各種研修を実施し、職員の能 力開発を実現する。 ②改定した人材育成基本方針に基づいた研修計画の見直 しとその計画を実施していく必要がある。	2,789	3,384	7拡充	①人材育成基本方針に基づき職員が必要な能力を身につ けるため、研修・能力開発を実施する必要があるため。 ②人材育成基本方針に基づき、人材育成を実現していくた め、研修計画の見直しとその計画の実施を行う。研修・能力 開発部分で、新たな研修メニューを実施していく。	3,464
2	一般	2	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	福利厚生に要する経費	総務課			①職員の健康相談・定期健診等の実施の他、人間ドックや 部活動の助成、食堂施設の検討など、福利厚生に関する事 務を行う。 ②職員の健康相談・定期健診・人間ドックの受診率向上・地 下食堂及び屋上喫茶室の見直しを行う。	5,238	5,604	7拡充	①定期健診・人間ドック等の受診率は27年度の93.4%に対 して28年度は93.2%となったが、引き続き受診率の向上を図 る必要があるため。 また、地下食堂については、「庁舎執務スペース改善の観 点」と「職員福利厚生の観点」を踏まえ、見直しを行う必要が あるため。 ②職員の健康相談・定期健診・人間ドックの受診をより促進 することで心身の健康保持増進を図る。 また、地下食堂の見直しを実現する。	7,357
3	一般	13	2	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	財政調整基金積立に要する経費	企画財政課			①予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に 立った財政運営を行うため、基金に積立を行うもの。 ②計画的な積立を行ない、年度末残高「18億円以上」という 目標を上回る基金残高である(28年度末残高:約27億円)	913,788	999,360	7拡充	①少子高齢化等による不透明な財政状況も考慮のうえ、可 能な限り基金残高を増やしておく必要がある。 ②標準財政規模の10%である18億円以上の年度末基金残 高を確保する。	113
4	一般	13	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	減債基金積立に要する経費	企画財政課			①地方債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、基 金に積立を行うもの。 ②公債費の増が見込まれているため、計画的且つ確実な積 立が必要である(28年度末残高約20億円)。	300,938	300,824	7拡充	①将来的な公債費の増額に対応するため、基金残高を増 やしておく必要がある。 ②「地方債の総合的管理方針」に基づき、減債基金への積 立を確実に実行。	50,895
5	一般	13	2	3	412効率的で健全な 行財政運営の推進	公共施設整備基金積立に要する経費	企画財政課			①公共施設の計画的かつ効率的な整備及び維持管理を行 うため、基金に積立を行うもの。 ②「公共施設の長寿命化方針」に基づき、積極的な積立を 行う必要がある(28年度末残高約6億円)	100,975	100,194	7拡充	①「公共施設の長寿命化方針」に基づき、予防保全に対応 するため、一定程度の基金残高を確保しておく必要がある。 ②「公共施設等総合管理計画」を踏まえた財源対応を図る ため、積立を行う。	61
6	一般	3	1	6	115安心して暮らせ る社会保障の充実	後期高齢者保健事業に要する経費	保険年金課	○		①実施主体である広域連合との委託契約により、市が健康 診査を実施をする。 ②健康診査等の受診率を上げることが課題である。	38,142	40,473	7拡充	①平成29年度から実施する人間ドック費用助成事業も併 せ、健康診査受診率の向上のために事業を拡大する必要 がある。 ②国の基準に基づく健康診査や歯科口腔健診を実施し、併 せて平成29年度からは人間ドック費用助成事業を行う。	70,901
7	一般	4	1	1	225環境衛生の充実	狂犬病予防等に要する経費	環境課	○		①毎年4月に獣医師会と協力して市内各所で集団登録と狂 犬病予防注射を行っており、集団登録及び予防注射が行え なかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓 口で鑑札等の交付を行う。 ②予防接種保留犬と生存不明犬の取り扱い(実態)につい て、再考する必要がある。	2,866	2,966	7拡充	①法令により、市に義務付けられた業務であるため、今後 も継続していく必要がある。 ②畜犬登録管理システムを導入する。狂犬病予防注射の 接種率を上げるために、未接種犬の飼い主に対し、督促等 を行う。	5,683

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
8	一般	4	1	3	211環境保全の促進	環境保全の啓発に要する経費	環境課			①地球温暖化対策や生物多様性等の環境保全を啓発・推進するための環境講座や啓発イベント、補助事業等を実施する。②特に環境保全に無関心な層に各種事業に多く参加してもらい、自らの生活で環境にやさしい行動を実践してもらう必要がある。	7,246	10,629	7拡充	①更に多くの主体と連携しながら事業を進めることにより、効果的に市民に対する環境保全の意識の醸成を図る必要があるため。②環境保全団体や市民・学校・事業者庁内他課など、より多くの主体と連携し事業を実施していく。	17,595
9	一般	6	1	3	331都市農業の育成	農業振興資金融資等に要する経費	農業振興課			①農協と覚書を取り交わし預託する。その預託金を原資として農業者に資金貸付を行い、利子の一部を市が負担する。②利子補給率や融資範囲の精査を定期的に行う必要がある。	25,515	25,519	7拡充	①農業経営体の安定的な発展を図るため、利子の一部を補給することにより、農業経営の安定等が図られるため。②認定農業者への追加利子補給を実施することで、意欲のある農業者に対する更なる支援を行う。	25,684
10	一般	6	1	3	331都市農業の育成	援農ボランティア推進に要する経費	農業振興課			①援農ボランティア養成講座を実施して、ボランティアを育成・派遣する。②援農ボランティアが不足している。	200	200	7拡充	①農業者の労働力不足を解消する有効な取組であるため。②従来行ってきた梨の援農ボランティアの育成に加え、平成29年度より野菜の援農ボランティアの育成に取り組むことで、農業者の労働力不足の更なる解消を図る。	250
11	一般	6	1	3	331都市農業の育成	果樹剪定枝等堆肥化事業	農業振興課	○	○	①果樹剪定枝等を原料とした堆肥を生産する。②近年、剪定枝の排出量の増加が顕著化している。	6,019	6,071	7拡充	①今後も引き続き精査・検証等を行い、剪定枝等リサイクル事業を推進する必要があるため。②堆肥化以外の手法として、バイオマスへの活用を推進していく。	8,924
12	一般	7	1	2	333活力ある工業の育成	企業誘致基本計画推進事業	商工振興課	○	○	①鎌ヶ谷市企業誘致基本計画に基づき、企業誘致に係る各種取組みを行う。②企業の市内への進出意欲を高めるため、支援制度の創設や活用可能な用地を確保する。	0	41	7拡充	①地域経済の活性化、雇用機会の創出、税収の増加等に繋がる企業誘致策を加速していく必要があるため。②企業誘致促進条例及び施行規則を制定する。	0
13	一般	7	1	4	332魅力ある商業の育成	観光振興に要する経費	商工振興課			①観光イベントや観光PR等、本市の魅力発信に資する取組みを行う。また、鎌ヶ谷市ふるさと産品協会が実施する宣伝及び販売促進事業等に係る経費に対し、交付基準により補助する。②ふるさと産品の登録数を増加させる必要がある。	229	250	7拡充	①鎌ヶ谷市の魅力発信のため、観光イベントやPR、ふるさと産品の育成、普及、宣伝等を実施していく必要があるため。②市が関係するイベント等でふるさと産品のPRを行う。	321
14	一般	7	1	4	332魅力ある商業の育成	観光ビジョン推進事業	商工振興課	○	○	①鎌ヶ谷市観光ビジョンに沿った観光振興策により、まちの活性化を図る。②市民や事業者を巻き込んだ事業が増加していく中で、今後市民自らが自発的に市の魅力を広めていく体制を整えていく必要がある。	20,308	11,930	7拡充	①観光ビジョンの実現に向けて、より具体的に施策を推進・拡充していく必要があるため。②引き続き、観光ビジョンに掲げた施策を推進するとともに、新たに、地方創生推進交付金を活用した「インバウンドモニターツアー」をワカタネ市長訪問団の来訪と併せ実施するなど、事業の拡大、内容の拡充をし、市民の観光意識の醸成を図る。	5,973
15	一般	2	1	9	411地方分権と市民参加の推進	協働の推進に要する経費	市民活動推進課	○		①協働の推進を図るため、「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン(改訂版)」に基づき、各施策を展開する。②市民と市の協働により地域の課題を解決するため、市民団体との役割分担による事業の実施や、市民団体の活動支援を行う。	655	625	7拡充	①少子高齢化や地方分権の進展などに伴い多様化する地域課題の解決のため、協働の重要性が高まっている。②市民活動団体が市民公益活動に取り組む環境を整えるため、「市民活動総合保険制度」を導入する。	1,916

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
16	一般	2	1	9	141個性豊かなコミュニ ティづくり	地域振興に要する経費	市民活動推進課			①地域振興を図るため、自治会連合協議会等や市民まつり 実行委員会への支援を行うもの。 ②鎌ヶ谷市民まつりや自治会連合協議会等へ支援を行い、 市民まつりや自治会活動を通じた地域振興を図る必要があ る。	22,266	20,553	7拡充	①鎌ヶ谷市民まつりへの支援を行った結果、70,000人も の集客があり市のイメージアップや地域活性化に貢献した ため。 ②鎌ヶ谷市民まつりや鎌ヶ谷市自治会連合協議会へ支援 を行い、市民まつりや自治会活動を通じて地域振興を図 る。	20,674
17	一般	2	1	9	143男女共同参画社 会づくり	男女共同参画推進に要する経費	市民活動推進課	○		①男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画推進計 画に基づく各施策を実施し、その進行管理を行う。 ②男女共同参画推進計画に基づき各事業を実施し、男女共 同参画意識の醸成を図る。	159	160	7拡充	①男女共同参画推進計画の進行管理において、各事業の 実績を踏まえた課題を精査し、次年度以降の事業に活かす 必要がある。 ②男女共同参画推進計画の適正な実施に取り組むよう働 きかける。	2,704
18	一般	2	1	9	143男女共同参画社 会づくり	男女共同参画推進センターの管理運営 に要する経費	市民活動推進課	○		①男女共同参画推進センターの運営、男女共同参画の推 進を図るための講座やイベントを実施する。 ②男女共同参画を推進するための講座の充実を図るととも に、イベントやウェブページ及び広報誌等を活用し積極的な PRIに努める必要がある。	6,634	7,475	7拡充	①各事業の参加状況やアンケート結果をふまえて課題を精 査し、次年度以降の事業に活かしていく必要があるため。 ②事業の実施にあたっては、民間スキルを活用し、市民 ニーズにあわせた事業を実施する。DV対策のため相談の 充実を図る。	9,453
19	一般	2	1	11	232防犯対策の促進	防犯対策に要する経費	安全対策課	○		①犯罪を防止し、安全で安心な地域をつくるため、防犯灯の 新設、維持管理の補助や防犯協会との連携を行う。 ②自主防犯パトロール隊員が、高齢化などにより減少して いるため、増加させるための方策を検討しなければならない。	72,566	67,882	7拡充	①維持管理費の軽減や環境への配慮のため、防犯灯のLE D化促進が求められている。 ②新設時や修理交換時のLED灯導入を推進し、維持管理 費負担の軽減を図るとともに水俣条約による水銀灯の縮減 に伴い防犯灯LED化を拡充していく。	78,869
20	一般	2	1	11	232防犯対策の促進	夜間防犯パトロール事業	安全対策課	○	○	①青色パトロール車2台、2人1組の計4人により市内全域 のパトロールを実施する。 ②市内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、自転車、自 動車の盗難、ひったくりなどの件数が増加しているため、被 害の発生に伴い重点パトロール地域の指定などの対策が必要 である。	9,579	10,134	7拡充	①安全で安心な生活環境を確保するため、犯罪の起きやす い夜間のパトロールを継続する必要がある。 ②犯罪が起きやすい状況にある地域などを重点的にパト ロールを強化し、犯罪抑止力を拡充していく。	12,000
21	一般	2	1	11	233防災対策の強化	自主防災組織資器材整備事業	安全対策課	○	○	①自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器 材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並 びに防災意識の高揚を図る。 ②自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の 実施に至らない組織も多いが、このような事態が長期化す れば実際の災害の際には自主防災組織が機能しないことが 予想される。	0	2,545	7拡充	①自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器 材を交付することにより、自主防災組織を育成し、防災意識 の高揚を図る必要がある。 ②防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自 主防災組織及び新規結成組織に対し交付することにより、 市全体の防災力を拡充していく。	9,425
22	一般	3	2	1	113健やかに子ども が育つ児童福祉の 推進	ファミリー・サポート・センターの運営に 要する経費	こども支援課	○		①様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、 地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行うもの。 ②子どもを預けるひとつの手段としてのニーズが高まる中、 提供会員を確保する必要がある。	2,924	2,479	7拡充	①地域で子育てを支え合う施策として重要な手段であり、特 に提供会員を増やして、活動の活性化を図る必要があるた め。 ②事業の周知を図り、ひとり親世帯利用料助成や多子世帯 子育て支援事業の対象者が、必要時に利用できる体制を 整える。	3,316
23	一般	3	2	5	113健やかに子ども が育つ児童福祉の 推進	児童遊園等の管理運営に要する経費	こども支援課			①市内17箇所の児童遊園について、適切な管理を行い児 童に健全な遊びを与える。 ②遊具、フェンスなどの老朽化が進んでいるため、改修を実 施する必要がある。	6,565	6,218	7拡充	①遊具点検結果に基づき、29年度より右京塚児童遊園を 整備するため ②30年度の実施場所及び実施内容について検討する。	6,261

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
24	一般	3	2	5	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	放課後児童クラブの管理運営に要する経費	こども支援課	○		①保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。 ②利用児童数の増加に対応するとともに、安定的な運営を行う必要がある	91,507	99,267	7拡充	①子どもが安全に安心して放課後過ごすとともに、健全な育成を図るため、安定的な運営及びサービスの向上を図る必要がある。 ②放課後児童クラブの安定的な運営及び質の向上を図るため、鎌ヶ谷小学校放課後児童クラブに加えて、五本松小、初富小、中部小についても一部運営委託を実施する。	130,192
25	一般	3	2	5	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童センターリニューアル事業	こども支援課	○	○	①施設の老朽化及び設備等の耐用年数が超過している各児童センターのリニューアルを図るため、改修等を実施する。 ②児童センターは地域の子育て拠点支援施設であり、積極的な活用と事業展開が不可欠であることから、利用者のニーズに応じた改修が必要となる。	30,064	5,508	7拡充	①児童センターは地域の子育て拠点施設であり、積極的な活用と事業展開が必要不可欠であるため。 ②平成29年度に実施した設計委託に基づき中央児童センターのリニューアル化及び長寿命化を図るため、改修工事を実施する。	122,525
26	一般	3	2	5	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	放課後児童クラブ整備・改修事業	こども支援課	○	○	①「放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、放課後児童クラブの施設整備・改修を行う。 ②鎌ヶ谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の基準を満たしていない施設があることから、計画的に解消する必要がある。	7,920	150,795	7拡充	①基準を満たしていない施設があることから、計画的に解消する必要がある。 ②中部小学校放課後児童クラブの整備工事を行うとともに、初富小学校放課後児童クラブの改修工事を行う。	170,418
27	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	民間保育所等の補助に要する経費	幼児保育課			①民間保育所等の運営等に補助を行う。 ②保育需要の増大から、保育の質を確保しながら、積極的な受け入れを働きかけ、待機児童の解消を図る必要がある。	129,991	152,972	7拡充	①様々な保育需要に対応し、質の向上を図る必要がある。 ②待機児童解消の対応策の一つとして、保育士の確保、処遇改善を図るための補助を充実する必要がある。	253,238
28	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	民間保育所整備助成事業	幼児保育課	○	○	①待機児童解消のため、民間保育所を誘致し、保育所の整備に必要な助成を行う。 ②保育需要の増大に対応するため、民間保育所の整備を進め、待機児童の解消を図る必要がある。	172,623	14	7拡充	①平成29年4月待機児童ゼロを達成することができたが、継続して待機児童解消を図るため民間保育所の整備が必要である。 ②高まる保育需要に対応するため、引き続き民間保育所の誘致を進める必要がある。	230,742
29	一般	3	2	2	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	地域型保育整備助成事業	幼児保育課	○	○	①待機児童解消を図るため、地域型保育事業1施設を公募により整備し、改修費等の助成を行う。 ②3歳未満児の保育需要が高く、利用申込みが増加しているため、さらなる地域型保育事業の整備が必要である。	176,845	246,173	7拡充	①待機児童解消のため、需要の高い3歳未満児を対象とする地域型保育事業を整備する必要がある。 ②平成29年度以降も、地域型保育事業を整備する。	48,014
30	一般	3	2	2	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	施設型給付に要する経費	幼児保育課			①公立保育園以外の保育所に入園している児童の給付費を支払う。 ②保育需要の増大から、積極的な入所を働きかけ、待機児童の解消を図る必要がある。	541,563	652,322	7拡充	①今後も増加する保育需要に対応する必要がある。 ②民間保育所に入所している児童に係る給付費の支払いをしていく。	746,810
31	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	シルバー人材センターに要する経費	高齢者支援課			①高齢者の就労対策の中核と位置付けるシルバー人材センターに補助金を交付する。 ②世代間ニーズの相違等による会員数の減少傾向がみられる。	17,610	21,610	7拡充	①市庁舎への事務所移転を予定している。 ②多様化するニーズに対応する事業拡大、会員数増計画を支援協力する。	18,610

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
32	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	フッ化物洗口事業	健康増進課	○	○	①保育園・幼稚園・小学校・中学校特別支援学級においてフッ化物洗口を行い、生涯むし歯になりにくい強い永久歯をつくる。 ②洗口が全小学校全学年で実施できるようにするため、関係者の理解を得ながらシステムを構築する。	1,911	2,163	7拡充	①子どものむし歯予防は、歯科医療費の抑制につながり、有効性が高い。平成31年度まで毎年1学年ずつ対象を拡大する。 ②小学2、3、4年生を6月から継続実施、小学1年生に教育と洗口指導後、2学期からフッ化物洗口を週に1回実施する。	3,311
33	一般	8	4	2	313質の高い既成市街地の整備	都市軸形成促進事業	都市計画課	○	○	①都市軸の一翼を担う初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。初富駅は、新京成線連続立体交差事業が平成31年度に供用開始に向けたスケジュールが示されこと、また駅前へのアクセスルート及び駅前広場の必要性から、昨年度整備計画を策定し、今後、地域住民や関係機関と協議を行いながら事業を推進していく。その他関連事業は必要により意見交換等を行う。 ②初富駅周辺地区は、主要地方道及び主要市道に囲まれ交通量が多く、また近隣商業地域という特性から商業施設を含む多くの建物が密集している地区である。このことから事業の推進に伴っては、新たな用地の確保や建物移転等が伴うため、関係住民の理解と関係機関との調整が必要である。	30,511	1,620	7拡充	①事業は市の都市基盤としての整備と、通学路の安全性を高める側面から実施する事業である。 ②引き続き、事業計画について地域住民等の協力、また、事業実施に向けての用地・路線測量及び関係機関との調整を行う。	4,000
34	一般	8	4	2	311広域交流拠点の整備	新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業	都市計画課	○	○	①新鎌ヶ谷駅周辺地区が、魅力と活気にあふれる中心市街地として形成されるよう、土地利用の推進や通路の整備等を行う。 ②東京10号線跡地利用の活用方法について、市の役割についての検討、また駅周辺の回遊性を高めるために鉄道事業者等との調整が引き続き必要である。	0	8,100	7拡充	①鎌ヶ谷市の顔となる同地区については、市街地形成の更なる促進が必要である。 ②平成28年度の検討業務を受け、検討結果の情報共有を図るとともに、庁内の横断的な検討体制の構築も含め、引き続き土地活用に向けた検討業務に取り組む。	0
35	一般	8	2	3	321安全でゆとりある道路の整備	主要市道整備事業	道路河川整備課	○	○	①安全で快適な道路網整備のため、主要市道における歩道の整備、危険箇所の線形改良、排水整備、舗装改良を実施し、歩行者等の安全と交通の円滑化を図る。 ②市の主要な道路でも、歩道が無い箇所や狭い箇所が多く、交通量に見合った幅員や舗装構成になっていない。	219,836	289,032	7拡充	①市民意識調査の「道路の状況」不満足度を下げるため、主要市道の整備は不可欠である。 ②事業量を拡大するため、国の交付金の導入を積極的に図る。	139,834
36	一般	8	2	3	321安全でゆとりある道路の整備	交差点改良事業	道路河川整備課	○	○	①安全で快適な道路網整備のため、主要な交差点の右折車線、歩道の整備、交差点形状の改良を行い交通渋滞の緩和、交差点付近の安全性の向上を図る。 ②幅員が狭く見通しの悪い市道の交差点が多い。	0	2,621	7拡充	①交差点改良の要望が多く、市民の安全のため早期に交差点改良を行う必要があるため。 ②市道22号線交差点改良について、引き続き交差点部の路線測量を実施する。	3,000
37	一般	8	2	3	321安全でゆとりある道路の整備	一般市道整備事業	道路河川整備課	○	○	①道路排水施設の整備、舗装新設、狭あい路線の拡幅を行い地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。 ②道路排水施設の未整備箇所、舗装の不良箇所が多い。	14,622	43,850	7拡充	①市民意識調査の「道路の状況」不満足度を下げるため、一般市道の整備は不可欠である。 ②コスト削減のための整備手法の更なる検討。	31,000
38	一般	8	2	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	通学路整備事業	道路河川整備課	○	○	①児童・生徒が安全に通学できるよう、歩道のない通学路に歩道を整備し、登下校における安全性の向上を図る。 ②道路の拡幅等中長期的な時間を要する要望に対しては、まずは代替的な対策で対応せざるを得ない。	30,579	6,502	7拡充	①児童・生徒の通学路の安全性を早期に向上させる必要があるため。 ②歩道整備に向け引き続き市道1号線歩道部の用地取得を実施し、市道49号線について修正測量を実施する。	60,005

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
39	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	準用河川整備事業	道路河川整備課	○	○	①流下能力の向上と護岸の保護を目的とした暫定改修や、50mm/hrの降雨に対応した改修などの計画策定を行い、上下流の状況を考慮し段階的な河川の改修を行う。 ②河川改修は下流から行うのが原則であるため、現時点で最も効果のある箇所を選定し、将来の整備に後戻り無いよう実施する必要がある。また、交付金事業については、交付率が低くなっており、当初想定している範囲の整備が行えない。	104,223	137,227	7拡充	①浸水被害により、市民の生命・財産に被害が及ぶため、速やかに河川改修を行う必要がある。 ②下流河川の整備が進んできたことにより、上流側でも将来形の整備を行っていく。また、将来形を見据えた暫定的な整備を行うしかない箇所では、将来の整備に後戻りの無いよう効果的な手法の検討を行う。	424,857
40	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	雨水貯留池整備事業	道路河川整備課	○	○	①浸水被害の軽減のために必要な河川調節池の整備と流出抑制を目的とした貯留池の整備を行う。整備にあたっては、河川の整備計画との整合を図る。 ②浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に整備可能かつ効果のある場所を選定しなければならない。	23,210	75,453	7拡充	①都市化が進展し、下流の河川整備が進まない現状で浸水被害の軽減を図るには、貯留池を整備することが最善の治水対策と考えられるため。 ②浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。	44,990
41	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業	道路河川整備課	○	○	①県道船橋我孫子線のバイパスとしての都市計画道路であり、市域東側の主動線を確保し、県が事業主体となり事業を施行する。 ②境界が未確定の箇所があり、事業用地を取得できない。	203	0	7拡充	①機能的な道路ネットワークの構築や利用者の利便性・安全性の向上を図るべく道路の完成を目指す必要がある。 ②境界が確定となるよう事業主体である千葉県と連携を図っていき、引き続き用地交渉を実施する。	1,000
42	一般	8	4	3	322利便性の高い公共交通体系の充実	新京成線連続立体交差事業	道路河川整備課	○	○	①本市の東西を走る新京成線を高架化し、踏切遮断による交通渋滞や市街地の分断等を解消する目的で、県が事業主体となり事業を施行する。 ②踏切による交通渋滞が多く、市街地が分断されている。	382,256	1,006,056	7拡充	①市民から早期完成が求められているため。 ②計画下り線(津田沼方面 延長3,257m)について高架化を実施するとともに、都市交通の事業の進捗を図るため引き続き事業主体である千葉県及び関係機関と調整し必要な財源の確保を図る。	626,489
43	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	都市計画道路3・4・10号中沢北初富線整備事業(中沢)	道路河川整備課	○	○	①一級河川大柏川第二調節池整備事業の進捗に合わせ、都市計画道路の整備を図る。 ②一級河川大柏川第二調節池整備事業との整備計画の整合を図ること。	14,626	78,724	7拡充	①一級河川大柏川第二調節池整備事業の進捗状況と合わせ周辺の一体的な整備が必要である。 ②都市計画道路用地と調節池用地の重複する箇所について、代替地を取得する。	29,975
44	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業	道路河川整備課	○	○	①当該都市計画道路の整備により、新鎌ヶ谷地区内の発生集中交通を円滑に処理する。 ②当該都市計画道路は東西にアクセスする道路がないため、早期に事業を進めていく必要がある。	69,570	100,787	7拡充	①新鎌ヶ谷地区と西部地区の交通を円滑に処理し、道路利用者の安全性や利便性の向上を早急に図る必要がある。 ②事業量を拡大するため国の交付金の導入を図り、用地取得を積極的に進める。	127,628
45	一般	8	4	4	224上・下水道の整備	公共下水道事業特別会計繰出金	下水道課	○	○	①公共下水道事業に際し、自主財源及び借入金等の不足分を賄い、公共下水道の普及促進を図る。 ②計画的に下水道事業を進めるため、財源の拡充を図ることが必要である。	561,655	552,762	7拡充	①市民の生活環境や公衆衛生の向上を図るため、公共下水道の整備を計画的に進める必要があるため。 ②建設費のコスト縮減と受益者負担金及び下水道使用料の徴収率向上により繰出金の抑制に努める。	575,500
46	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	公園施設長寿命化事業	公園緑地課	○	○	①公園施設の長寿命化計画を定め、計画的な維持管理を行うことにより、安全の確保と、維持管理予算の平準化を図る。 ②施設の老朽化が進む中、修繕・更新費用の平準化を図り、計画的に事業を進めることが課題。	9,979	10,090	7拡充	①安心利用できる公園の管理が推進できるよう、更に進展する遊具等公園施設の老朽化に対し、安全強化を進める必要があるため。 ②引き続き、長寿命化計画を基に維持管理を実施。	20,300

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
47	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	通学路安全対策事業	学校教育課	○	○	①第三次通学路安全対策推進行動計画に基づき、通学路の環境整備を行う。 ②信号機設置や歩道拡幅は中長期的な整備となり、まずは代替的な対策で対応せざるを得ない。また、防犯面の対策も必要となっている。	14,788	14,440	7拡充	①学校やPTAからの要望は多く、まずは可能な安全対策工事を実施し、中長期的な工事も行おう一方、防犯面の対策として、新たに指定通学路への防犯カメラの設置や青色パトロールカーへのドライブレコーダーの設置を進めていく必要があるため。 ②平成28年度の要望に基づき、交通安全・防犯の両面から通学路の環境整備を行い、自転車講習会など安全指導面も継続して実施する。	15,000
48	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	○	○	①市内の指定通学路や公園などにおいて、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の見守りを行う。 ②下校時間帯の不審者情報も多く見られ、学校や青少年センターとも連携して、迅速に対応していく必要がある。	15,240	17,759	7拡充	①通学路の安全確保は、継続的に行う事業であり、各関連機関と連携し、新たに実施しようとする83+(はちさんプラス)運動の効果も見ながら、臨機応変に対応する必要があるため。 ②学校や地域、青少年センターと情報共有し、新たな見守り活動と合わせ、児童生徒のパトロールの充実を図る。	17,849
49	一般	10	5	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校給食運営に要する経費	学校教育課	○		①市内小中学校14校に対し、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。 ②学校給食センターにおける食育の更なる充実と平成29年度に向けた食育アレルギー対応第2段階への準備期間として、学校と協議し進めていく。	850,886	903,222	7拡充	①食物アレルギー対応の除去食は7品目(卵・乳・落花生・えび・かに・小麦・そば)除去を目指しており、落花生を加え一段階進んだが今後更なる拡充が必要のため。 ②学校給食における地産地消(産産産消)食材の拡充および学校との食育連携の取り組みと、食物アレルギー対応の第3段階に向けた検討を進めていく。	855,030
50	一般	10	5	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	旧学校給食センター跡地利活用事業	学校教育課	○	○	①新給食センターの稼働により、旧第一及び旧第二給食センター跡地について、新たな目的に活用するため建物解体に必要な業務を実施する。 ②解体工事設計や用地測量については、関係課と連携し事業を実施する。	0	6,091	7拡充	①旧学校給食センターの跡地を有効活用することは、市関与の妥当性や有効性は高く、市民サービスの向上が図れるため。 ②旧学校給食センター跡地の有効活用の推進を図るため、平成29年度に建物解体を実施する。	103,340
51	一般	10	4	5	135青少年の健全育成	非行防止対策の推進に要する経費	生涯学習推進課	○		①子どもたちの非行防止を図るため、(定時パトロール、夜間パトロール、市内一斉パトロール等)を行う。 ・子どもたちの安全確保を図るため、子ども安全メールにより情報を発信する。 ②今後ますます低年齢層による非行が増加するとともに、犯罪被害者となるケースも増えると思われる。	8,367	6,383	7拡充	①家庭、学校、地域又関係機関との連携を図りながら、補導活動への協力や子どもたちの安全に関心を持ってもらうなど地域ぐるみで子ども達を見守り、子ども達が心身ともに健康で安全な生活を送れる環境をつくった。今後は、より全市民的に見守り意識醸成を上げるべく、取組みを検討する必要がある。 ②地域等との連携を強化し「こども110番の家」の設置の啓発に努め、増設を図る。学校開放事業の運営委員会の中で、「子ども安全メール」の実績を紹介するとともに、登録の啓発を行う。また、子どもを取り巻く環境として、インターネットをめぐる問題があり、職員等の研修を行う。新たに、子どもの見守り意識醸成のための取組みを策定する。	7,178
52	国保	8	2	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	疾病予防に要する経費	保険年金課			①人間ドック等助成事業の実施及び生活習慣病等の予防に関する知識の普及・啓発を実施している。 ②保健事業は、疾病予防、健康管理等に大きな影響を与えるため、ますます重要性が高まる。	2,448	9,454	7拡充	①保健事業は、医療費抑制の観点から、生活習慣病の対応が法律で義務付けられ、ますます重要性が高まっていく。 ②透析移行予防のため、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施し、人間ドック項目にも腎機能項目を追加し指導する。	26,220
53	国保	8	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	特定健康診査等に要する経費	保険年金課	○		①年1回特定健康診査を実施。生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨値を呈した人への受診勧奨を行う。 ②1人当たりの保険給付費は増加傾向であり、生活習慣病重症化予防のため健診受診率向上及び健診項目の充実が必要であり、また受診者の事後指導を行う必要がある。	80,901	77,724	7拡充	①法律で定められた健診であり、受診率向上のため事業の拡充を図る必要がある。 ②特定健康診査について腎機能健診項目(血清クレアチニン、eGFR、血清尿酸)を受診者全数に追加して実施し、事後指導を行う。未受診者対策として、被保険者の状況に応じた受診勧奨ハガキを送付する。	94,537

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	27年度決 算額[千 円]	28年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成29年度に取組む改革・改善内容	29年度予 算額[千 円]
54	下水	1	1	1	224上・下水道の整備	下水道事務に要する経費	下水道課			①公共下水道施設の維持管理を行う。 ②公共下水道施設の計画的な維持管理計画を策定する必要がある。	176,983	198,404	7拡充	①毎年増加する公共下水道施設を維持管理していく必要があるため。 ②計画的な維持管理を行い、管渠等の適正管理に努める。	208,701
55	下水	2	1	1	224上・下水道の整備	下水道建設に要する経費	下水道課	○		①事業認可を取得している区域の管きよの設計、施工。 ②県内でも普及率が低い本市では、汚水適正処理構想に基づき下水道の未普及解消を進めるために国費等の財源確保が課題である。	414,126	616,691	7拡充	①生活環境の向上を図るため、下水道普及率を高め、早期に整備していく必要がある。 ②建設コストの縮減に努めるとともに、計画的に幹線及び枝線の整備を行う。また、防災対策として、マンホールトイレの整備を進める。	619,662